

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する  
第2回追跡調査報告書

平成19年3月

社団法人国立大学協会  
企画委員会  
男女共同参画に関するワーキンググループ

## 目 次

|                                             |    |
|---------------------------------------------|----|
| 前 文                                         | 1  |
| I. 男女共同参画の概況：統計調査結果                         |    |
| I-1 教員と学生の女性比率                              | 3  |
| I-2 大学の意思決定機関等における女性の参画                     | 5  |
| I-3 非常勤講師の状況                                | 6  |
| I-4 採用および昇任                                 | 6  |
| I-5 職員の状況                                   | 9  |
| I-6 女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況                    | 11 |
| I-7 保育・介護の環境                                | 19 |
| I-8 医療技術短期大学部の概況                            | 21 |
| II. 男女共同参画推進の実施状況に関する調査結果                   |    |
| II-1 国大協 2000 年提言に関する取組みの概況                 | 23 |
| II-2 男女共同参画推進のための具体的な施策                     | 24 |
| III. 男女共同参画の現状に関する詳細な統計調査 ―文部科学省統計調査データの分析― |    |
| III-1 調査の概要                                 | 29 |
| III-2 分野別性別教員数の最近の変遷ー基礎科学の減少                | 31 |
| III-3 専門分野別本務教員・学生の女性比率（大分類）                | 33 |
| III-4 本務教員の処遇の概況                            | 34 |
| III-5 兼務教員の状況                               | 40 |
| III-6 分野別の男女共同参画の現状（中分類別）                   | 41 |
| IV. 添付資料                                    |    |
| ・第 2 回追跡調査票                                 | 57 |
| ・企画委員会男女共同参画に関するワーキンググループ委員名簿               | 67 |

## 前 文

この報告書は、2002年(平成14年)12月に実施された国立大学協会男女共同参画第2回追跡調査の結果を取り纏めたものである。併せて、文部科学省の学校基本調査および学校教員統計調査の統計調査データを用いた分析結果を掲載する。

第2回追跡調査が行われた後、その報告をなすのが遅れたことを、ここでまずお詫び申し上げたい。この度、第3回の追跡調査結果を取り纏めたのと時期を同じくして、この第2回の報告書の刊行にも踏み切ることとした。

本調査は、2002年度(平成14年度)における男女共同参画に関するワーキング・グループ(座長：本田和子 前お茶の水女子大学学長)のご尽力により実施された。

本報告書の第Ⅲ部に掲載した「男女共同参画の現状に関する詳細な統計調査」は、平成13年10月1日現在、国立大学に在籍した本務教員約6万1千人および兼務教員約4万人、計約10万人の教員調査票データを基礎としている。この調査は、指定統計調査の目的外使用に関する総務大臣および文部科学大臣の承認の下に当該データの提供を受けて実現した。指定統計調査の目的外使用の道を開かれたのは、本ワーキング・グループの初代の座長をつとめられた丹羽雅子 元奈良女子大学学長である。また、本調査にあたっては、文部科学省生涯政策局調査企画課の多大なご協力を賜った。

2005年(平成17年)12月に策定された第2次男女共同参画基本計画、および2006年(平成18年)3月に閣議決定がなされた科学技術基本計画(第3期)は、女性研究者の採用につき、各組織毎に女性の採用の数値目標を設定して達成状況を公開することを推奨するとともに、自然科学系全体として25%(理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)の数値を、期待される採用目標として明示した。さらに、「国は、各大学や公的研究機関における女性研究者の活躍促進に係る取組状況や女性研究者の職階別の割合等を把握し、公表する」ものとしている。したがって今後は、本報告書第Ⅲ部の詳細な統計調査に相当する調査は、国が率先して行うことが期待されているといえよう。

現在までのところでは、全数調査によって、専攻分野によって異なる男女共同参画の現状を中分類(学部学科、大学院専攻に相当)まで詳細に分析したデータは類がない。本調査結果は、各大学、各学部、各専攻において女性の採用の数値目標を策定する際に不可欠な基礎データを提供するものであり、またそれぞれの分野でさまざまなステージのどこに問題があるかを検討する上で役立つものとする。指定統計調査の目的外使用の承認と、10万人を超える膨大なデータの統計分析に予想以上の時間を要したことに加えて、大学統合や法人化の時期にあたり担当者の混乱があったため、まだ分析が完了していない部分もある。しかし、この期に貴重なデータとして、ご高覧に供することにした。

本報告書、とりわけ第Ⅲ部の取り纏めにあたっては、本ワーキング・グループが1999年(平成11年)11月に設置されて以来今年度に至るまで一貫して委員を務めてこられた、山梨大学大学院医学工学総合研究部の鳥養映子教授による多大なご貢献があった(注)。本報告書に盛り込まれた詳細な図表はすべて、教授がご自身のパソコンを用いて、手作りで作成して下さったものである。男女共同参画社会の実現に一步でも近づけるようにという熱意でもって、このような超人的な努力をしていただいたことをここに記し、感謝の意を表したい。

2006年(平成18年)3月

社団法人国立大学協会  
企画委員会男女共同参画ワーキング・グループ  
座長 浜田道代

(注) 指定統計の目的外使用の承認は、研究室外へのデータの持ち出し禁止などの種々の条件のもとで、鳥養映子教授に与えられ、同人が分析を担当した。





## 第Ⅰ部

### 男女共同参画の概況：統計調査結果

国立大学の数は、第1回追跡調査の99大学から、統合等により97大学に減少した。また、医療技術短期大学部は、大学学科への移行措置が進行中であり、回答数は前回調査の12項から5校に減少した。97大学の統計調査結果をI-1～I-7章にまとめる。医療短期大学から独立に回答のあった調査項目について、I-8章にまとめる。

## I-1 教員と学生の女性比率

国立大学の2003年度(平成15年度)調査における本務教員数を、表I-1に示す。この調査においては、女性の学長が3名であったこと、講師(常勤)の女性比率が助手の女性比率に肉薄するに至ったことが、それ以前と比べれば特筆されうる。しかし、教授、助教授、講師の女性教員比率は、5.9%、9.6%、14.3%と低く、副学長の0.6%は論外である。教員総数(助手を除く)における女性比率は8.0%、助手を含めての比率は9.9%であった。

表I-1 職名別・性別常勤教員数と女性比率

|        | 女(人)  | 男(人)   | 計(人)   | 女性比率(%) |
|--------|-------|--------|--------|---------|
| 学 長    | 3     | 96     | 99     | 3.0     |
| 副学長    | 1     | 179    | 180    | 0.6     |
| 教 授    | 1,104 | 19,860 | 20,964 | 5.3     |
| 助教授    | 1,645 | 15,466 | 17,111 | 9.6     |
| 講師(常勤) | 758   | 4,539  | 5,297  | 14.3    |
| 小 計    | 3,511 | 40,140 | 43,651 | 8.0     |
| 助 手    | 2,512 | 14,767 | 17,279 | 14.5    |
| 計      | 6,023 | 54,907 | 60,930 | 9.9     |

図I-1は、2003年度(平成15年度)における四年制大学の教員と学生の女性比率を、国公立の設置形態別に示し、かつ2001年度(平成13年度)分をも、比較の便宜を図るべく配置したものである。国立大学には女性比率の低い学部・専門分野が多い。しかしそれにしても、国立大学は、公立や私立に比して女性比率が低い。しかも、21世紀に入って以降の改善率も、公立や私立と比べて顕著とはいえない。なお、公立大学の女性比率が高いこと、博士の学生については、私立大学が健闘していることも、注目される。

国立大学教員(助手を含まず)の女性比率はこの2年間に0.8%の増加があった。しかし、第Ⅲ部で述べるように、分野ごとの詳細な分析から、増加した女性教員の約40%は保健分野のその他に集中していることが明らかになった。これは、管理栄養士や福祉関係などの女性が多い学科の新設に伴うものであると推定される。この効果を除くと、既存学科の女性教員比率の増加は、年に僅かに0.25%程度しかない。前回調査に比べて講師(常勤)以上の職位の教員は295名増加しているが、女性の助手が11名、既存学科における改革は一向に進んでいないことを意味している。この現状を各大学が認識し、いっそうの取組みを強化することが必要である。

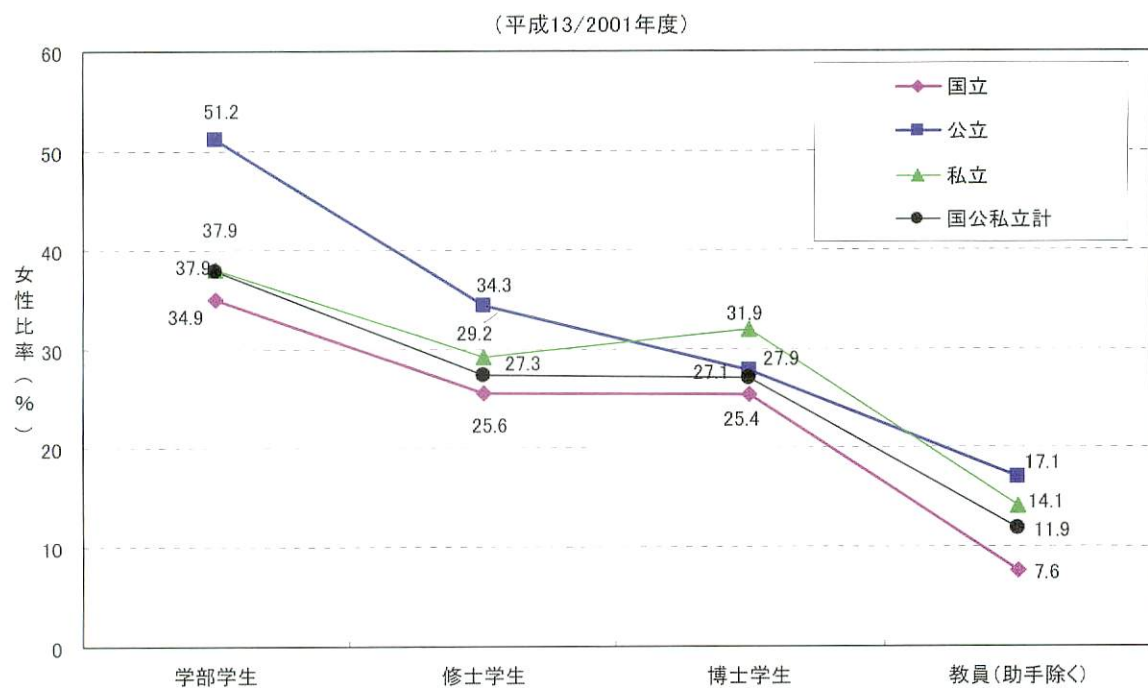
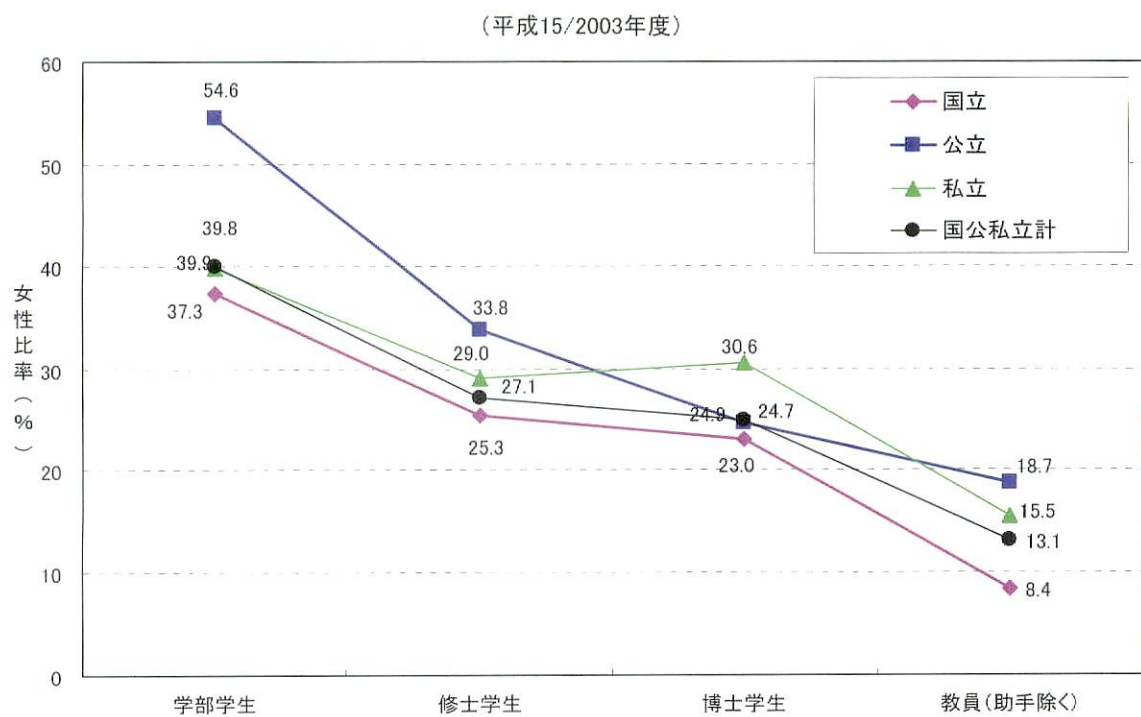


図 1-1 四年制大学 設置形態別における学部学生、修士学生、博士学生、  
教員(助手除く)女性比率(%)

## I-2 大学の意思決定機関等における女性の参画

報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2006年6月）では、研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善のために、「女性研究者の研究環境の整備改善等の方策や意志決定の場に、女性の参加を推進するため、各大学内の関連組織・ポスト（大学評議員、部局長等）における女性の割合を増加させる。」ことを提言した（提言7-3項）。

今回の調査では、学校基本調査等の既存の統計調査に現れない、学内の意思決定に関わるポスト（学長補佐、評議員、部局長、その他の委員等）への女性の参画の状況を調べた。調査結果を表I-2に示す。

学長補佐は多くの大学において学長指名の役職であるにもかかわらず、97大学合わせて20人しか登用されていなかった。80%近い大学で、学長、副学長、学長補佐という重要な役職が男性だけで占められていることになる。評議員等の女性比率は2.7%、部局長等では2.3%と、学長補佐よりさらに低い。教授会等の構成員で見ても7.7%でしかない。多くの大学で選挙によって選ばれる評議員や部局長の女性比率が学長なみに低いのは、過去の不均衡を反映したものであろうが、教授の女性比率（5.3%）のさらに半分という統計は、国立大学構成員の男女共同参画への意識が依然として改善されていないことを意味するのではないだろうか。

一方、大学運営に助言する外部委員等（運営諮問会議）の女性委員は121人（女性比率11.2%）と、平均すれば各大学に1人は参画していることが窺われる。しかし、政府の審議会等では、男女共同参画基本計画（平成12年—17年）に従い、すでに委員の20%は女性となっていることを考えると、国立大学の現状は極めて低調であるといわざるを得ない

男女共同参画基本計画第2次では「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位にある女性が占める割合が、少なくとも30%になることが期待されている。学長の指導力により、学長補佐や運営諮問会議等の外部委員への女性のさらなる登用、及び評議員や部局長への女性の積極的な選出に関する構成員への意識浸透が進められるよう期待する。

表 I-2 大学の意思決定機関等における女性比率

| 機 関 名                       | 女(人)  | 男(人)   | 計(人)   | 女性比率<br>(%) | 97大学中最<br>高の女性比<br>率(%) |
|-----------------------------|-------|--------|--------|-------------|-------------------------|
| 学長補佐等*                      | 20    | 305    | 318    | 6.3         | 33.3                    |
| 評議員等                        | 45    | 1,609  | 1,654  | 2.7         | 44.4                    |
| 部局長等                        | 22    | 955    | 977    | 2.3         | 33.3                    |
| 教授会等構成員                     | 2,989 | 35,712 | 38,701 | 7.7         | 37.1                    |
| 大学運営に助言する外部委員<br>等（運営諮問会議）  | 121   | 962    | 1,083  | 11.2        | 40.0                    |
| その他（部局長以外のセンター<br>長及び附属施設長） | 27    | 707    | 734    | 3.7         | 33.3                    |
| その他（共同利用研の運営委<br>員会構成員）     | 244   | 4,594  | 4,838  | 5.0         | 29.2                    |
| その他（連合研究科会議、学科<br>長会議等）     | 3     | 224    | 227    | 1.3         | 12.5                    |

### I-3 非常勤講師の状況

報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2006年6月）では、女性研究者の多くが「本務を持たない非常勤講師」である現状を指摘し、その処遇及び研究環境を改善するとともに、事実上常勤化している非常勤講師を、常勤教員として採用する努力をするよう提言した。前回の調査では、本務を持たない兼務教員における女性比率が約38%と高いことが明らかになった。今回の調査では、さらに本務を持たない兼務教員を60歳未満と以上に分けて調査し、定年退職者と現役研究者を見分けることとした。

兼務教員の総数は、前回調査の約3万8千人から4万7千人に増えている。表I-3が示すように、女性比率は比較的高く、とりわけ本務を持たない非常勤講師(60歳未満)の比率は49.9%と、半数を占めている。この表の他の欄では女性比率が全て10%台であることと比較すると、いかに不自然に突出しているかがわかる。この事実は、立場の不安定な職に女性が一層追いやられているという、深刻な問題を浮かび上がらせている。この問題については、第III部で、さらに詳細な統計データを基に議論する。

表 I-3 非常勤講師の構成

| 本 務 の 形 態             | 女     | 男      | 計      | 女性比率(%) | 97 大学<br>中最高<br>の女性<br>比率(%) |
|-----------------------|-------|--------|--------|---------|------------------------------|
| 専任教員の本務を持つ者           | 2,586 | 18,582 | 21,168 | 12.2    | 38.9                         |
| 教員以外の本務を別に持つ者*        | 1,575 | 13,569 | 15,144 | 10.4    | 60.0                         |
| 本務を持たない非常勤講師(60歳以上)** | 482   | 2,765  | 3,245  | 14.9    | 100.0                        |
| 本務を持たない非常勤講師(60歳未満)** | 3,638 | 3,649  | 7,289  | 49.9    | 100.0                        |
| 計                     | 8,281 | 38,565 | 46,846 | 17.7    | 46.7                         |

\* 企業、国公立研究機関、予備校その他の機関の常勤の勤務者。

\*\* 勤務先が全て非常勤のもの。

### I-4 採用および昇任

報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2006年6月）では、雇用の平等原則、大学が必要とする優秀な人材確保、多様な知の創造と伝達、女子学生にとっての役割モデルという観点から、女性教員増加のための教員公募システムの確立とポジティブ・アクションの採用を提言した。その中で、将来の研究者の養成機関である博士課程における女性比率（当時23.6%）を参考に、2010年までに国立大学の女性教員比率を20%に引き上げることを達成目標として設定した。

表I-4は、2001年(平成13年)5月1日から2002年(平成14年)11月30日までの1年半の間に異動した教員数を示している。「採用・転入」は他機関からの昇任・転任を含んでいる。学内者であっても、技官や非常勤教員等、本務教員以外からの異動の場合は、「学内昇任」ではなくて「採用・転入」に参入している。

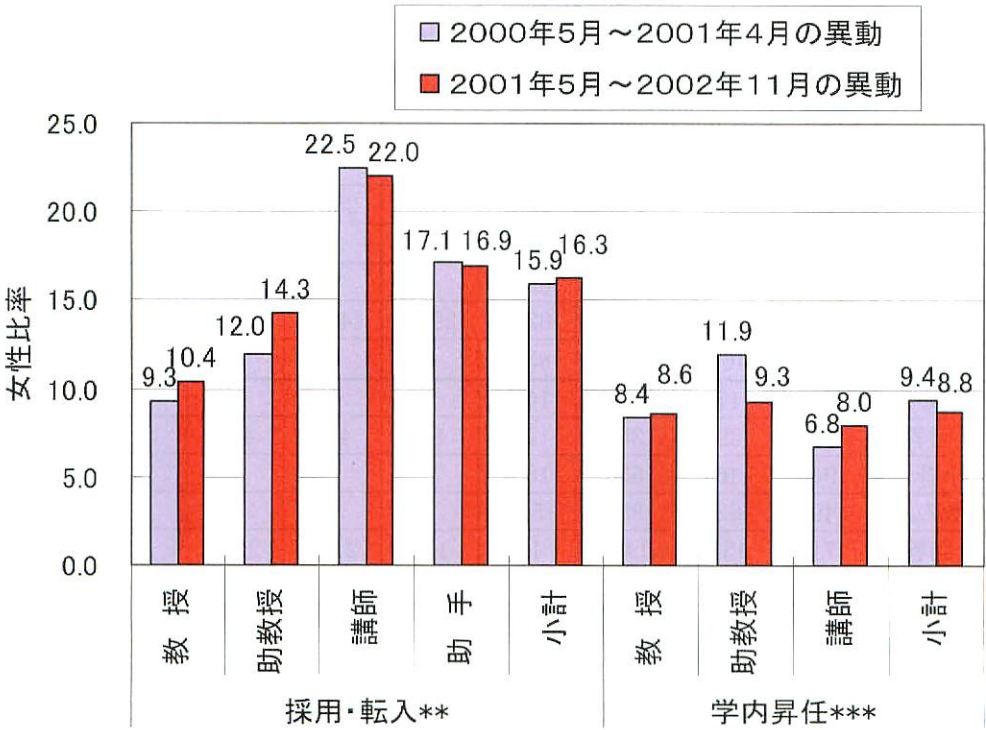
新規採用または転入した教授、助教授、講師の女性比率は、いずれも2001年度(平成13年度)常勤教員の女性比率を大きく上回り、一見男女共同参画の観点から改善が図られてきているように見える。

しかし、採用・転入者の64%を占める助手の女性比率は、当時の現状(14.2%)より2%高いに過ぎず、この年の博士課程修了者の女性比率(国立大学25.4%、国公立計27.1%)にも、国立大学協会が目標としている20%にも、はるかに及ばない。また、学内昇任の場合、昇任以前の職位(教授助教授、における女性比率は、昇任以前の職名(教授昇任者は助教授、助教授、講師昇任者は助手)にあった教員の女性比率と比較すると、教授で0.6%、助教授及び講師ではそれぞれ5.0%及び6.3%、も低い。これらの調査結果は、採用・昇任人事における男女格差の社会構造が、依然として存在することを示している。

図Ⅰ－2は、採用・転入および学内昇任における女性比率（表Ⅰ－4）を、前回調査と比較して示したものである。前回調査は2000年5月1日から2001年4月30日までの1年間に異動した教員を対象としているので、今回の調査結果と人数の比較はできないため、異動後の各職名ごとの女性比率で比較した。図Ⅰ－2でもっとも顕著なのは、助教授採用における女性比率の増加と、助教授昇任における減少である。表Ⅰ－4に示すように、助教授昇任者の人数は、採用・転入者の約1.5倍あり、全体として前回調査よりも異動者の女性比率は減少している。女性教員の増加が遅々として進まない原因は、ここ（昇任人事における男女格差）にある。

表Ⅰ－4 常勤教員の採用・昇任などの異動

| 本 務   | 異動後の職名 | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 計<br>(人) | 女性比率<br>(%) |
|-------|--------|----------|----------|----------|-------------|
| 採用・転入 | 教 授    | 72       | 618      | 690      | 10.4        |
|       | 助教授    | 152      | 914      | 1066     | 14.3        |
|       | 講師     | 131      | 464      | 595      | 22.0        |
|       | 助 手    | 713      | 3497     | 4210     | 16.9        |
|       | 小計     | 1068     | 5493     | 6561     | 16.3        |
| 学内昇任  | 教 授    | 117      | 1237     | 1354     | 8.6         |
|       | 助教授    | 146      | 1428     | 1574     | 9.3         |
|       | 講師     | 68       | 783      | 851      | 8.0         |
|       | 小計     | 331      | 3448     | 3779     | 8.8         |



図Ⅰ－2 異動教員の女性比率(前回調査との比較)

表Ⅰ－４の採用・転入および学内昇任人事において、採用又は昇任件数、応募者又は候補者数を、学部、部局等ごとに、差し支えない範囲で回答していただいた。学内でも詳細を公表しない旧習の残る大学もある現状から、回答は、大学、部局ごとに(1)全数を回答、(2)一部のみ回答、(3)回答せずのいずれかを選択としたところ、97大学中92大学670部局(学部、研究科、研究所、センター)から回答があった。このうち68大学426部局が(1)全数回答であった。

表Ⅰ－５は、回答のあった670部局を文系、理系、文理混合系の３種類に分け、(a)人事の件数のみを回答したグループ(以後、件数のみと略記)と応募者、公募者数まで回答したグループ(以後、全回答と略記)別に整理した結果をまとめたものである。回答率は、表Ⅰ－４と比較すると、採用・転入人事で85.1%(件数のみ回答33.6%、全回答51.5%)、昇任人事で90.5%(件数のみ回答33.8%、全回答56.7%)と非常に高い。

文系、理系、文理系のいずれの分類でも、「全回答」が「件数のみ」報告の件数を大幅に上回った。これは、情報開示の意識が浸透してきたことの表れであろう。採用・転入人事で選ばれた女性の比率は「全回答」の方が「件数のみ」より3%も高い。とりわけ理系および文理混合系でその差が大きく、今後人事における応募者、候補者の性別統計の公表が、公平な採用、昇任を促進するものと期待される。

一方、昇任人事においてはいずれの系においても、「全回答」と「件数のみ」の間で有意な差は見られない。昇任人事の女性比率は、どの系でも採用・転入より低い。これは現況における候補者の女性比率を反映したものであるが、第Ⅲ部の統計分析に示したように、女性教員の昇任の遅れを挽回するためにも、各大学、各専攻における、積極的是正策の推進が切望される。

表Ⅰ－５ 採用・転入人事の件数、応募者、及び学内昇任人事の件数、候補者の女性比率

| 内容       | 文系<br>理系の区<br>分 | 回答状<br>況 | 採用又は昇任件数 |          |          |                 | 応募者又は候補者数 |          |          |                 | 平均倍率<br>(採用件<br>数/応募<br>者、候補<br>者数) |
|----------|-----------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|-----------|----------|----------|-----------------|-------------------------------------|
|          |                 |          | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 計<br>(人) | 女性<br>比率<br>(%) | 女<br>(人)  | 男<br>(人) | 計<br>(人) | 女性<br>比率<br>(%) |                                     |
| 採用       | 文系              | 件数のみ     | 90       | 220      | 310      | 29.0            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 122      | 393      | 515      | 23.7            | 1422      | 4430     | 5852     | 24.3            | 11.4                                |
|          |                 | 小計       | 212      | 613      | 825      | 25.7            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          | 理系              | 件数のみ     | 183      | 1460     | 1643     | 11.1            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 396      | 2169     | 2565     | 15.4            | 802       | 7836     | 8626     | 9.3             | 3.4                                 |
|          |                 | 小計       | 579      | 3629     | 4208     | 13.8            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          | 文理混             | 件数のみ     | 48       | 203      | 251      | 19.1            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 78       | 219      | 297      | 26.3            | 736       | 2554     | 3290     | 22.4            | 11.1                                |
|          |                 | 小計       | 126      | 422      | 548      | 23.0            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          | 計               | 件数のみ     | 321      | 1883     | 2204     | 85.4            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 596      | 2781     | 3377     | 82.4            | 2960      | 14820    | 17768    | 83.4            | 5.3                                 |
|          |                 | 計        | 917      | 4664     | 5581     | 83.6            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
| 学内<br>昇任 | 文系              | 件数のみ     | 34       | 174      | 208      | 16.3            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 60       | 290      | 350      | 17.1            | 81        | 411      | 492      | 16.5            | 1.4                                 |
|          |                 | 小計       | 94       | 464      | 558      | 16.8            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          | 理系              | 件数のみ     | 49       | 838      | 887      | 5.5             | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 71       | 1379     | 1450     | 4.9             | 115       | 2125     | 2240     | 5.1             | 1.5                                 |
|          |                 | 小計       | 120      | 2217     | 2337     | 5.1             | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          | 文理混             | 件数のみ     | 29       | 154      | 183      | 15.8            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 60       | 282      | 342      | 17.5            | 94        | 408      | 502      | 18.7            | 1.5                                 |
|          |                 | 小計       | 89       | 436      | 525      | 17.0            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          | 計               | 件数のみ     | 112      | 1166     | 1278     | 91.2            | -         | -        | -        | -               | -                                   |
|          |                 | 全回答      | 191      | 1951     | 2142     | 91.1            | 290       | 2944     | 3234     | 91.0            | 1.5                                 |
|          |                 | 計        | 303      | 3117     | 3420     | 91.1            | -         | -        | -        | -               | -                                   |

## I－5 職員の状況

職員の状況を表 I－6(職系別・職名別・性別職員数)及び表 I－7(職系別・職名別女性比率)に示した。図 I－2は表 I－7の女性比率をグラフにしたものである。職員約5万6千人の半数が女性であるが、女性の70%以上は役職なしの一般職員であるのに対して、男性の66%は役職者、過半数が掛長相当以上という極端な格差社会になっている。職名別の女性比率は、一般職員67.1%、主任等55.9%に対して、掛長、専門職員等で22.5%と急落し、課長補佐、専門員等は11.0%、課長以上5.7%とさらに半減し続ける。女性職員の70%は医療系であり、これを除くと課長以上の女性は1.4%しかおらず、学長の女性比率(3%)よりも低い。の状態が続いている。これらのデータは、大学という職場が、男女の職員にとって大きな課題を抱えたままであることを、明瞭に示している。

表 I－6 職系別・職名別職員数

| 職名            | 事務系      |          | 技術技能系    |          | 医療系      |          | 教務系      |          | その他      |          | 計        |          |          |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|               | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 女<br>(人) | 男<br>(人) | 計<br>(人) |
| 課長相当以上        | 28       | 2019     | 3        | 169      | 106      | 94       | 0        | 0        | 1        | 6        | 138      | 2288     | 2426     |
| 課長補佐、<br>専門員等 | 96       | 1851     | 23       | 382      | 175      | 141      | 0        | 0        | 0        | 2        | 294      | 2376     | 2670     |
| 掛長、<br>専門職員等  | 952      | 6807     | 401      | 2948     | 1628     | 478      | 0        | 0        | 1        | 20       | 2982     | 10253    | 13235    |
| 主任等           | 2492     | 2819     | 51       | 437      | 2190     | 452      | 3        | 2        | 2        | 27       | 4738     | 3737     | 8475     |
| その他の<br>一般職員  | 3658     | 4081     | 895      | 2986     | 14737    | 1781     | 362      | 345      | 210      | 535      | 19862    | 9728     | 29590    |
| 計             | 7226     | 17577    | 1373     | 6922     | 18836    | 2946     | 365      | 347      | 214      | 590      | 28014    | 28382    | 56396    |

\*技術長、技術部主任、看護婦長、看護主任等の役職者は、対応する職名(課長、係長、主任等)として、その外は「その他の一般職員」としてカウントした。対応する職名の判断は、各大学組織の実情による。



表 I-7 職系別・職名別職員の女性比率

| 職 名       | 事務系<br>(%) | 技術<br>技能系<br>(%) | 医療系<br>(%) | 教務系<br>(%) | その他<br>(%) | 計(%) | 医療系<br>を除く<br>計(%) |
|-----------|------------|------------------|------------|------------|------------|------|--------------------|
| 課長相当以上    | 1.4        | 1.7              | 53.0       | -          | 14.3       | 5.7  | 1.4                |
| 課長補佐、専門員等 | 4.9        | 5.7              | 55.4       | -          | 0.0        | 11.0 | 5.1                |
| 掛長、専門職員等  | 12.3       | 12.0             | 77.3       | -          | 4.8        | 22.5 | 12.2               |
| 主任等       | 46.9       | 10.5             | 82.9       | 60.0       | 6.9        | 55.9 | 43.7               |
| その他の一般職員  | 47.3       | 23.1             | 89.2       | 51.2       | 28.2       | 67.1 | 39.2               |
| 計         | 29.1       | 16.6             | 86.5       | 51.3       | 26.6       | 49.7 | 26.5               |

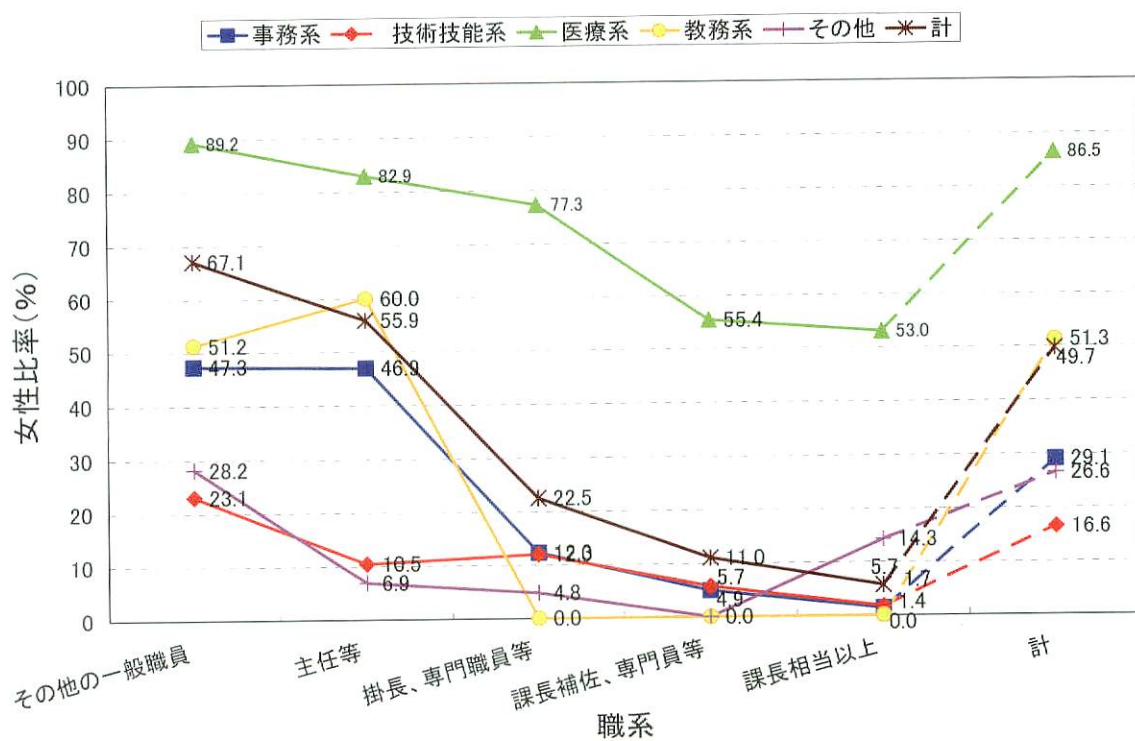


図 I-2 職系・職名別職員の女性比率

## I-6 女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況

報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2006年6月）は、大学のカリキュラムにおけるジェンダー関連講座の積極的増設とジェンダー研究推進を奨励した。近年、ジェンダーという言葉の誤用や、ジェンダーの視点に関するさまざまな議論が起こっているが、大学における教育的、知的活動にジェンダーの視点を取り入れることは、大学の教職員、学生のジェンダー問題への理解を高め、女性研究者の増加、働きやすい環境作りにも貢献するものである。

表I-8は女性学やジェンダー研究に関連する授業の開講状況を、前年度と比較しつつ、一覧表にしたものである。公開講座や博士後期においては開講への動きが一服した気配も感じられないではないが、全学共通や学部の授業においては引き続きこれらの授業の浸透が図られてきている。

表I-9から表I-12に各大学で実施されている具体的な科目名を、課程別、専門分野別に示した。どのような科目で女性学の視点を取り入れた講義が可能か、参考にしていただきたい。理工系での開講は、学部、大学院ともに極めて少ない。共通科目でこの不足を補っていると思われるが、男女共同参画に関する正しい理解を得るために、科学史、技術史などの専門科目でもとりあげられることが望ましい。

表I-8 女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況

| 課 程               | 開講<br>科目<br>数 | 担当教員(人) |     |     |     | 受講者概数(人)           |                   |       |                    |
|-------------------|---------------|---------|-----|-----|-----|--------------------|-------------------|-------|--------------------|
|                   |               | 女       | 男   | 専任  | 非常勤 | 女                  | 男                 | 性別不明  | 受講者計               |
| 学部                | 431<br>(355)  | 340     | 266 | 468 | 135 | 11,065<br>(10,554) | 8,872<br>(8,235)  | 711   | 19,937<br>(18,789) |
| 大学院博士前期<br>(修士)課程 | 176<br>(151)  | 157     | 97  | 210 | 44  | 1,062<br>(1,005)   | 442<br>(402)      |       | 1,504<br>(1,407)   |
| 大学院博士<br>後期課程     | 85<br>(112)   | 55      | 64  | 93  | 25  | 192<br>(366)       | 122<br>(217)      |       | 314<br>(583)       |
| 全学共通              | 131<br>(106)  | 167     | 145 | 213 | 98  | 6,812<br>(9,114)   | 7,375<br>(10,865) | 1,134 | 15,321<br>(19,979) |
| 公開講座              | 10<br>(27)    | 25      | 13  | 28  | 10  | 374<br>(960)       | 310<br>(788)      | 0     | 684<br>(1,748)     |
| 留学生特別科目           | 1<br>(-)      | 1       | 0   | 1   | 0   | 2<br>(-)           | 0<br>(-)          |       | 4<br>(-)           |

表Ⅰ－９ 女性学・ジェンダー研究関連授業の開講授業科目名一覧（全学共通科目）

| 全学共通                                     |                          |
|------------------------------------------|--------------------------|
| 思想・芸術一般「英文学への招待」                         | 教養ゼミナール(男と女の社会学)         |
| 思想・芸術一般「台湾文学講座－台湾文学を読む」                  | 現代の社会と経済                 |
| 身体運動科学「運動の生理生化学的基礎」                      | 現代家族と福祉・ジェンダー            |
| 関連社会科学「現代社会と関連社会科学」                      | 現代家族を考える                 |
| 地域文化論「セクシュアリティとジェンダーの比較社会学」              | 現代社会と家族                  |
| 地域文化論「アメリカ文化におけるエスニシティ」                  | 現代社会と基礎理論                |
| 歴史Ⅰ「近代社会とジェンダー」                          | 現代社会と人権                  |
| 総合科目(国際化時代における日本社会と職業選択)                 | 現代社会と政治                  |
| 日本の文学(近代の小説にみる男女関係)                      | 現代社会の社会学                 |
| 日本の文学(近代女性作家の文学)                         | 現代社会学                    |
| 「社会とジェンダー」(21世紀科目)                       | 現代社会論                    |
| Japanese Media from a Gender Perspective | 現代職業選択論                  |
| 環境問題の諸相                                  | 言語表現論(日本語におけるジェンダー)      |
| 企業・起業論                                   | 行動科学入門「社会学編」             |
| 基礎ゼミ(篠塚英子教官)                             | 高齢者介護                    |
| 基礎ゼミ(徳井淑子教官)                             | 市民社会と法                   |
| 教職総合演習(篠塚英子教官)                           | 思想と文化 一性をめぐる今日の状況一       |
| グローバル化論                                  | 社会学(生活の中の社会学)            |
| 現代社会の諸問題                                 | 社会学/家族の社会学               |
| 現代社会分析                                   | 社会学/性とアイデンティティの社会学       |
| 現代の社会                                    | 社会学(変容する家族と社会)           |
| 公共圏・政策論                                  | 社会学(遊技とジェンダー)            |
| 国際社会と正義                                  | 社会学的思考法                  |
| コミュニケーション論                               | 社会的人間論                   |
| ジェンダー                                    | 女性と健康                    |
| ジェンダー学論(思想理論)                            | 女性と社会                    |
| ジェンダーから見たヨーロッパ近代                         | 女性学                      |
| ジェンダーと教育                                 | 女性学・男性学                  |
| ジェンダーと社会                                 | 女性論                      |
| ジェンダーと働くこと・続・男と女の過去と未来                   | 人間・文科系科目/社会変動と家族・子ども     |
| ジェンダー論                                   | 人間と生活セミナー                |
| ジェンダー論中心の科目                              | 人間と生活入門                  |
| ジェンダー論への招待                               | 人間と文化「私達の世界:ジェンダーを考える」   |
| ジェンダー論を一部扱った科目                           | 人間発達の科学(「せい」を考える)        |
| ジェンダーを考える                                | 性について考える                 |
| ジェンダー環境論                                 | 性の多様性概論                  |
| ジェンダー生理学                                 | 性を考える                    |
| 宗教文化論                                    | 生命と人間(生命観と人間観～生命倫理の問うもの) |
| 女性・男性論                                   | 総合科目「ジェンダー」              |
| 女性学                                      | 総合科目「子供と家族」              |
| 女性と現代                                    | 総合科目「女性と人権問題」            |
| 女性と人権                                    | 男女の共生                    |
| 女性問題                                     | 男女の共生                    |
| スポーツ文化を読み解く                              | 地域社会実践論                  |
| 総合科目 ジェンダー                               | 読書の文化史                   |
| 日本社会と女性の地位                               | 日本近代史ゼミ                  |
| 比較日本社会論                                  | 日本現代史からの問い               |
| ヒューマンセクソロジー                              | 日本国憲法                    |
| 法学                                       | 日本女性史ゼミ                  |
| 倫理を考える                                   | 比較文化論/ジェンダーの文化人類学        |
| レゲエ文化論                                   | 部落問題概論, 日本の言語と表現         |
| 異文化コミュニケーション                             | 福祉と教育                    |
| 一般教育演習「法女性学を読む」                          | 文化論(ジェンダー論)              |
| 応用社会学                                    | 平和と人権展開(女性と人権)           |
| 家族・地域・産業                                 | 法と市民                     |
| 教職総合演習                                   |                          |

表 I - 10 専門分野別「女性学・ジェンダー研究」関連授業の開講授業科目名一覧（学部）

| 学 部  |        |              |              |                 |             |                    |                   |                        |                  |                     |                   |
|------|--------|--------------|--------------|-----------------|-------------|--------------------|-------------------|------------------------|------------------|---------------------|-------------------|
| 人文科学 | 文学部    | アメリカ文学演習     | イギリス現代小説研究   | イギリス文学講義        | 北アフリカの人類学   | クライスト『ペンテジレア』      | クリスタ・ヴォルフを読む      | 構想としての社会理論             | ジェンダー社会学の理論と方法   | ジェンダーとエスニシティ        | 社会学の課題と方法         |
|      |        | 台湾文学研究       | ドイツ文学演習      | 日本文化思想史論        | フランス文学講義    | 文学批判理論             | ポストコロニアル・アイデンティティ | ヨーロッパ古代・中世史演習Ⅲ         | 英米文学             | 近現代史Ⅱ               | 古典芸術学演習           |
|      |        | 社会学概論        | 社会学特講        | 社会学特殊研究         | 人文学実践〈哲学演習〉 | 性の人類学              | 地理学演習             | 日本文化学講義「近代日本のセクシュアリティ」 | 比較文学講義「男の絆の比較文学」 | 文化人類学講義「ジェンダーで読む文化」 | 文化人類学講義           |
|      |        | 倫理学          | 倫理学の解法（原理）   | 倫理学演習           | 倫理学特講       | 歴史文化論              |                   |                        |                  |                     |                   |
|      | 人文学部   | アジア比較社会論     | コミュニティ論      | ジェンダーコミュニケーション論 | ジェンダー論      | 基礎倫理学              | 現代家族論             | 現代教育の諸問題               | 現代社会学            | 現代社会論               | 社会システム課程特設講義「家族法」 |
|      |        | 社会福祉論        | 女性労働論        | 情報基礎論           | 人間と教育       | 政治社会の基本構造演習        | 日本近代社会史論          | 日本文学概論                 | 比較文学演習           | 文化情報演習              | 文化生態学             |
|      |        | 文化生態学演習      |              |                 |             |                    |                   |                        |                  |                     |                   |
|      | 外国語学部  | アジア地域研究（演習）  | アジア地域研究（講義）  | 社会学（演習）         | 社会学（講義）     | 日本地域研究（講義）         |                   |                        |                  |                     |                   |
|      | 法学部    | 21世紀民法法の展望   | 家族法          | ドイツ法第2部         | 民法第4部       | 労働法                | ロシア・旧ソ連法          | 演習「フェミニズム法学の検討」        | 演習「憲法」           | 現代人権論               | 交渉文化論             |
|      |        | 社会法入門        | 特殊講義・ジェンダーと法 | 特殊講義「女性と法」      | 法政演習        | 労働法                |                   |                        |                  |                     |                   |
| 社会科学 | 経済学部   | ジェンダー論       | 労働経済         | 英米言語社会研究        | 開発とジェンダー    | 経済学演習（井上演習）        | 憲法                | 社会政策                   | 社会生活行政           | 中国社会研究特別演習          | 日中比較文化論           |
|      | 国際文化学部 | アジア・太平洋文化論講読 | ジェンダー論       | ヨーロッパ社会論特殊講義    | ヨーロッパ文化論演習  | 文化規範論演習            | 文化記号論特殊講義         |                        |                  |                     |                   |
|      | その他    | 「ジェンダー論」ほか   | アメリカの社会と言語   | 理論社会学B          | 社会学         | 社会人類学ゼミナール（ジェンダー論） | 文化行為論             | 国際協力政策演習               | 国際協力政策特論         | 経済史演習（社会政策とジェンダー）   | 理論経済学特講           |
|      |        |              |              |                 |             |                    |                   |                        |                  |                     |                   |

|    |             |                |                |                      |            |                                   |                |             |          |               |                  |
|----|-------------|----------------|----------------|----------------------|------------|-----------------------------------|----------------|-------------|----------|---------------|------------------|
| 工学 | 工学部         | インダストリアル・デザイン  | 科学文化論          | 技術と文明                | 世界の文学      | 文化研究                              | 文芸作品鑑賞         |             |          |               |                  |
|    | 情報学部、情報文化学部 | ジェンダー論         | 卒業研究           | 地域社会と情報演習            | 情報創造論特論    |                                   |                |             |          |               |                  |
|    | 工芸学部        | 社会設計論          | 造形社会論          |                      |            |                                   |                |             |          |               |                  |
| 農学 | 農学部         | 農業経営学          | 比較農業法          | 哺乳類生殖生物学総論・各論        | 地域女性政策論    | 特別講義(性と社会)                        |                |             |          |               |                  |
|    | 畜産学部        | 社会思想           |                |                      |            |                                   |                |             |          |               |                  |
| 保健 | 医学部         | 家族看護学          | 家族社会学          | 救命救急学                | 国際保健学      | 産科学婦人科学                           | 産科婦人科学         |             |          |               |                  |
|    |             | 女性医学           | 女性学            | 人口学                  | 性差の科学      | 成人看護学                             | 精神疾病論          | ジェンダー論      | 社会科学通論   | 社会学           | 住居環境論            |
|    |             | 家族社会学          | 家族社会学          | 系統別講義「腎・泌尿器系」(性分化異常) | 系統別講義「生殖系」 | 社会学(ジェンダーの視点からフィンランドの医療福祉についての解放) | 周産期のヘルスケア      | 性と健康        | 人間社会関係論  | 人間発達学         | 母子保健学            |
|    |             | 心理学(ジェンダーについて) | 人体の構造と機能(生殖生理) | 性の科学                 | 性科学        | 母子保健サービスとマネジメント                   | 母性と女性論         | 助産とリプロダクション | 助産学総論    | 女性のライフサイクルと看護 | 女性健康科学論          |
|    |             | 母性看護学概論        | 母性看護学総論        | 母性看護論                | 母性対象論      |                                   |                |             |          |               |                  |
|    | 薬学部         | ジェンダー論         |                |                      |            |                                   |                |             |          |               |                  |
| 教育 | 教育学部        | アジア言語文化特殊講義    | アメリカ文学とジェンダー   | 家庭科教育基礎論             | 教育とジェンダー   | 教育文化史                             | ジェンダーと英語圏の文学   | ジェンダーと社会    | ジェンダーと文化 | ジェンダー論        | スポーツジェンダー論       |
|    |             | ドイツ語圏の文化演習     | ドイツ語上級         | フェミニズムと教育学           | 文化人類学入門    | 異文化と日本近代文学                        | 異文化理解とジェンダー    | 衣生活論        | 育児学      | 家族関係学         | 家族関係学演習          |
|    |             | 家族心理学          | 家族論            | 家族論再考                | 家庭科教育      | 家庭科教育概論                           | 家庭科教育学         | 家庭科教育法      | 家庭科研究AⅡ  | 家庭管理学         | 家庭経営学            |
|    |             | 家庭経営学概論        | 家庭生活論          | 環境と生活総合演習            | 教育社会学      | 教育社会学概要                           | 教育社会学概論        | 教科教育法家庭     | 現代教育社会論  | 現代社会と子供の学習    | 言語とジェンダー         |
|    |             | 校外学習指導特講       | 国際理解教育演習       | 児童学・家族関係学研究法         | 児童福祉論      | 社会(歴史Ⅱ)                           | 社会学—ジェンダーの社会学— | 社会学演習       | 社会学概論    | 社会学講義         | 社会教育学演習          |
|    |             | 社会教育計画         | 社会体育概論         | 社会福祉論                | 初等家庭科教育    | 女教師の力量形成                          | 女子教育と女教師の歴史    | 女性史         | 人間生活原論   | 人権教育総合演習      | 性教育              |
|    |             | 性教育概説          | 生涯学習概論         | 生活のシステム              | 生活経営学      | 生活経営論                             | 生活指導演習         | 精神保健特論      | 総合演習     | 総合学習研究        | 体育社会—スポーツとジェンダー— |

|     |                 |                     |                                   |                                                       |                           |                                  |                                 |                     |                    |                            |                        |  |
|-----|-----------------|---------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|------------------------|--|
|     |                 | 男女共<br>生教育<br>論     | 男女共<br>生社会<br>論                   | 男女共<br>同参画<br>社会論                                     | 中等音<br>楽科教<br>育法          | 中等家<br>庭科教<br>育                  | 日本近<br>代文学<br>史                 | 比較女<br>性史           | 保育学                | 保育学<br>演習                  | 法律学<br>演習              |  |
|     |                 | 北米教<br>育比較<br>研究    | 倫理学<br>の迷路                        |                                                       |                           |                                  |                                 |                     |                    |                            |                        |  |
|     | 学校教<br>育学部      | 家族関<br>係学           | 家族関<br>係学演<br>習                   | 生活福<br>祉学                                             | 人権と<br>教育                 | 社会福<br>祉論                        | 心の教<br>育実践<br>論                 | 家族論                 |                    |                            |                        |  |
|     |                 | ジェンダ<br>ー論演<br>習    | 保育学<br>(実習及<br>び家庭<br>看護を<br>含む。) | 家庭経<br>営学概<br>論(家族<br>関係学<br>及び家<br>庭経済<br>学を含<br>む。) | 保育内<br>容(人<br>間関<br>係)    | 初等家<br>庭                         | 中等家<br>庭科授<br>業論                |                     |                    |                            |                        |  |
|     | 教育地<br>域科学<br>部 | スポ<br>ーツ原<br>論演習    | 教育社<br>会学特<br>講                   | 地域と<br>学校                                             |                           |                                  |                                 |                     |                    |                            |                        |  |
|     | 教育人<br>間科学<br>部 | ジェンダ<br>ーと社会        | ジェンダ<br>ー論                        | 共生コ<br>ミュニ<br>ケーション論<br>演習                            | 教職入<br>門                  | 現代語<br>演習                        | 道德教<br>育研究                      |                     |                    |                            |                        |  |
|     | 教育文<br>化学部      | ジェンダ<br>ー論          | ジェンダ<br>ー論実<br>習                  | 家族関<br>係論                                             | 家族臨<br>床論                 | ジェンダ<br>ー学                       | 家族社<br>会学                       | 家族生<br>活学           | 社会学<br>原論          | 歴史と<br>女性                  |                        |  |
| その他 | 教養学<br>部        | アメリカ<br>研究演<br>習    | イギリス<br>表象芸<br>術論                 | 社会の<br>構造                                             | 地域民<br>族誌                 | 中東地<br>域研究<br>演習                 | 「ジェン<br>ダー論<br>演習」              | 「社会<br>学論演<br>習」    | 「ジェン<br>ダーと<br>文学」 | 「東アジ<br>ア地域<br>特殊研<br>究演習」 | 「イギリ<br>ス社会<br>史」      |  |
|     |                 | 文化人<br>類学演<br>習     | 歴史人<br>類学                         |                                                       |                           |                                  |                                 |                     |                    |                            |                        |  |
|     | 法文学<br>部        | ドイツ女<br>性文学<br>論    | 英語コ<br>ミュニ<br>ケーション<br>論演習        | 英米女<br>性文化<br>論                                       | 英米女<br>性文化<br>論演習         | 社会学<br>研究(ジ<br>ェンダ<br>ーの社会<br>学) | 社会学<br>研究                       | 社会行<br>動研究          | 社会文<br>化論          | 人事管<br>理論                  | 世界各<br>地の言<br>語と文<br>化 |  |
|     |                 | 法女性<br>学            |                                   |                                                       |                           |                                  |                                 |                     |                    |                            |                        |  |
|     | 人文社<br>会科学<br>部 | ジェンダ<br>ー文化<br>論    | 家族社<br>会学特<br>講                   | 総合科<br>学論(ジ<br>ェンダ<br>ー)                              | 文化論                       |                                  |                                 |                     |                    |                            |                        |  |
|     | 文教育<br>学部       | 異文化<br>交流論          | 英文学<br>特殊講<br>義(アメリ<br>カ)         | 英文学<br>特殊講<br>義(英語<br>圏)                              | 英文学<br>特殊講<br>義(比較<br>文化) | 英米文<br>学演習<br>(初級)               | 教育史<br>特殊講<br>義                 |                     |                    |                            |                        |  |
|     |                 | 社会政<br>策論           | 社会地<br>理分析<br>演習                  | 社会保<br>障論演<br>習                                       | 西洋史<br>講読                 | 中国現<br>代文学<br>史                  | 地理学<br>概説                       | 言語表<br>現論           | ジェン<br>ダー論<br>演習   | ジェン<br>ダー論<br>特殊講<br>義     | 社会教<br>育特講             |  |
|     |                 | 発達心<br>理学演<br>習(基礎) | 文化人<br>類学演<br>習                   | 文化人<br>類学概<br>論                                       | 文化人<br>類学特<br>殊講義         | 東洋史<br>特殊講<br>義                  | 特別演<br>習(英米<br>文学研<br>究方法<br>論) | 都市社<br>会史演<br>習(外国) | 日本文<br>化史概<br>論    |                            |                        |  |
|     | 生活科<br>学部       | 家族関<br>係学           | 家族関<br>係論                         | 家族社<br>会学演<br>習                                       | 家族社<br>会学各<br>論           | 家族法<br>律学演<br>習                  | 家族法<br>律学各<br>論                 |                     |                    |                            |                        |  |
|     |                 | 生活社<br>会科学<br>演習    | 比較生<br>活社会<br>論                   | 法女性<br>学                                              | 労働経<br>済学総<br>論           | 老年学<br>各論                        | 刑事法                             | ジェンダ<br>ー論          | 女性社<br>会史          | 女性政<br>策論                  |                        |  |

\*理学, 商船では, 開講なし.

表 I - 1 1 専門分野別「女性学・ジェンダー研究」関連授業の開講授業科目名一覧（修士課程）

| 修士課程 |             |                        |                         |                     |                  |             |               |             |            |                    |                       |
|------|-------------|------------------------|-------------------------|---------------------|------------------|-------------|---------------|-------------|------------|--------------------|-----------------------|
| 人文科学 | 文学          | ジェンダー史                 | 英語英米文学特殊講義              | 応用倫理思想基礎演習          | 絵画資料論            | 経験社会学演習     | 社会意識論         | 社会学特殊講義     | 人文実践〈哲学演習〉 | 同時代社会史演習           | 日本文学講義「近代日本のセクシュアリティ」 |
|      |             | 比較文化学演習「ジェンダー理論の現在」    | 比較文学講義「男の絆の比較文学」        | 文化人類学講義「ジェンダーで読む文化」 |                  |             |               |             |            |                    |                       |
|      | その他         | アメリカ言語文学研究Ⅳ            | アメリカ言語文学研究              | イギリス文学研究            | フランス近代文学研究       | 家族社会学研究     | 芸術文化デザイン論     | 言語文化交流論     | 言語文化交流論    |                    |                       |
| 社会科学 | 法学、法学政治学    | 現代法特殊講義ⅠD              | アメリカ法とジェンダー             |                     |                  |             |               |             |            |                    |                       |
|      | 社会科学、社会文化科学 | 社会保障論特講                | 労働経済論特講Ⅰ                | 都市表象文化論             |                  |             |               |             |            |                    |                       |
|      | 地域文化        | 国際移動ジェンダー論             | 国際移動ジェンダー論演習            | ジェンダー統計論演習          | 労働経済論            | アジア歴史文化論    | アメリカ・カナダ歴史文化論 | 開発・ジェンダー論特論 | 開発経済学      | 国際社会ジェンダー論         | 比較社会論研究               |
|      | その他         | GENDER AND DEVELOPMENT | 東南アジアのジェンダー             | 演習(女性と法)            | 日本女性史研究          | アジア法        | 教育開発とジェンダー    | 国際行動論       | 現代日本の形成と変容 | 移動研究               | 開発とジェンダー問題            |
|      |             | 雇用関係法                  | 労働判例研究                  | コミュニティ形成論           | ジェンダー論中心の科目      | ジェンダー研究     |               |             |            |                    |                       |
| 工学   | 工学          | 英米文化論                  |                         |                     |                  |             |               |             |            |                    |                       |
| 保健   | 医(科)学       | 医学共通講義Ⅸ 生殖・発達・加齢医学入門   | 家族看護学特論                 | 健康社会学特論             | 国際疫学特論           | ジェンダーの保健学   | 人類生態学特論       | スポーツ産科・婦人科学 | 精神保健学特論    | 成人保健学特論            | 発達医学特論                |
|      |             | 母性看護学演習                | 母性看護学特論Ⅰ                |                     |                  |             |               |             |            |                    |                       |
| 教育   | 教育学         | アジア史研究                 | アメリカ文学研究(アメリカン・ロマンティズム) | 現代社会論特論             | ジェンダーと教育に関する論文指導 | ジェンダー論講義    | 社会政策とジェンダー    | 育児学研究       | 育児学特論      | 応用社会学研究(ジェンダーの社会学) | 家政一般特論                |
|      |             | 家族・ジェンダー研究             | 家族・ジェンダー論演習             | 家族関係学演習             | 家族関係学研究          | 家族関係学演習     | 家族関係学特論       | 家族論特論       | 家庭科教育学演習   | 家庭科教育と男女平等)        | 家庭科教育学研究              |
|      |             | 家庭科授業研究                | 家庭経営特論                  | 家庭経営特論演習            | 共生型生活科学教育論       | 教育課題探求(家庭科) | 教育社会学演習       | 教育社会学特論     | 教育社会環境論    | 児童発達学演習            | 社会教育特論                |

|     |        |                |                    |                   |               |                 |           |                   |             |                 |            |
|-----|--------|----------------|--------------------|-------------------|---------------|-----------------|-----------|-------------------|-------------|-----------------|------------|
|     |        | 社会教育特論演習       | 人間関係の科学(ジェンダーの心理学) | 生涯教育学研究           | 生活指導特論        | 道徳教育徳論          | 日本教育史演習   | 日本教育史特論(ジェンダー教育論) | 比較ジェンダー論演習  | 比較教育演習          | 比較生活特論     |
|     | 教育発達科学 | 技術教育学研究        |                    |                   |               |                 |           |                   |             |                 |            |
| その他 | 人文社会   | 北アフリカの人類学      | 台湾文学研究             | ポストコロニアル・アイデンティティ | ジェンダーの比較社会学   | 民族史特論           | 家族政策、福祉論  | 言語と性              | 社会変動と思想     | 女性と政治特講         |            |
|     | 人間文化   | 国際協力論          | 国際社会ジェンダー論演習       | ジェンダー基礎論          | ジェンダー基礎論演習    | 社会環境学           | 日本語表現論    | ジェンダー・家族論         | ジェンダー・家族論演習 | ジェンダー文化論        | ジェンダー文化論演習 |
|     |        | 社会集団論演習        | 女性政策論              | 生活経済論             | 長寿社会論演習       | 日本近代文学特論        | 発達社会科学論   | 批評理論演習            | 批評理論特論      | 法女性論            | 法女性論演習     |
|     | 総合人間科学 | 表象コミュニケーション特論  | ジェンダー文化学習論特論       | ジェンダー文化学習論特論演習    | ヨーロッパフェミニズム特論 | ヨーロッパフェミニズム特論演習 | 思想交流特論    | 思想交流特論演習          | 日本制度形成特論    | 表象コミュニケーション特論演習 |            |
|     | 人間科学   | コミュニケーション社会学特講 | 比較近代化論特講           | 歴史社会学特講           |               |                 |           |                   |             |                 |            |
|     | 法文学    | 英米女性文化論特講      | 家族法特講              |                   |               |                 |           |                   |             |                 |            |
|     | その他    | ジェンダー論演習       | 家族環境論              | 国際日本社会論演習         | 科学技術と倫理       | 科学技術と倫理演習       | 現代文明論特殊講義 | 教育文化史             | 社会教育思想論     | ジェンダー論          | 教育関係史      |



表Ⅰ－１２ 専門分野別「女性学・ジェンダー研究」関連授業の開講授業科目名一覧（博士課程）

| 博士課程 |                                                        |                                                              |                                                 |                                                 |                                                    |                                                           |                                       |                   |                 |                  |
|------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| 人文科学 | 人文学<br>実践(哲学演習)                                        | 社会学<br>特殊講義                                                  | 比較文化学特<br>殊演習「ジェン<br>ダー理論の現在」                   | 比較文学<br>特殊講義「男の絆<br>の比較文学」                      | 文化人類学特<br>殊講義「ジェン<br>ダーで読む文化」                      | イギリス<br>文学研究                                              | 文学理論<br>演習                            | 日本女性史研究           | 現代日本の形<br>成と変容  |                  |
| 社会科学 | アメリカ<br>法とジェンダー                                        | 経済史<br>演習(社会政策と<br>ジェンダー)                                    | 日本歴史文化<br>論                                     | 日本政治<br>経済論                                     | 比較公共政策<br>特殊研究(女性<br>と法)                           |                                                           |                                       |                   |                 |                  |
| 工学   | 科学技<br>術と倫理<br>事例研究                                    | 科学技<br>術と倫理<br>事例研究演習                                        |                                                 |                                                 |                                                    |                                                           |                                       |                   |                 |                  |
| 保健   | 家族看護学特<br>論                                            | 健康社会学特<br>論                                                  | 国際疫<br>学特論                                      | 人類生態<br>学特論                                     | 精神保健<br>学特論                                        | 成人保健<br>学特論                                               | 発達医科学特<br>論                           | 婦人科学(女性<br>の老化)   | 看護管<br>理学       | 生殖生<br>理学        |
|      | 母子看護学特<br>論                                            | 母性看護学演<br>習                                                  | 母性看護学特<br>論                                     |                                                 |                                                    |                                                           |                                       |                   |                 |                  |
| 教育   | 教育構<br>造基礎<br>研究「教育史研<br>究」(近代日本の<br>女子<br>教育と女<br>教師) | 公民教<br>育内容<br>基礎研究「社会学<br>研究」(メディア<br>と教育の<br>ジェンダー論的<br>研究) | 生活科学<br>教育学「生活<br>科学教育学研究」(家<br>庭科教育の課題と方<br>法) | 生活科学<br>教育学「生活科<br>学教育学研究」(生<br>活の課題と家庭科<br>教育) | 生活科学<br>教育内容基<br>礎研究「家庭経<br>営学研究」(家<br>族と老人<br>福祉) | 生活科学<br>教育内容基<br>礎研究「家庭経<br>営学研究」(ライ<br>フコース・ジェ<br>ンダー研究) | 発達構造<br>研究「社会心理学<br>研究」(性<br>役割と人間関係) | 技術教<br>育学研究       |                 |                  |
| その他  | 北アフリ<br>カの人類<br>学                                      | 台湾文<br>学研究                                                   | ポストコロ<br>ニアル・アイ<br>デンティティ                       | 家族社会<br>学演習                                     | 欧州社会<br>経済史                                        | 比較経済<br>システム<br>論                                         | 文化差異<br>論                             | 国際日本<br>社会論演習     | 現代文明<br>論特殊問題   | 社会教育<br>思想論      |
|      | スポーツ<br>衛生学<br>特講                                      | スポーツ<br>社会学<br>特講                                            | 運動栄<br>養学特<br>講                                 | 運動生理<br>学特講                                     | 学校教育<br>学特論                                        | 学校心理<br>学特論                                               | 学校保健<br>学特論                           | 環境保健<br>学特論       | 看護管<br>理学特<br>論 | 共生教育<br>学特講      |
|      | 共生社会<br>学特講                                            | 健康社会<br>学特講                                                  | 健康心理<br>学特論                                     | 健康体力<br>論特講                                     | 国際医療<br>学特論                                        | 社会科教育<br>学特論                                              | 女性スポーツ<br>医学特<br>講                    | 障害福祉<br>支援学特<br>講 | 身体文化<br>論特講     | 精神病<br>態医学<br>特論 |
|      | 地域医療<br>学特論                                            | 道徳教育<br>学特論                                                  | 発育発達<br>学特講                                     | 発達加齢<br>スポーツ<br>医学特講                            | 発達臨床<br>心理学特<br>講                                  | 婦人周産<br>期医学特<br>論                                         | 福祉医療<br>学特講                           | 保健医療<br>政策学特<br>論 |                 |                  |
|      | 家族変<br>容論演<br>習                                        | 国際女性<br>開発論演<br>習                                            | ジェンダー<br>史論演<br>習                               | 地域開発<br>政策論演<br>習                               | 家族・ジェ<br>ンダー<br>関係論                                | 家族・ジェ<br>ンダー<br>関係論演<br>習                                 | 比較家族<br>生活論                           | 比較家族<br>生活論演<br>習 |                 |                  |
|      | ジェンダー<br>表象論                                           | ジェンダー<br>文化学<br>習論                                           | フェミニ<br>ズム論                                     | 女性史論                                            | 文明思想<br>形成論                                        |                                                           |                                       |                   |                 |                  |

## I－7 保育・介護の環境

表 I－13は、2001年度(平成13年度)における育児・介護休業等の利用者数と、利用者が教員であった場合の代替教員数(休業期間中の講義、演習、実験などの教育を代行する非常勤講師等を採用した場合の数)を示している。介護休業については、延べ人数を示している。

出産、育児中の教員総数が不明なため、休業該当数に対する取得率は得られていないが、20代、30代の教員数約2万人(男17542人、女2577人)に比して、育児休業取得者は男女計145名と著しく低く、職員に比べても一桁低い。教員が育児休業をとりやすい環境を作るとともに、育児休業をとらずに仕事を続ける教員への支援策が非常に重要であることを示している。介護休業に関しては、教員、職員ともにほとんど利用されていない現状について、制度上の問題がないか調査が必要である。

表 I－13 育児・介護休業等の利用者数(平成13年度)

| 本 務   |      | 利用教員数(人) |   | 利用職員数(人) |   | 代替教員数(人)** |    |
|-------|------|----------|---|----------|---|------------|----|
|       |      | 女        | 男 | 女        | 男 | 女          | 男  |
| 育児休業  | 部分休業 | 4        | 0 | 11       | 0 | 0          | 0  |
|       | 育児休業 | 141      | 4 | 1012     | 2 | 99         | 15 |
| 介護休業* |      | 0        | 0 | 14       | 3 | 0          | 0  |

\* 介護休業を取得した延べ人数。

\*\*休業期間中の講義、演習、実験などの教育を代行する非常勤講師等の人数。

表 I－14は、保育施設の一覧である。24の学内および提携保育所(室)が19大学に設置されており、その他の学内保育施設・設備は10(8大学)であった。

表 I - 14 保育施設

| 大 学 名    | 学内<br>及び<br>提携<br>保育<br>所<br>(室) | その<br>他の<br>学内<br>保育<br>施設・<br>設備 | 名称(平日保育時間), 特記事項                                                                   |
|----------|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道大学    | 1                                |                                   | 北海道大学 職員授乳所 子供の園(8:00~18:00, 延長18:30)                                              |
| 東北大学     | 2                                |                                   | かたひら保育園(7:00~19:00)、こどりの家保育園(7:00~22:00)                                           |
| 秋田大学     |                                  | 1                                 | 千秋保育園(7:45~17:30, 延長18:30かさらに遅く)                                                   |
| 群馬大学     | 1                                |                                   | きりのこ保育園(7:20~19:00)病後児保育を実施.                                                       |
| 東京大学     | 2                                |                                   | たんぼぼ保育園(本郷地区, 7:30~18:00, 延長19:00), 駒場地区保育所(駒場地区, 7:30~18:00, 延長18:30)             |
|          |                                  | 1                                 | 医科学研究所臨時授乳所(白金地区, 7:30~18:00)                                                      |
| お茶の水女子大学 |                                  | 1                                 | いずみ保育所(10:00~14:30, 大学院生, 学部学生, 時間預かりあり)                                           |
|          | 1                                |                                   | あゆみ保育園(7:30~20:00)                                                                 |
| 信州大学     | 1                                |                                   | 信州大学医学部附属病院授乳所(7:30~19:00)                                                         |
| 金沢大学     | 1                                |                                   | つくしんぼ保育園(7:00~18:00, 延長20:00)                                                      |
| 岐阜大学     | 1                                |                                   | たんぼぼ保育所(8:00~17:30, 延長 21:00)                                                      |
| 名古屋大学    | 3                                |                                   | どんぐり保育園(7:40~19:20)、ひまわり保育園(7:30~19:00)、あすなろ保育所(7:30~18:00, 延長火, 木21:00)           |
| 三重大学     | 1                                |                                   | 医学部附属病院内授乳所(さつき保育園)(7:30~18:00)                                                    |
| 京都大学     | 2                                |                                   | 朱い実保育園(7:30~19:00), 風の子保育園(7:20~19:00)                                             |
| 大阪大学     |                                  | 2                                 | 大阪大学吹田地区たけのこ保育園(8:00~18:00, 延長19:00), まきば保育園(8:00~18:00, 延長19:30)                  |
| 神戸大学     | 1                                |                                   | はとぼっぼ保育所(7:30~18:00)                                                               |
| 奈良女子大学   | 1                                |                                   | 社会福祉法人奈良社会福祉院 佐保山保育園(7:30~18:00), 特徴:公開講座等の一時的な保育でも可能                              |
| 鳥取大学     |                                  | 1                                 | 鳥取大学医学部附属病院 授乳室(8:00~18:00)                                                        |
| 岡山大学     | 1                                |                                   | 岡山大学医学部附属病院 院内保育所「なかよし園」(7:30~17:45, 延長19:30)                                      |
| 広島大学     |                                  | 1                                 | 広島大学医学部附属病院保育園(7:30~17:45, 延長20:00)                                                |
| 山口大学     | 1                                |                                   | 山口大学医学部附属病院保育所(たんぼぼ保育園)(7:00~18:30, 延長20:00). 定員に達していない場合は, 附属病院入院患者の未就学児の一時預かりを実施 |
| 徳島大学     | 1                                |                                   | 徳島大学医学部附属病院授乳所(8:00~18:00)                                                         |
| 九州大学     |                                  | 2                                 | まつぼっくり保育園(7:00~18:00, 延長21:00)、杉の子保育園(7:00~22:00)                                  |
| 長崎大学     | 1                                |                                   | 長崎大学医学部附属病院保育所(8:00~18:00)                                                         |
| 熊本大学     |                                  | 1                                 | こぼと保育園(7:30~18:00, 延長19:30)                                                        |
| 鹿児島大学    | 1                                |                                   | 鹿児島大学授乳所(あおぞら保育園)                                                                  |
| 琉球大学     | 1                                |                                   | 琉球大学医学部附属病院いずみ保育所(7:30~18:30)                                                      |
| 計        | 24                               | 10                                |                                                                                    |

## I－8 医療技術短期大学の概況

表 I－15から表 I－18は、5つの医療技術短期大学部からの統計調査の回答をまとめたものである。教授会構成員の女性比率は23.0%と、大学より高い（表 I－15）。

非常勤講師の総数は378人であるが、その中で本務を持たない非常勤講師（60歳未満）が65人と六分の一以上を占めている。この割合は大学の結果（全体の約十分の一）より高く、医療技術短期大学においても、非常勤講師の処遇改善が重要な課題であることを示している（表 I－16）。

表 I－17及び表 I－18は、採用・昇任などの異動の状況を示したものである。異動総数が少なくばらつきが大きいために統計的な議論は困難であるが、全体として女性教員の増加に貢献していると言える。なお、表 I－18で、採用・昇任の件数よりも応募者・候補者よりも採用者の方が少ないのは、未回答欄があるためである。

表 I－15 大学の意思決定機関等における性別構成(短期大学)

|                | 女(人) | 男(人) | 計  | 女性比率(%) |
|----------------|------|------|----|---------|
| 学長補佐等*         | 0    | 0    | 0  | －       |
| 評議員等           | 0    | 0    | 0  | －       |
| 部局長等           | 0    | 0    | 0  | －       |
| 教授会等構成員        | 17   | 57   | 74 | 23.0    |
| 大学運営に助言する外部委員等 | 0    | 0    | 0  | －       |

\* 副学長を除く。

表 I－16 非常勤講師の構成(短期大学)

|                       | 女(人) | 男(人) | 計   | 女性比率(%) |
|-----------------------|------|------|-----|---------|
| 専任教員の本務を持つ者           | 17   | 151  | 168 | 10.1    |
| 教員以外の本務を別に持つ者*        | 47   | 78   | 125 | 37.6    |
| 本務を持たない非常勤講師(60歳以上)** | 4    | 8    | 12  | 33.3    |
| 本務を持たない非常勤講師(60歳未満)** | 65   | 8    | 73  | 89.0    |
| 計                     | 133  | 245  | 378 | 35.2    |

\* 企業、国公立研究機関、予備校その他の機関の常勤の勤務者。

\*\* 勤務先が全て非常勤の場合。

表 I-17 常勤教員の採用・昇任などの異動(短期大学)\*

| 任用形態    | 異動後の職名 | 女(人) | 男(人) | 計  | 女性比率(%) |
|---------|--------|------|------|----|---------|
| 採用・転入** | 教 授    | 3    | 1    | 4  | 75.0    |
|         | 助教授    | 0    | 2    | 2  | 0.0     |
|         | 講師     | 0    | 0    | 0  | -       |
|         | 助 手    | 7    | 1    | 8  | 87.5    |
|         | 小計     | 10   | 4    | 14 | 71.4    |
| 学内昇任*** | 教 授    | 2    | 3    | 5  | 40.0    |
|         | 助教授    | 0    | 4    | 4  | 0.0     |
|         | 講師     | 4    | 2    | 6  | 66.7    |
|         | 小計     | 6    | 9    | 15 | 40.0    |

表 I-18 採用・転入人事の件数, 応募者, 及び学内昇任人事の件数, 候補者の女性比率(短期大学)

| 学部, 部局等*  | 内容    | 採用又は昇任件数 |      |         | 応募者又は候補者数 |      |         | 文系・理系の区別** |
|-----------|-------|----------|------|---------|-----------|------|---------|------------|
|           |       | 女(人)     | 男(人) | 女性比率(%) | 女(人)      | 男(人) | 女性比率(%) |            |
| 医療技術短期大学部 | 採用・転入 | 4        | 3    | 57.1    | 3         | 5    | 37.5    | 医系         |
|           | 学内昇任  | 2        | 5    | 28.6    | 2         | 3    | 40.0    |            |

## 第Ⅱ部

### 男女共同参画推進の実施状況 に関する調査結果

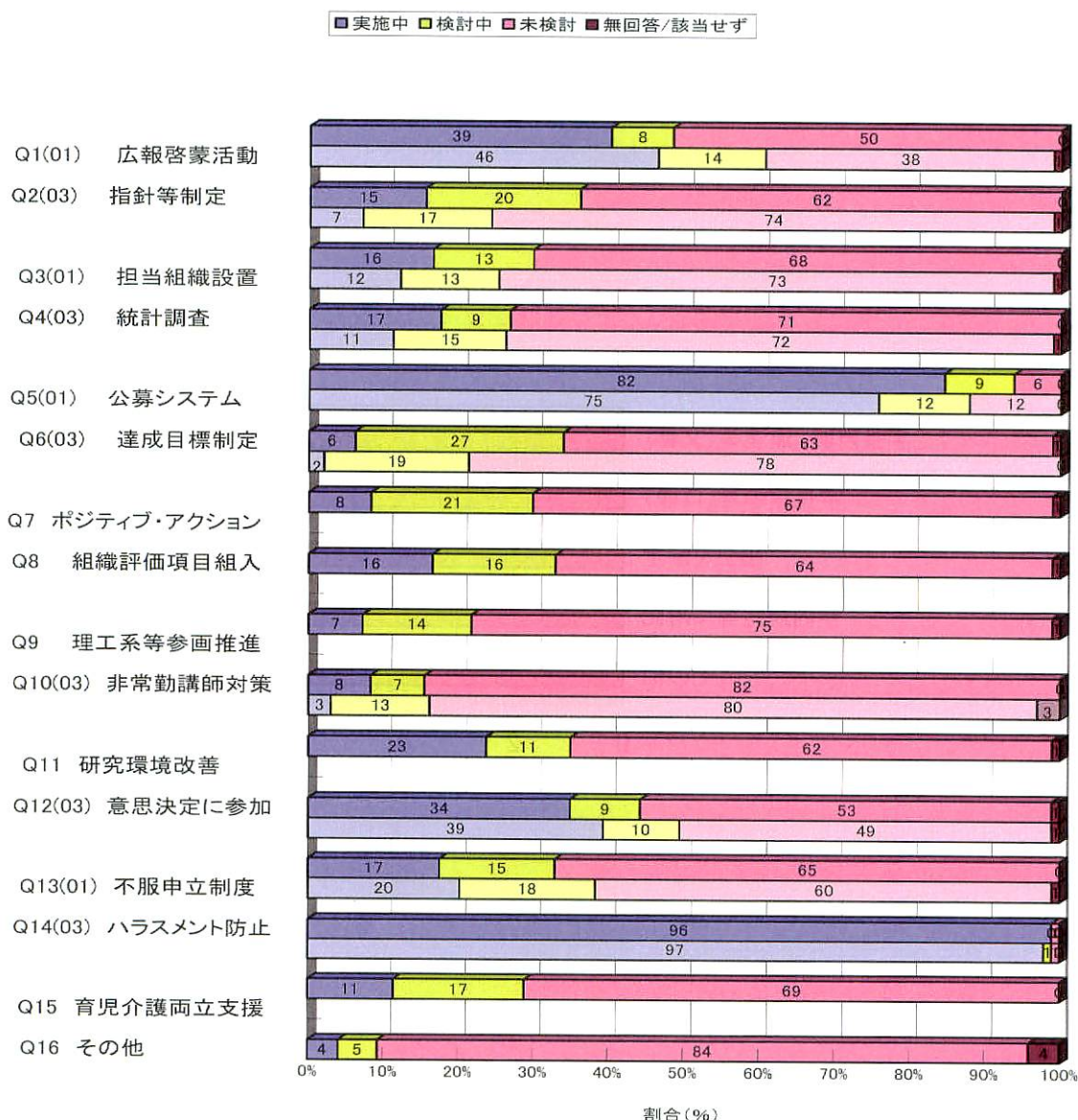
## 第Ⅱ部 男女共同参画推進の実施状況に関する調査結果

### Ⅱ－１ 国大協2000年提言に関する取組みの概況

図Ⅱ－１は、2000年(平成12年)5月に国立大学協会が行った提言の実施状況に関する回答を取り纏めたものである。2001年(平成13年)11月調査の質問項目と重なるものについては、棒グラフを二重にすることによって、比較しやすいようにした。

ハラスメント防止体制は、ほとんどの国立大学が実施している。この2年間で、指針等や達成目標を制定するといった動きが少しずつ強まっている。理工系等の参画の推進、非常勤講師対策、育児介護両立支援などについては、これらの数値がもう少し改善されるようにしてほしいというのが、関係当事者たちの強い願いであるといえよう。もっとも、非常勤講師対策については、検討中から実施中へ移行した大学が少なくないことを窺い知ることができる。

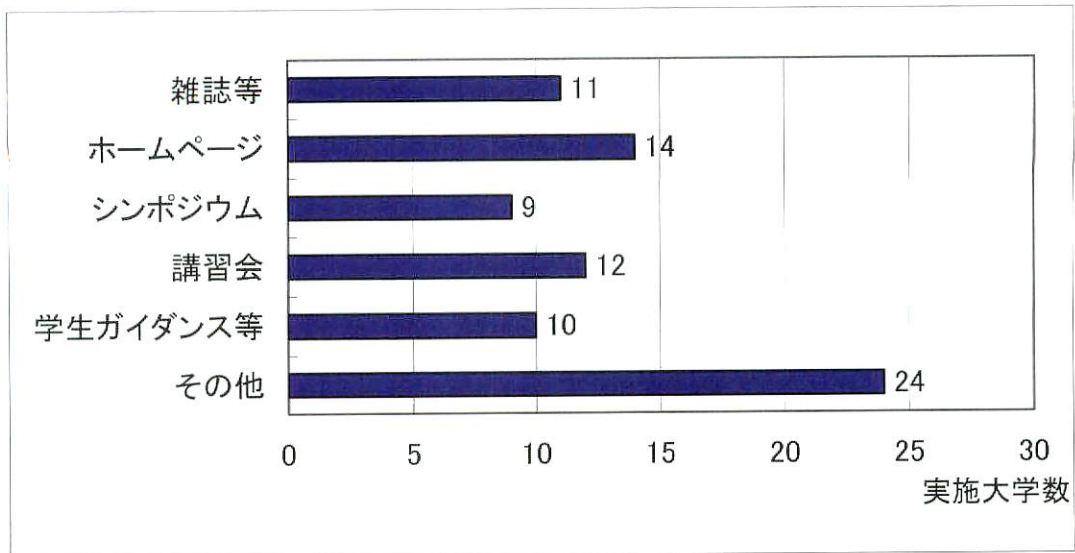
図Ⅱ－１ 国立大学協会提言(2000年5月)に関する実施状況  
(調査日：2003年1月、2001年11月)



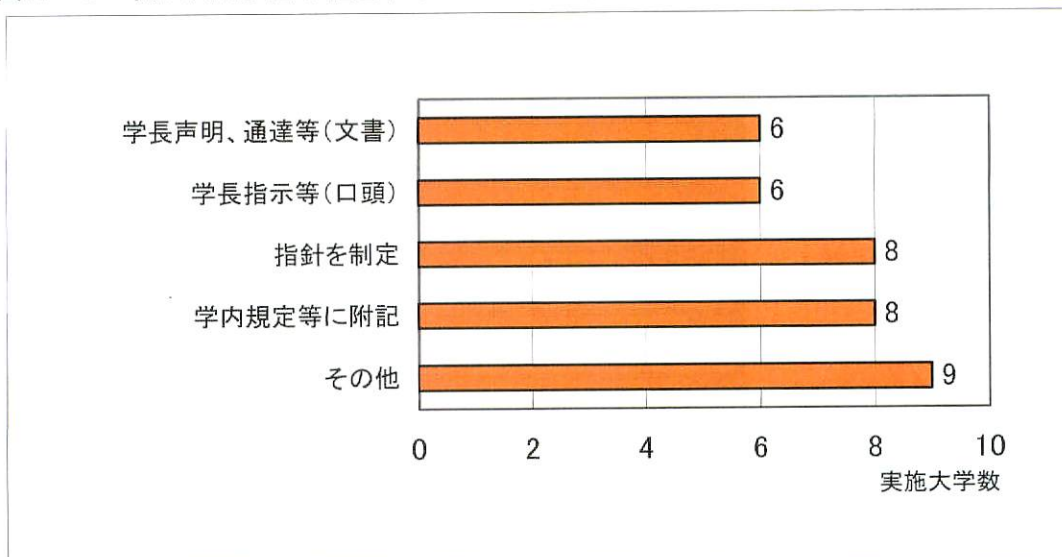
## Ⅱ－２ 男女共同参画推進のための具体的な施策

以下においては、男女共同参画推進のための具体的な施策に関する質問に対して得られた回答の状況を示す。

図Ⅱ－２ 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動

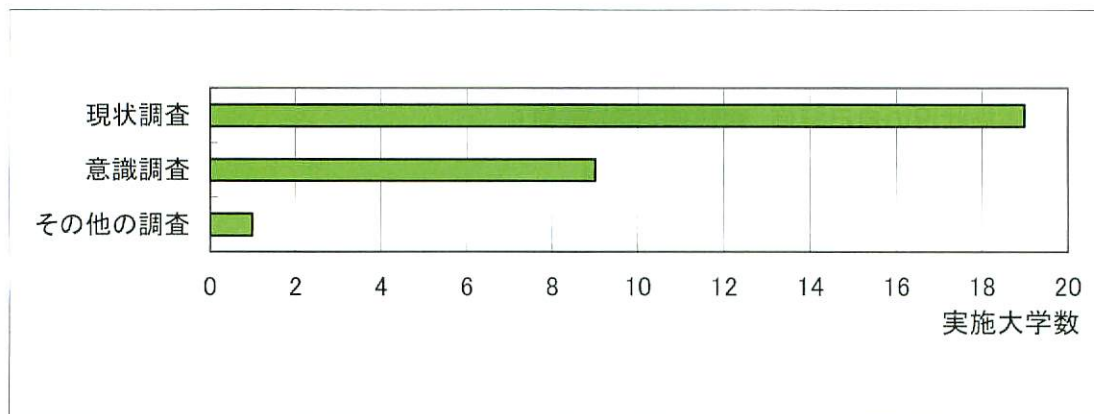


図Ⅱ－３ 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

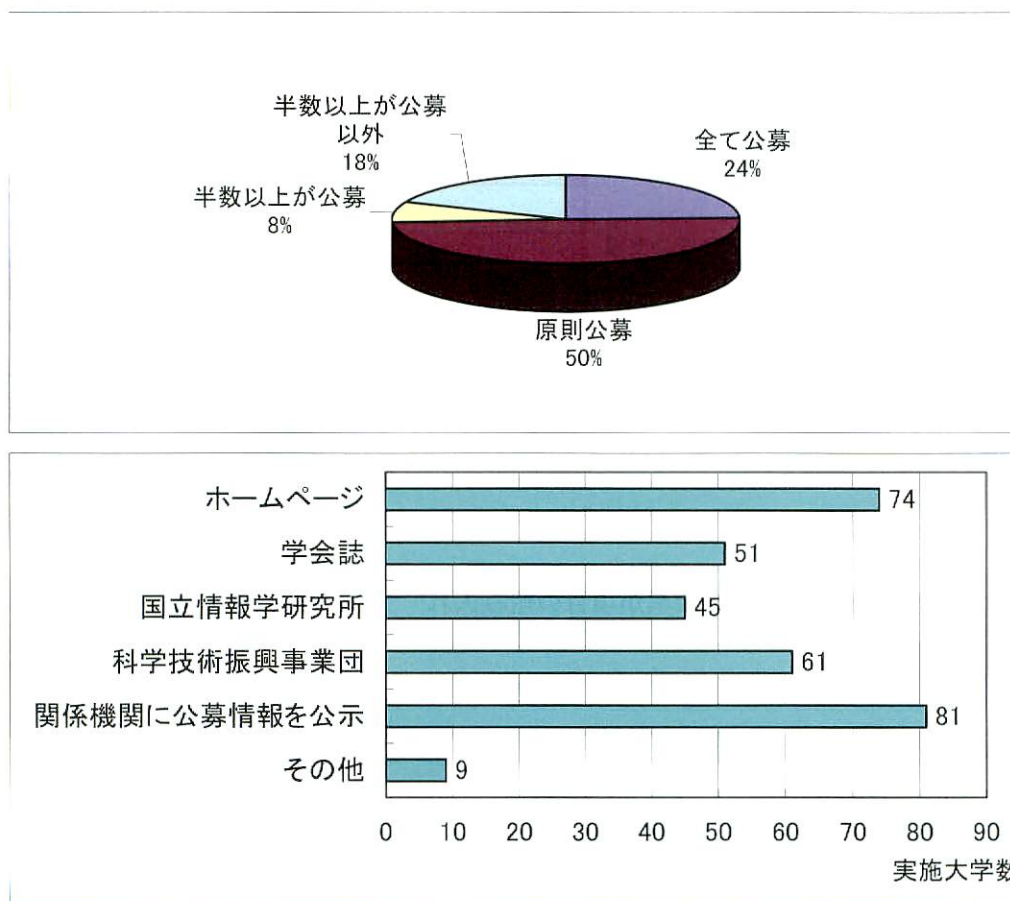




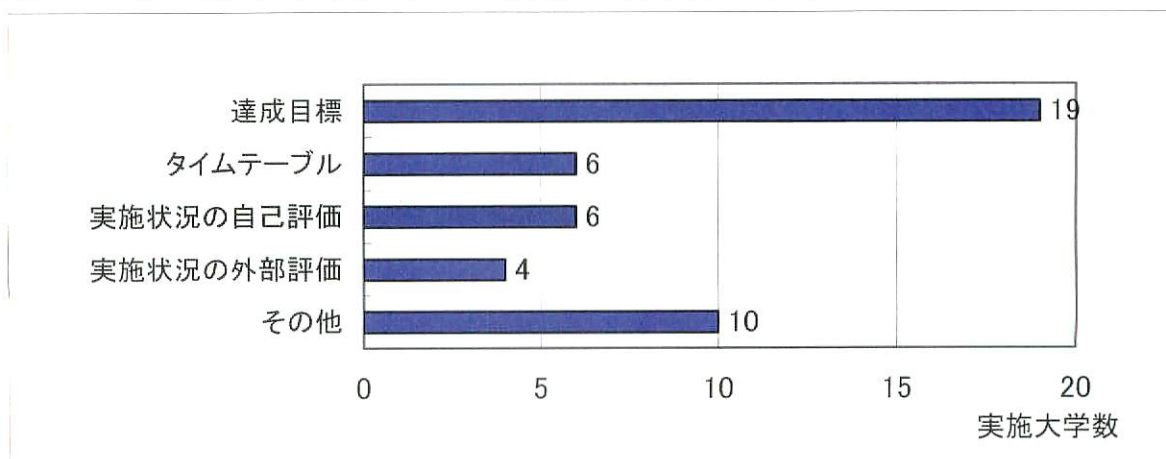
図Ⅱ－４ 統計的資料の整備と問題点分析



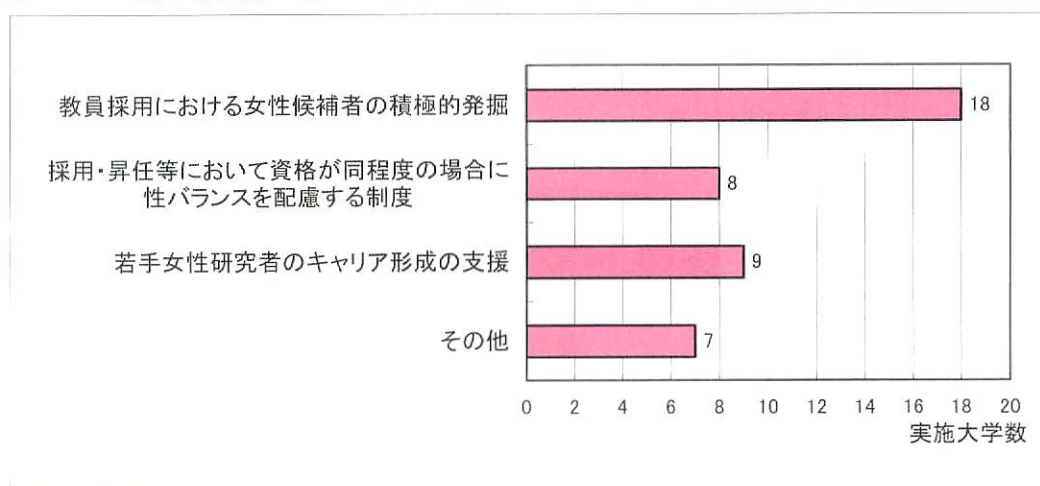
図Ⅱ－５ 教員の採用における公募システムの確立



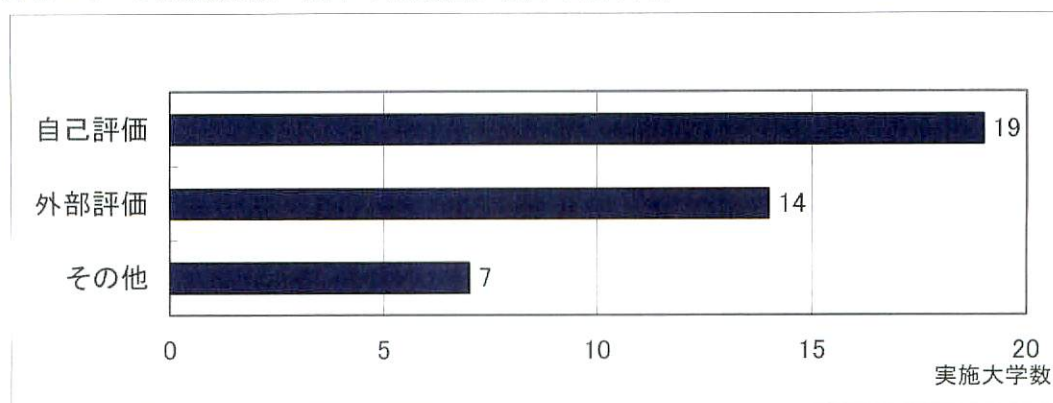
図Ⅱ－６ 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定



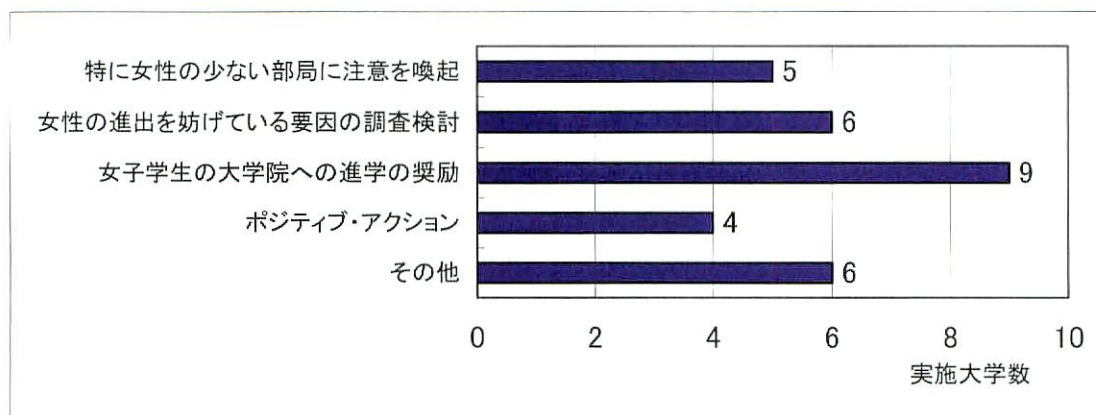
図Ⅱ－７ 男女教員数の著しい格差の積極的改善是正措置等(ポジティブ・アクション)



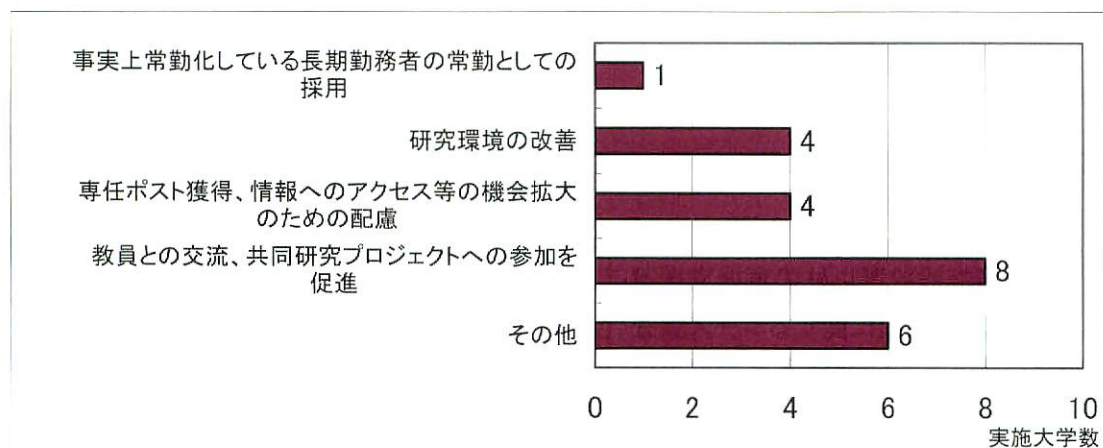
図Ⅱ－８ 女性教員数・比率の組織票か項目の組み入れ



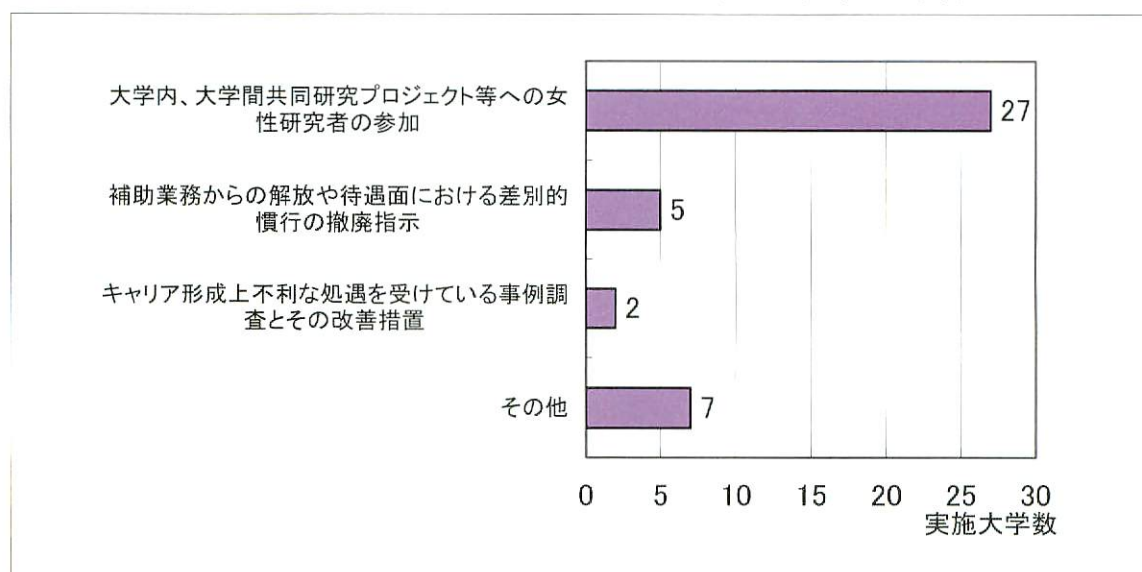
図Ⅱ－９ 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進



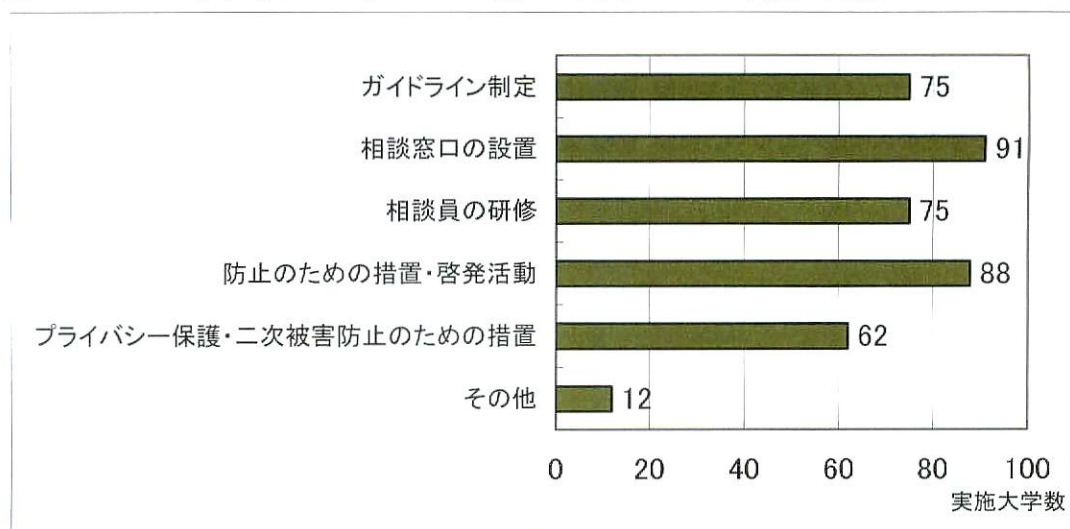
図Ⅱ－１０ 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策



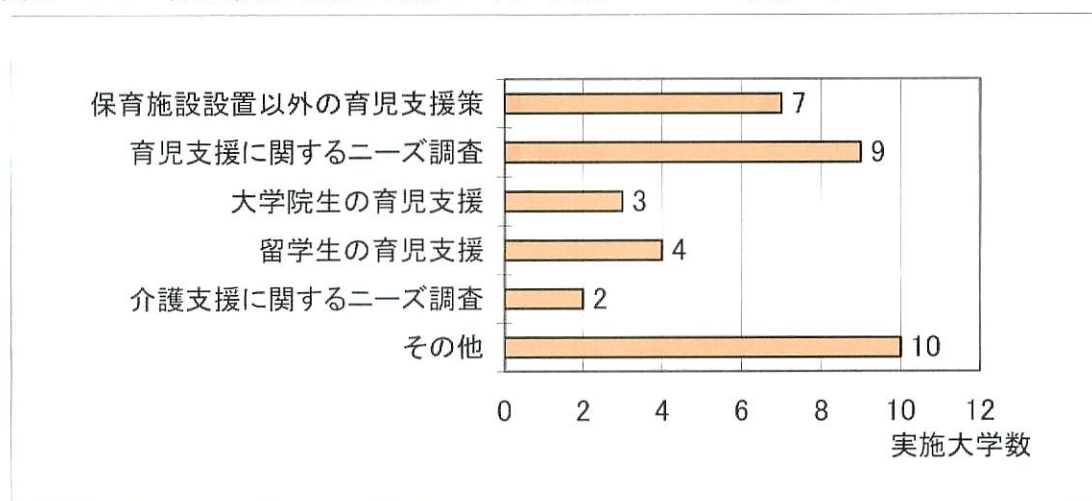
図Ⅱ－１１ 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善



図Ⅱ－１２ セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備



図Ⅱ－１３ 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善



## 第Ⅲ部

### 男女共同参画の現状に 関する詳細な統計調査

— 文部科学省統計調査データの分析 —

### Ⅲ－１ 調査の概要

第Ⅲ部では、統計法に基づく文部科学省の指定統計調査、「学校基本調査」、および、「学校教員統計調査」の調査票から、国立大学および国立大学教員に関する部分データの貸与を受けて実施した統計分析の結果について報告する。本調査は、指定統計調査の目的外使用について総務大臣、および、文部科学大臣の承認を受け、文部科学大臣文部科学省生涯政策局調査企画課の協力を得て実施したものである。

#### １．１ 調査目的

本調査の目的は、報告書「国立大学における男女共同参画を推進するために（平成１２年５月）」および、「第１回追跡調査報告書（平成１３年１月）」を受けて、「学校基本調査」および「学校教員統計調査」を用いて、各大学が検討・実施した取組みと女性教員の比率の増加との相関および年次推移について総合的・計量的な分析を行い、今後の国立大学における男女共同参画推進の施策に反映させることともに、さらに積極的な取組みを支援、促進することにある。

これまでの本協会独自の調査や、文部科学省の２つの指定統計調査に関する報告書等では、大分類（学部、研究科相当）までの教員および学生の男女比率などの統計情報が得られており、男女共同参画推進の基礎データとして利用されている。しかるに、男女共同参画学協会連絡会の大規模アンケート調査[III-1]などによって、同じ学部の中でも、専攻分野によって男女共同参画の状況と年代が進むにつれて女性の比率が変化していく様子が大きく異なることが明らかになった。それぞれの分野で、これまで女性の参加が停滞してきた原因を調べ、分野ごとに有効な対策を講じるためには、少なくとも中分類（学科、専攻相当）までの正確な情報が必要である。

今回の報告ではまだ各大学の取組みと女性比率の増加との相関分析結果は得られていないが、国立大学における男女共同参画の現状を中分類まで分析した基礎データを提供するために、専門分野（中分類）別・性別の常勤教員、学生、非常勤教員の分布、教員の職階、給与および着任年齢の分布等の現状と変化について、計量的分析を加えた。

#### １．２ 使用した調査票の名称および年度

##### （１）学校基本調査（指定統計第 13 号を作成するための調査）

平成 10 年度～平成 14 年度、国立大学のみ

学校調査票（大学・短期大学）学生教職員等状況票

学校調査票（大学）学部学生内訳票

学校調査票（大学）大学院学生内訳票

卒業後の状況調査票（2-1）（大学・大学院・短期大学・高等専門学校）

卒業後の状況調査票（2-2）（大学・大学院・短期大学・高等専門学校）

##### （２）学校教員統計調査（指定統計第 62 号を作成するための調査）

平成 10 年度および平成 13 年度、国立大学教員

教員個人調査・教員異動調査票（本務教員）

教員個人調査票（兼務教官）

学校基本調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るために毎年５月１日現在の学校の学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等を調査するもので、各年度の１２月頃に、学校基本調査報告書（高等教育機関編）が刊行され、平成 13 年度以降の報告書は文部科学省のホームページ上でも公表されている。 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index01.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index01.htm)

学校教員統計調査は、学校の教員構成、教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る目的で、教員の性別、年齢別、職名別、学歴、勤務年数、教員免許状の種類、週担当授業時数、給料月額、採用・転入・離職の別等を調査するもので、３年周期で実施され、翌年度の１２月に報告書が刊行される。最近の調査は、平成 10 年度、13 年度、平成 16 年度に実施され、報告書が次の URL から得られる。 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index02.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index02.htm)

### 1. 3 調査対象

本章では、学校基本調査に関しては主として平成14/2002年度の調査票、学校教員統計調査については主として平成13/2001年度の調査票を用いた分析結果を報告する。その他の年度のデータについては、増減の比較の目的で使用している。

本調査で利用した指定統計調査データの主たる調査対象は次の通りである。

#### (1) 学校教員統計調査

平成13年10月1日現在、国立大学に在籍した本務教員61,009名(男性55,180名、女性5,829名)、および兼務教員39,991名(男性33,707名、女性6,284名)。本調査では、これら11万人の個票データを用いた。

#### (2) 学校基本調査

平成13年度(平成14年3月)学部卒業者103,561名(男性66,499名、女性37,062名)、同大学院修士課程修了者38,276名(男性29,050名、女性9,226名)、同博士課程修了者9,482名(男性7,785名、女性2,057名)。これらは各大学ごとに中分類(学科、専攻に対応)の専門分野別、性別、卒業後の進路別等に集計されたデータを用いた。



## Ⅲ－２ 分野別性別教員数の最近の変遷 - 基礎科学の減少

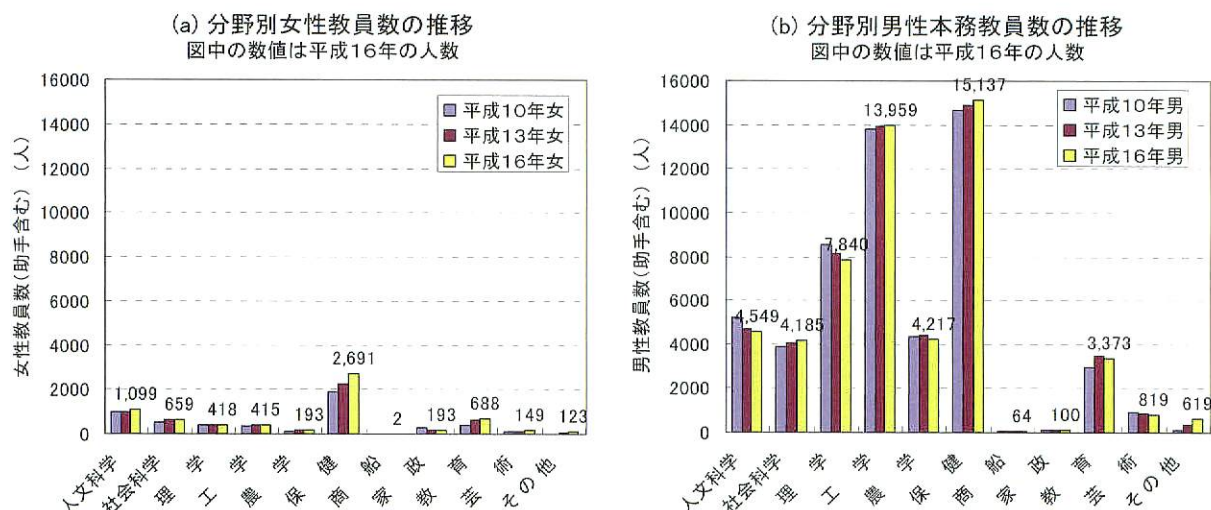
表Ⅲ２－１および図Ⅲ２－１(a),(b)は、平成１０－１６年度の専門分野別性別本務教員数（助手含む）を示したものである。本務教員総数（助手含む）は、平成１０/１９９８年度の５９，７６９人（男５４，６５５人、女５，１１２人）から、平成１３/２００１年度６０，７１５人（男５４，８８９人、女５，８２６人）、平成１６/２００３年度６１，４９２人（男５４，８６２人、女６，６３０人）に増加した。

女性教員はこの６年間に１５１８人増えているが、分野別の推移からわかるように、その半数以上の８０７人が保健分野の増員であった。そこで、保健分野の教員数の推移を、平成１０年度と１３年度について、さらに中分類までくわけて比較してみると、表Ⅲ－２－２に示すように、増えた女性教員の大半（８６％）は「その他」に分類されていることがわかる。「その他」には、小分類で、栄養学、保健栄養学、医療栄養学、臨床栄養学、医療工学、放射線学、言語聴覚療法学、言語聴覚療法学、口腔生命福祉学、環境マネジメント学、社会リハビリテーション学が含まれており、管理栄養士や福祉関係など女性が多い学科の新設による教員数の増加であると推定される。

保健分野を除いた教員数の推移を比較すると、平成１０、１３、１６年度の女性比率（助手含む）はそれぞれ ７．５％、８．２％、９．０％であり、平均すると１年あたり０．２５％ずつしか増えていない。これは、全分野の女性比率の年平均伸び率０．４％の６割である。すなわち、ここ数年の女性比率の増加の４割は、女性教員の多い学科の新設によるものであり、既存の学科では見かけほど女性教員が増えていなかったことになる。

教員総数はこの６年間で約３％増えたが、人文科学、理学、家政、芸術分野の減少が著しい。人文科学は５３３人（－８．６％）、理学７１１人（－７．９％）、家政９６人（－２４．７％）、芸術分野１１９人（－１０．９％）の減少であった。大学教育において、基礎科学が減り、実学が増える傾向にある点に注意が必要である。その中でも人文科学と芸術分野では女性教員数が増加しているが、理学ではほとんど横ばい、家政は大幅減であった。

図Ⅲ－２－１ 国立大学分野別性別本務教員数(助手含む)の推移、(a)女性、(b)男性



（平成１６年度の値は、文部科学省学校教員統計調査報告書平成１６年度版より）



表Ⅲ－２－１ 分野別・性別本務教員(助手含む)数の推移

| 区<br>分 | 平成１０年 |       |      | 平成１３年 |       |      | 平成１６年  |        |       |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|--------|--------|-------|
|        | 計     | 男     | 女    | 計     | 男     | 女    | 計      | 男      | 女     |
| 計      | 59767 | 54655 | 5112 | 60715 | 54889 | 5826 | 61,492 | 54,862 | 6,630 |
| 人文科学   | 6181  | 5209  | 972  | 5663  | 4684  | 979  | 5,648  | 4,549  | 1,099 |
| 社会科学   | 4399  | 3860  | 539  | 4664  | 4030  | 634  | 4,844  | 4,185  | 659   |
| 理 学    | 8969  | 8570  | 399  | 8570  | 8148  | 422  | 8,258  | 7,840  | 418   |
| 工 学    | 14112 | 13779 | 333  | 14313 | 13934 | 379  | 14,374 | 13,959 | 415   |
| 農 学    | 4461  | 4330  | 131  | 4562  | 4401  | 161  | 4,410  | 4,217  | 193   |
| 保 健    | 16565 | 14681 | 1884 | 17170 | 14925 | 2245 | 17,828 | 15,137 | 2,691 |
| 商 船    | 75    | 74    | 1    | 52    | 50    | 2    | 66     | 64     | 2     |
| 家 政    | 389   | 120   | 269  | 292   | 91    | 201  | 293    | 100    | 193   |
| 教 育    | 3389  | 2969  | 420  | 4081  | 3468  | 613  | 4,061  | 3,373  | 688   |
| 芸 術    | 1087  | 950   | 137  | 971   | 838   | 133  | 968    | 819    | 149   |
| その他    | 140   | 113   | 27   | 377   | 320   | 57   | 742    | 619    | 123   |

表Ⅲ－２－２ 保健分野の教員数の推移

|       | 平成１０年度 |      |       | 平成１３年度 |      |       |
|-------|--------|------|-------|--------|------|-------|
|       | 男      | 女    | 計     | 男      | 女    | 計     |
| 医学    | 11695  | 906  | 12601 | 11734  | 958  | 12692 |
| 歯学    | 1608   | 247  | 1855  | 1549   | 259  | 1808  |
| 薬学関係  | 811    | 95   | 906   | 845    | 79   | 924   |
| 看護学関係 | 87     | 502  | 589   | 37     | 397  | 434   |
| その他   | 480    | 134  | 614   | 760    | 552  | 1312  |
| 小計    | 14681  | 1884 | 16565 | 14925  | 2245 | 17170 |

### Ⅲ－３ 専門分野別本務教員・学生の女性比率（大分類）

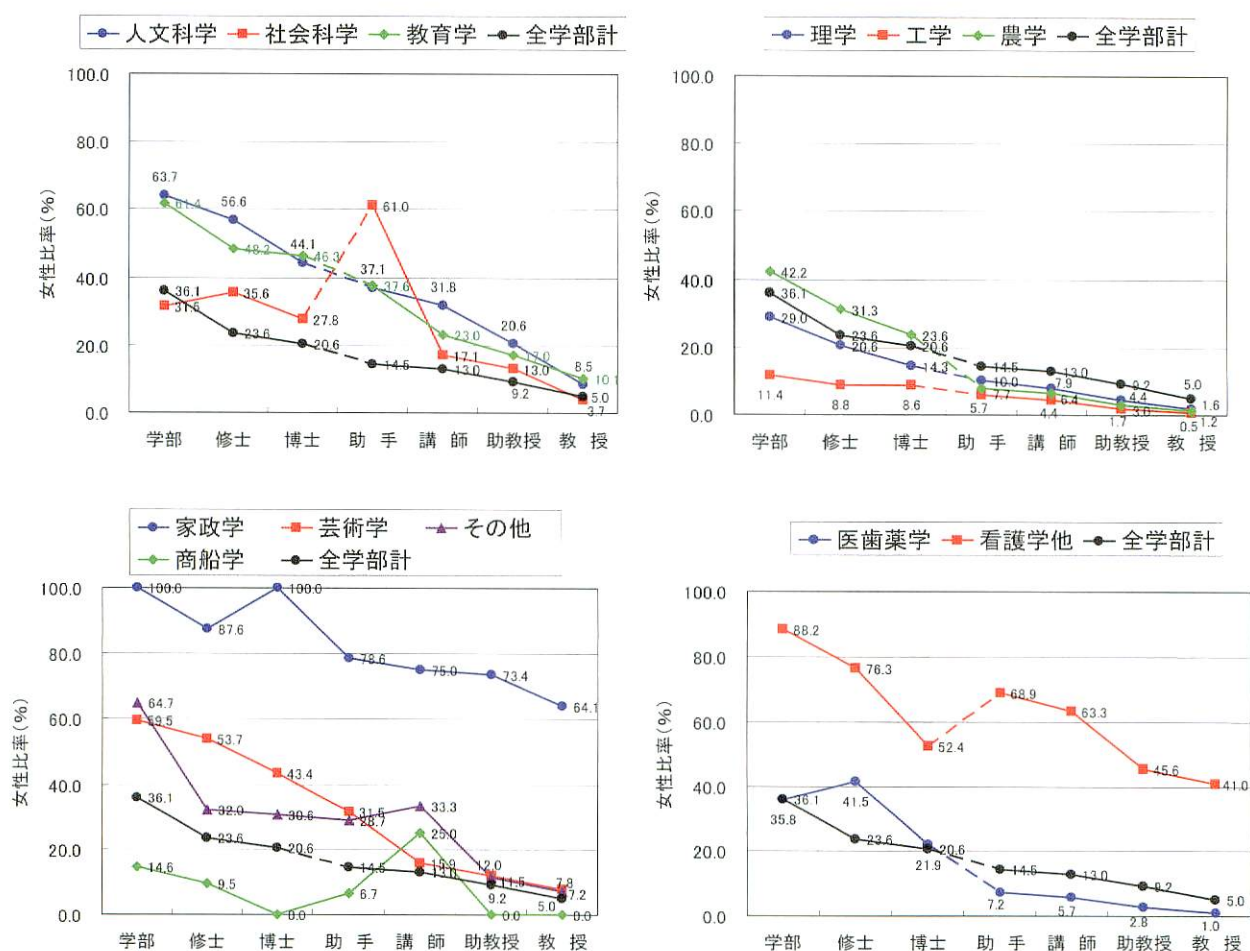
図Ⅲ－３（a）－（d）に、専門分野別（大分類）本務教員と学部卒業者、大学院修了者の女性比率を示す。保健分野については、「医学・歯学・薬学」分野と「看護学・その他」分野の２つに分類した。どの図にも比較のために全学部計（黒丸）を共通に置いてある。博士課程は、満期退学を含む。

- （１） 教員の女性比率は、工学（図B・赤）、医歯薬学（C・青）、農学（B・緑）、理学（B・青）で特に低い。
- （２） 医歯薬学と農学は、学生から助手への女性比率の減少率も、最も著しい。学生の女性比率は1/3を超えているにも関わらず、助手で7%台、教授では1%台しかない。減少率の高さでは理学がこれに準ずる。
- （３） 工学は、学部生から教授まで、女性比率が際立って低いが、学生から助手への女性比率の減少率はむしろ他分野より小さい。理学からの流入があるものと推定される。
- （４） 人文科学（A・青）、教育学（A・緑）、看護学他（C・赤）、芸術学（D・赤）の４分野では、学部学生の半数またはそれ以上が女性であるが、学生から大学院、助手から教授と専門性が進むに連れて女性比率が線形に低下する、いわゆるはさみ型の構造を示している。
- （５） 社会科学（A・赤）の助手の女性比率が、同分野の学生、教員に比べて突出して高い。この分野の助手の位置づけが問題である。

注）社会科学の前回報告（p 21、図 I -12(b)）において、学生比率男女の取り違えがあった（今回の結果が正しい）。

Ⅲ－６章で再びこの問題を取りあげ、分野別の詳細な分析について述べる。

図Ⅲ－３ 専門分野別本務教員・学生の女性比率（大分類）



### Ⅲ－４ 本務教員の処遇の概況

#### ４．１ 職階分布

男女共同参画の分析に際して「役職指数」という手法を用いたのは、応用物理学会の男女共同参画アンケートの分析に際してである（渡辺美代子、為近恵美、堂免恵、岡田佳子「応用物理学会員の現状と課題――男女共同参画委員会アンケート報告――」応用物理、71(2002)510）。これは役職などの数量化の方法として有意義であるところから、ここではその手法を本務教員の職階に応用し、職階の高さを指数化した。すなわち、対象とする集団（本務教員全体、大分類別、中分類別等）の職名別（助手、講師、助教授、教授、副学長、学長）人数比を求め、10で規格化（100%に10の値を投入）し、その累積中間値を「職階指数」と定義した。職階指数は、教員を助手から学長までを1から順に並べたとき、その職名に属する者の平均順位に相当する。

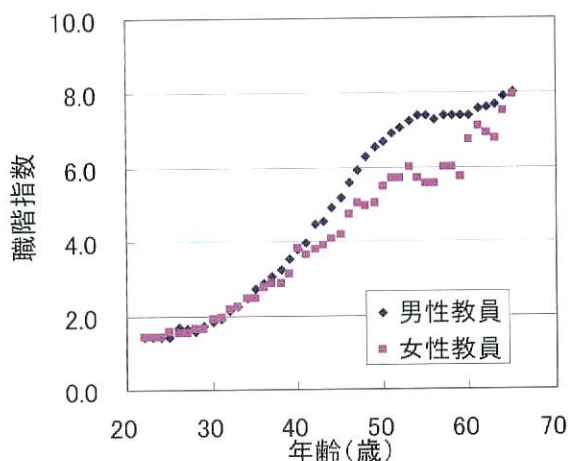
図Ⅲ－４－１に、全教員の職名別人数比と、職階指数を示す。棒グラフ中の数値が職階指数である。図Ⅲ－４－２は、この職階指数を用いて、性別・年齢別に平均職階指数を調べたものである。

- （１）平均職階指数は30歳代後半から徐々に男女の差が開く。50歳代では男性より約2ポイント低い値で頭打ちになり、女性教員の多くが、50歳代後半でも教授職に就いていないことが明らかである。
- （２）60歳を越えると女性教員の職階指数は突然はねあがり、男性に追いつく。調査当時の定年退職年齢は、大学により60歳から65歳まで分布していた。60歳代で女性の平均職階指数があがるのは、定年が60－63歳の大学（いわゆる旧帝国大学）で、女性教員の多くが教授職に就けないまま退職したこと、これらの大学の男女の職階指数の差が、他の大学よりも大きいことを示唆している。
- （３）平均職階指数の男女格差は、高齢層だけでなく、30歳代後半から始まっていることに注意を喚起したい。第Ⅰ部において、採用・昇任人事における男女格差が依然として改善されていないことを指摘したが、助教授への採用・昇任の遅れが現在も続いていることが、この統計にも明確に現れている。（ただし40歳は例外で男女差がない。）

図Ⅲ－４－１ 職名別の教員数比および職階指数



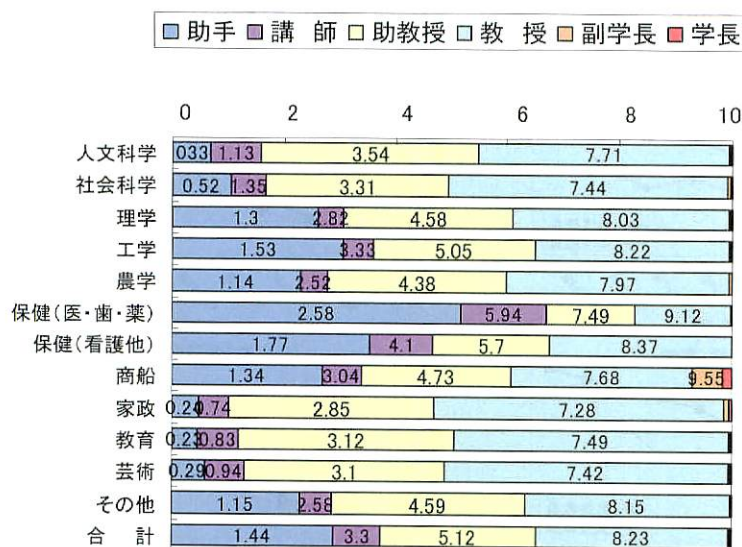
図Ⅲ－４－２ 平均職階指数の年齢分布





専門分野（大分類）ごとに職階指数を分析した結果を、図Ⅲ－4－3に示す。理、工、農、保健、商船分野では、他分野に比較して助手の比率が高い。特に医、歯、薬学分野では、助手が半数以上を占め、全ての職名で他分野よりも職階指数が高い。例えば、医、歯、薬学分野の助教授の職階指数は7.49で、社会科学、家政、教育、芸術などの教授の職階指数とほとんど等しい。従って、職階指数は、絶対値よりも、同じ専門分野の中での相対値の比較に役立つ指標である。

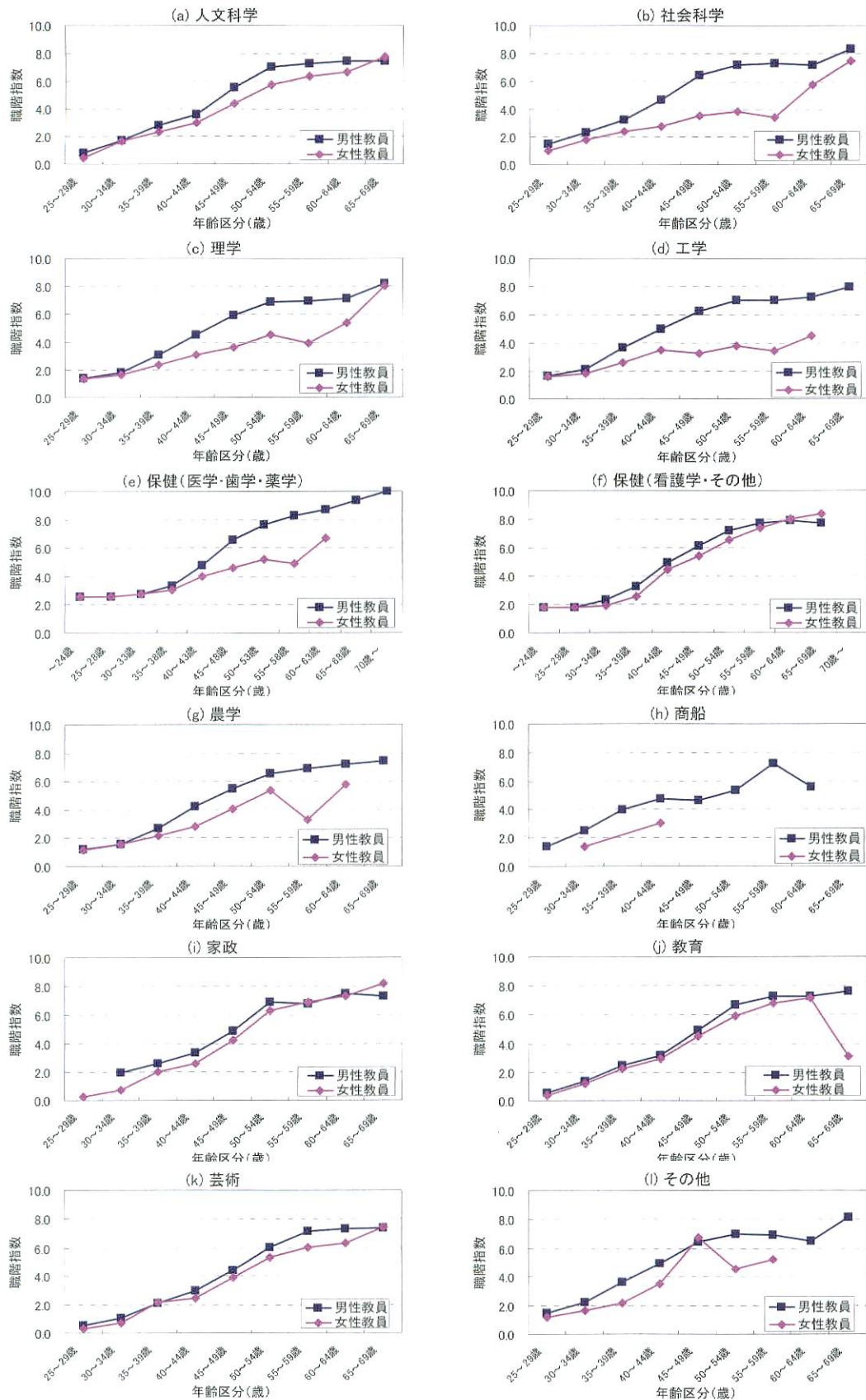
図Ⅲ－4－3 専門分野別・職名別の教員数比および職階指数(大分類)  
(図中の数値は職階指数)



これらの職階指数の定義を用いて、専門分野（大分類）ごとに性別・年齢区分別（5歳刻み）の平均職階指数の年齢分布を分析した結果を、図Ⅲ－4－4(a)－(l)に示す。

- (1) 社会科学(b)、工学(d)、理学(c)、医・歯・薬学(e)の4分野で、著しい男女格差がある。これらの分野では、低年齢層から男女差が始まっており、男女格差が過去の遺物ではなく、現在も続いていることを明確に示している。時代を背負う30歳代ですでに差があるということが、最大の問題であろう。特に、社会科学は20歳代から女性が低い地位にある。
- (2) 工学では、30歳代後半から男女差が開き始める。女性の平均職階指数は40歳代前半で頭打ちとなり、最後まで追いつけない。大半の女性教員は教授職に就けないまま定年を迎える。
- (3) 理学、医・歯・薬学の2分野では、30歳代前半から男女差がある。年齢が進むに連れてその差は拡大され、50歳代後半には女性のみの特異な落ち込みがあり、60歳代前半からは女性が急上昇するも男性に追いつけない。男性は30歳代後半から50歳代前半まで平均職階指数の上昇率が他の年代より高く、助手から助教授、教授と順調に昇任しているのに対して、女性の上昇率は著しく遅い。50歳代後半は、博士終了時に国立大学教員数の増員がもっとも少なかった年代にあたる。この世代の女性教員の職階指数が落ち込んでいることは、このような時代に雇用された少数精鋭の女性教員が、その後の昇任でも不利な立場におかれ続けてきたことを示唆している。60歳代前半からの女性の職階指数の急上昇は、全体の項（図Ⅲ－4－2）で述べたように、当時の定年年齢が60－63歳の大学（いわゆる旧帝国大学）で、これら3分野の女性教員が、他大学に比べて著しく低い職位にあったことの現れである。
- (4) 人文科学(a)、看護学他(f)、家政(i)、教育(j)、芸術(k)の5分野では、職階指数は男女ともによく似た上昇曲線を示している。しかし、女性の方が全ての年代でやや低く、昇任が3－5年遅れている状況を示している。

図Ⅲ－４－４ 専門分野別平均職階指数の年齢分布(大分類)





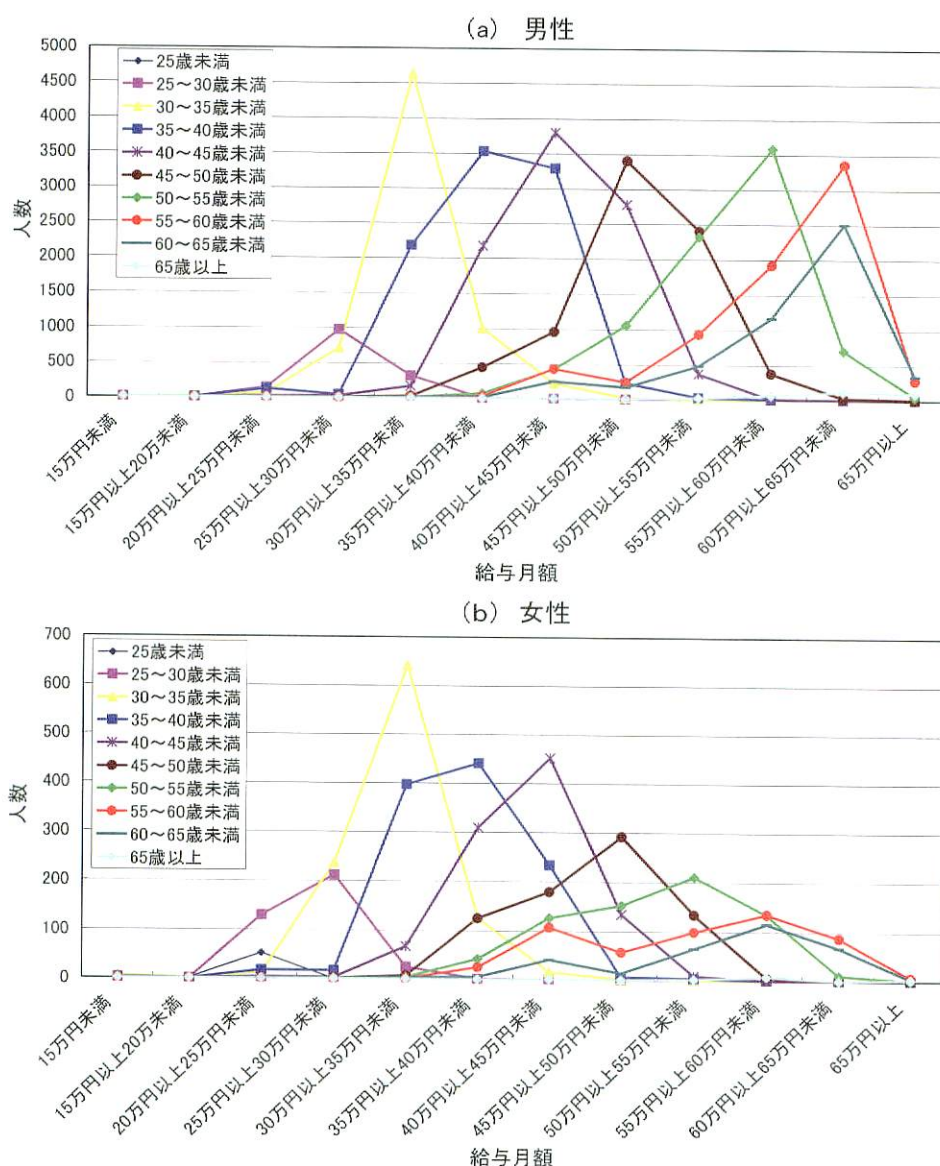
## 4. 2 給与分布

年代別の給与月額分布状況を図Ⅲ-4-5(a),(b)に示す。給与月額には、諸手当は含まれない。年齢幅は5歳刻み、給与月額は5万円刻みに集計した。

年代ごとに、もっとも頻度の高い給与月額（ピーク値）と、分布の形状に着目する。

- (1) ピーク値は、50歳代前半までは男女差がないが、分布の形状は、30歳代後半から著しい非対称性を示すと同時に男女差が生ずる。
- (2) 30歳代後半で男性はピークより右（上位ランク）への広がりが大きいのに対して、女性は左（下位ランク）側への広がりが大きい。この傾向は年代があがるほどより顕著になる。
- (3) 50歳代後半から、女性の給与分布はダブルピーク（M字型上）を示し、2つのピークの差は3ランク（15万円）に達している。その上、女性の高位のピークは、同年代の男性のピークより1ランク（5万円）低い。50歳代になると、女性は助手か助教授、男性は教授という職階の差が生じ、それが給与に大きく反映されていることがわかる。

Ⅲ-4-5 年代別給与月額（諸手当含まず）の分布 (a) 男性, (b) 女性

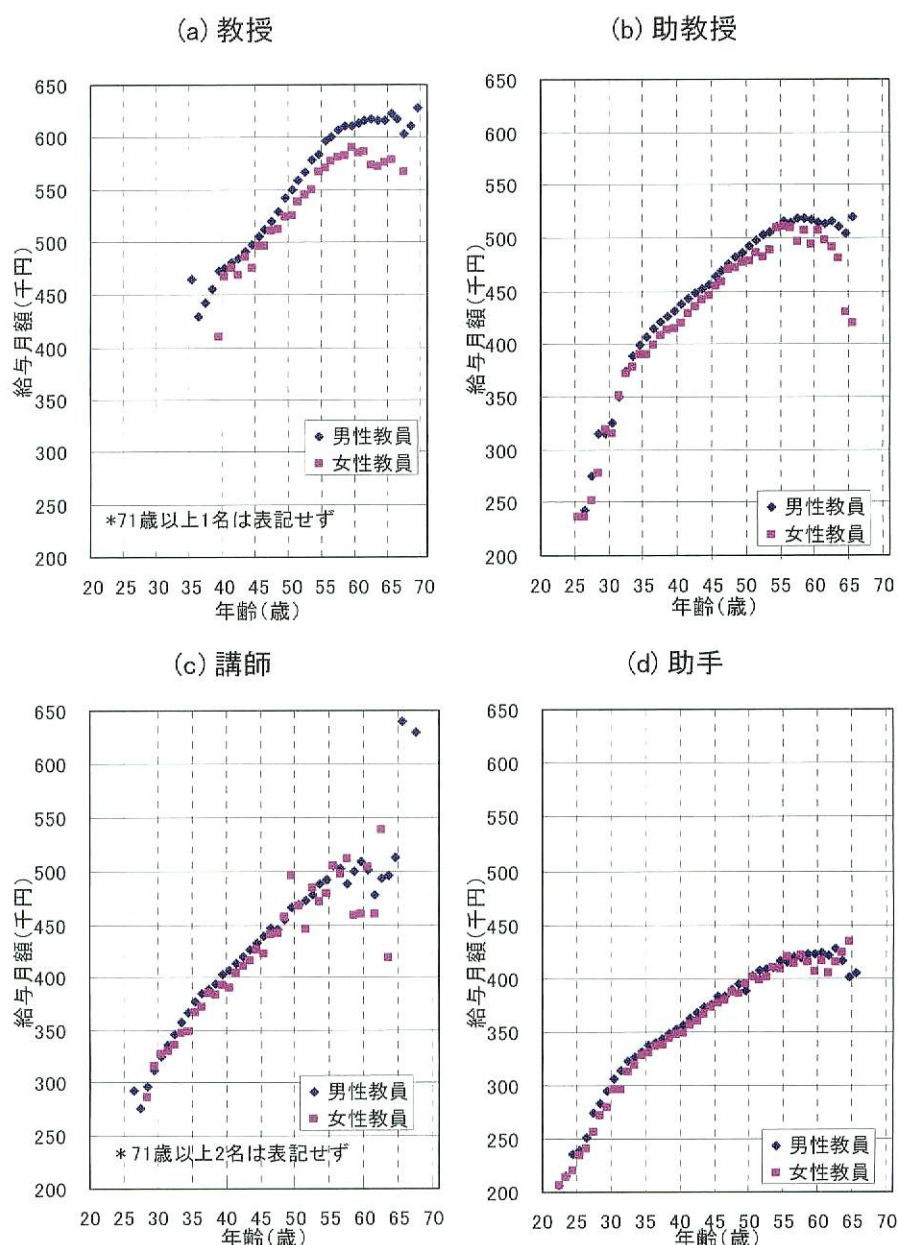


図Ⅲ－４－６(a)－(d)は、全職名別（教授、助教授、講師、助手）に男性教員と女性教員の平均給与月額（千円）の年齢分布を比較したものである。

- (1) 女性教授の平均給与月額は、全年代で男性より低い。50歳代では2万円以上の差がある。例えば50歳、54歳の男性と同じ平均給与を得る女性教授の年齢は、それぞれ53歳、59歳であり、55歳以上の男性教員の平均給与には、定年退職まで追いつけない。
- (2) 助教授においても、30歳代半ばから平均給与月額に男女差が生じている。女性教員の平均給与は、40歳と47歳に傾きの変化があり、同年齢の給与差、同給与の年齢歳ともに一様ではないが、30歳代後半から50歳代前半まで、最大で4歳相当の差がある。

ここで、給与月額には、諸手当は含まれないことに再び注意されたい。調査当時、教員は国家公務員で、職名、年齢が同じなら給与は同じと信じる理由があった。学歴、職歴による給与差は、特別昇給などの形で、数年おきに調整されてきたはずである。この給与格差は、それらの調整によっても解消しきれない採用、昇任の著しい男女格差が存在すること示している。

図Ⅲ－４－６ 職名別・性別 給与平均月額の年齢分布(2001年／平成13年度)

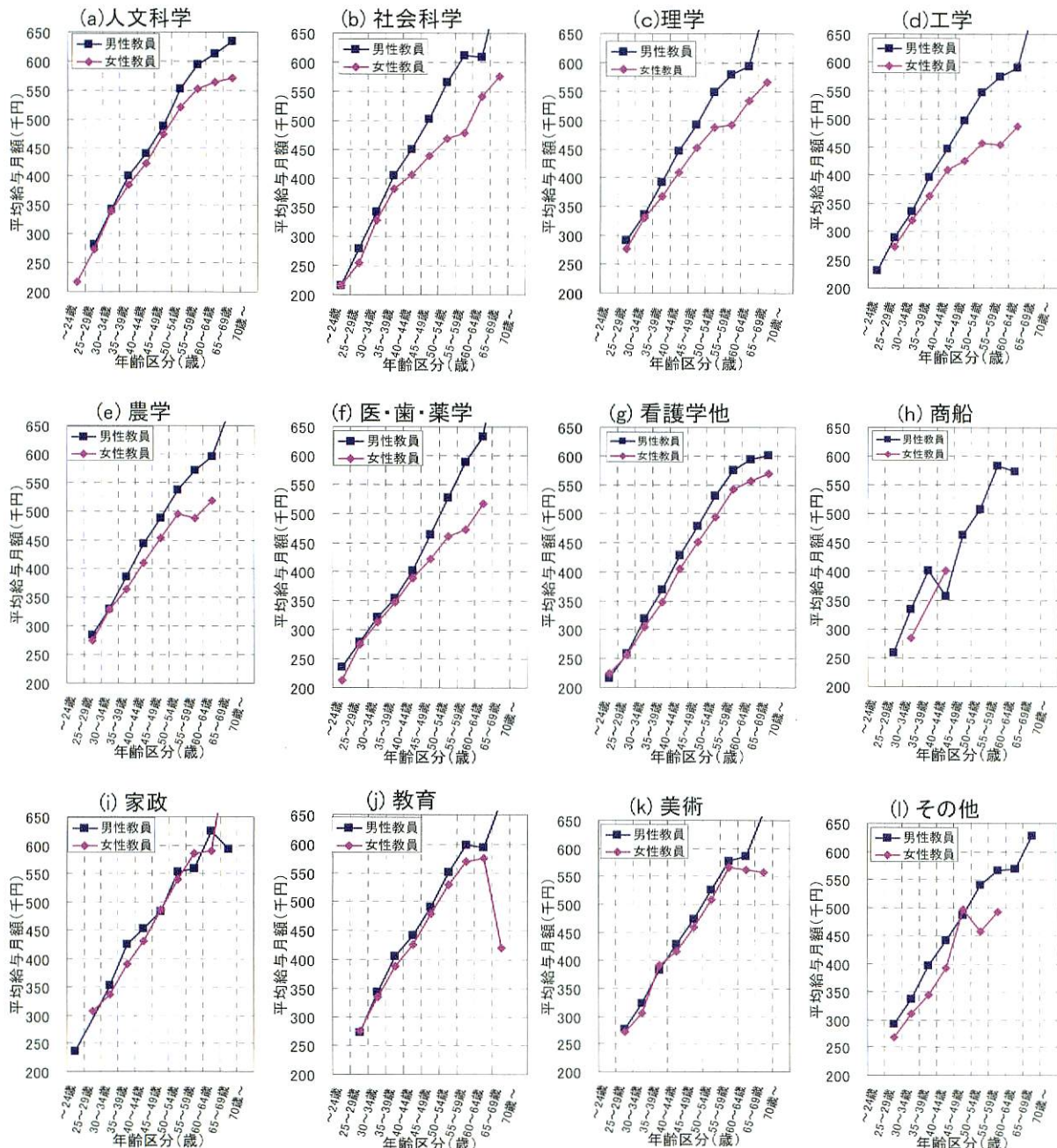




次に、図Ⅲ-4-7においては、分野別に、男性教員と女性教員の給与月額を比較した。

- (1) 理学(c)、工学(d)、農学(e)では30歳代前半から、社会科学(b)では40歳代前半から、医・歯・薬学(f)では40歳代後半から、男女教員の給与格差がある。職階指数の男女差が大きかった社会科学、理学、工学、農学、医・歯・薬学において、若い年代にも男女差があることに注意する必要がある。
- (2) 社会科学、工学、医・歯・薬学の3分野では、年齢があがるとともに男女差が著しく広がり、定年退職時には同じ分野の男女教員間に10万円以上の給与差が生じている。理学、農学がこれに準ずる。
- (3) 人文科学(a)では50歳代前半から男女差が広がる。家政(i)、教育(j)、芸術(k)では、男女の給与差は全年代に亘り小さい。

図Ⅲ-4-7 分野別・性別平均給与月額の年齢分布(2001年／平成13年度)





### Ⅲ－５ 兼務教員の状況

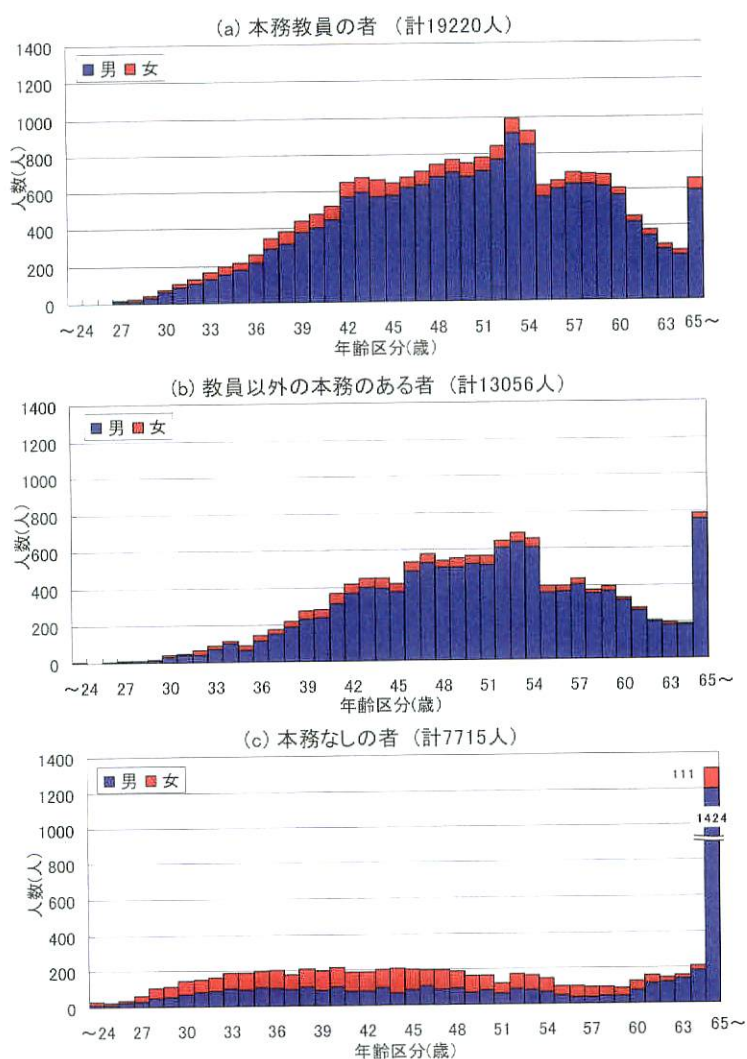
図Ⅲ－５(a)－(c)に、本務別・性別 兼務教員数の年齢分布を示す。(a)は本務教員の者、(b)は教員以外の本務のある者、(c)は本務なしの者である。

本務を持ちながら非常勤教員を務める者(a)、(b)は男性が中心であるのに対し、本務を持たない非常勤講師(c)では、30歳代から50歳代までのあらゆる年齢層において女性がほぼ半数を占め、とりわけ40歳代では男性を上回る。さらに、3つの図を性別に比較すると、男性の兼務教員の大半は(a)または(b)に属し(c)の比率は非常に小さいのに対して、女性はすべての年代で(c)にいるものももっとも多く、全体の半数以上を占めている。またあらゆる年代に一樣に分布していることから、非常勤講師が長期に亘り講義を担当し常勤化している実態が窺われる。

平成17年度から、科学研究費助成金の申請に際して、非常勤研究者にも研究代表者としての応募資格が基本的に認められた。このことは本務を持たない非常勤講師(c)の研究環境の改善に役立つ。資格供与の判断は所属機関・部局に委ねられているが、非常勤講師の研究環境改善のため、積極的な制度利用の便宜を図るべきである。

一方、提言では、このように常勤化している非常勤講師を、本務教員として採用する努力を各大学に求めたが、国立大学の法人化後、各大学が経費節減のために非常勤講師削減に取組み、非常勤講師の不利な職すら奪われる研究者が出てきている。女性研究者の多くが(c)に属する実態を踏まえて、非常勤講師削減にあたり、本務を持たない非常勤講師を減らさないこと、さらに常勤化している非常勤教員を本務教員に採用するいっそう努力することが求められる。

図Ⅲ－５ 本務別・性別・兼務教員数の年齢分布(平成13年／2001年度)



### Ⅲ—6 分野別の男女共同参画の現状（中分類別）

男女共同参画の現状は、同じ学部、研究科でも、その中の学科、専攻ごとに異なる。そこで、この章では、これまでに見てきた分野別・性別の現状を、さらに中分類まで分類して比較検討する。分野ごとの詳細な検討に関しては、この基礎データを利用して、学科・専攻や、学会などの単位で分析を加え、その分野に適した改善の方策を見出されることを期待したい。

#### 6. 1 本務教員と学生の女性比率

図Ⅲ—6—1 (a)～(l)に、専門分野(中分類)別の本務教員および学部卒業・大学院修了者の女性比率を示す。博士課程は満期退学者を含む。

##### (a) 人文科学

- 哲学関係（青）は、学士の女性は半数を超え、博士も 38.5%あるにもかかわらず、教員の女性比率(教授 2.9%)が際立って低い。教員採用において、候補者と採用者の男女比を調べ、著しい不均衡があれば解消する必要がある。
- 史学関係（赤）は、学士から教授に至るまで女性比率が際立って低く、理学分野とよく似た構造を示している。学士の女性比率（30.3%）も理学分野なみに低い。
- 文学関係（紺）、その他（青）は、学士の 60%以上、博士の半数近くが女性であるが、専門性が進むに連れて女性比率がほぼ一定の割合で減少し、典型的なはさみ型の減少曲線を示している。

##### (b) 社会科学

- 社会学を除くどの専攻においても、女性比率の学士(26.5-43.7%)から博士(23.2-35.1%)までの減少は他分野に比べて低い。しかし、教授の女性比率（1.9-5.1%）は際立って低い。
- 全ての専攻で、助手の女性比率のみが突出して高い。特に学士及び講師以上の女性比率が社会科学分野で一番低い商学・経済学関係（赤）では、助手の 70%近くが女性であるのに対して、助教授 8.3%、教授 1.9%と激減する。助手が上位の教育職につながつていない。

##### (c-d) 理学。

- 物理学関係（c 赤）は、理学分野の中でも、女性比率が学士(15.8%)から教授(0.4%)まで際立って低い。
- 生物関係（c 空色）は、学士の半数近く（46%）が女性であるにも関わらず、修士(35.2%)、博士(19%)と進むにつれて激減する。教員の女性比率(教授 2.2%)は、博士に比較しても著しく低い。
- 化学（c 緑）、数学（c 青）、地学（d 青）関係の傾向は、生物関係に準じている。

##### (e-f) 工学

- 機械工学（e 青）、応用理学（e 紫）、電気通信工学（e 緑）、原子力工学（f 青）、金属工学（f 赤）は、全専攻の中でも女性比率が、学士(3.6-7.1%)から教授（0-0.9%）まで際立って低い。特に機械工学、金属工学には女性教授がない。
- 金属工学、応用理学は、博士の女性は女性比率がそれぞれ 0、1.4%と全専攻の中でも際立って低い。助手の女性比率はそれぞれ 6.5、3.2%と相対的に高く、助手が上位の教育職につながつていない様子が窺える。

- 機械工学と電気通信工学は、学士の女性比率（それぞれ 3.6、7.1%）に比較して、博士（5.5、7.8%）、助手（3.6、5.6%）でのリーク率が低い。しかし、教授は皆無に近く、今後の女性博士および女性助手の上位教員職への登用に期待したい。
- 原子力工学は、学士に比べて修士、博士の女性比率があがる特徴がある。
- 応用化学（e 青）、土木建築工学（e 緑）は、学生の女性比率は、学士（それぞれ 20.9%。16.5%）博士（10.1%。12.0%）と工学分野では高いが、助教授、教授の女性比率は著しく低い。

（g-h） 農学

- 農業工学、農業経済学を除く全ての専攻で、学士の半数近く（39.2－51.7%）が女性であるにもかかわらず、教員の女性比率が他分野（たとえば工学）に比べても著しく低い分野である。
- 農業工学（g 緑）、農業経済学（g 空色）は、学士の女性比率は低い（それぞれ 25.7、26.3%）が、博士まで減少しない（微増）。しかし、教員への登用は階段状に落ち込み、女性教授はいない。

（i） 保健

- 医学（青）、歯学（赤）、薬学（緑）と、看護学（空色）、その他（紫）とで、様相が全く異なる。
- 医、歯、薬学では、学士の女性比率はそれぞれ 30.7%、38.9%、40.7%と高いにもかかわらず、女性教授は 2%以下と極めて低い。

（j） 教育

- 体育学（空色）を除く全専攻で、学士の女性比率は 52－66%と高いが、教員は職位が上がるに従ってほぼ一定の割合で減少し、典型的なはさみ型の減少曲線を示している。教授は 10%台（中学課程は 5%）まで下がる。

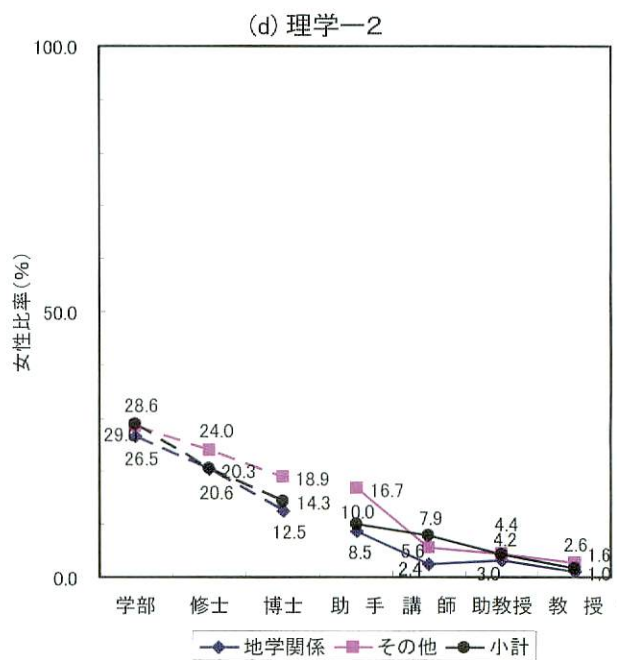
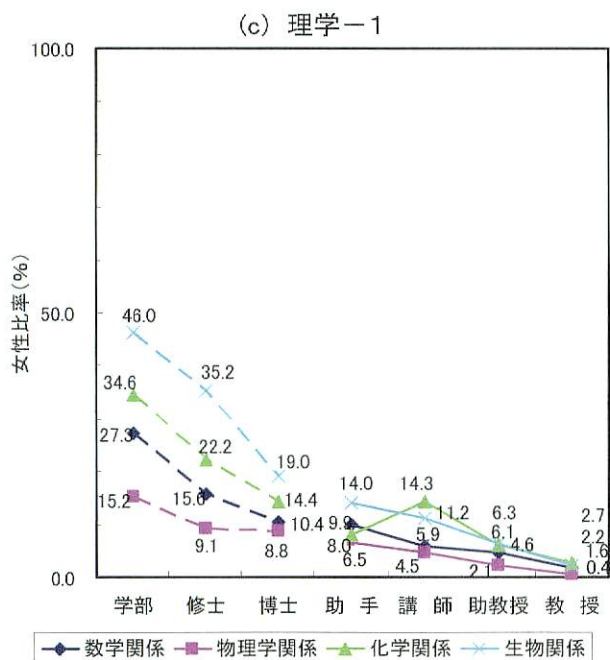
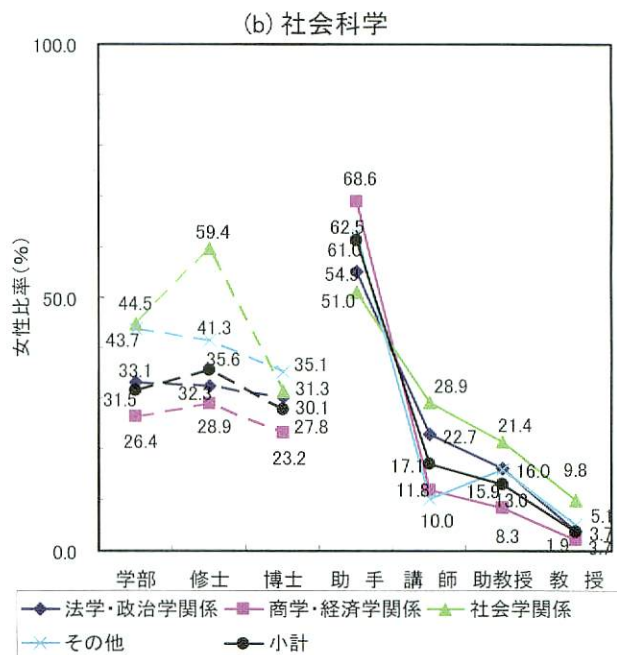
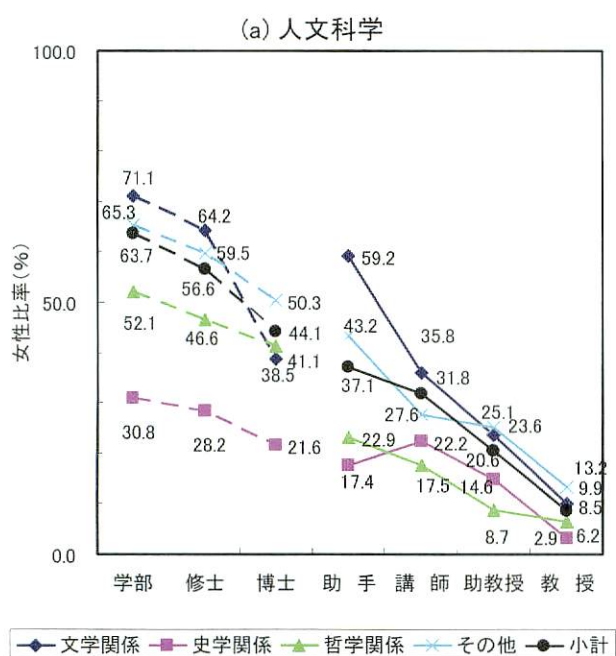
（k） 商船、家政、その他

- 中分類にすると教員数が 200 名に満たないため、大分類の図を再掲した。
- 家政（赤）は、学士、博士ともに 100%女性と高く、教員も 2/3 以上が女性である。

（l） 芸術

- 音楽関係（赤）は、学士の 71%、教授の 19.6%が女性と女性比率が高い。
- 美術関係（青）、その他（緑）は、学士の約半数以上が女性であるが、教員は職位が上がるに従ってほぼ一定の割合で減少し、典型的なはさみ型の減少曲線を示している。教授は 2.2%しかいない。

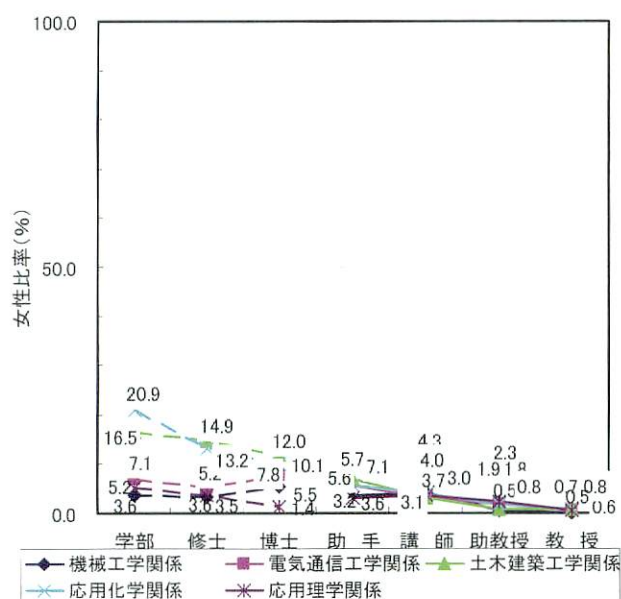
図Ⅲ－6－1(1) 専門分野別 本務教員・学生の女性比率(中分類)



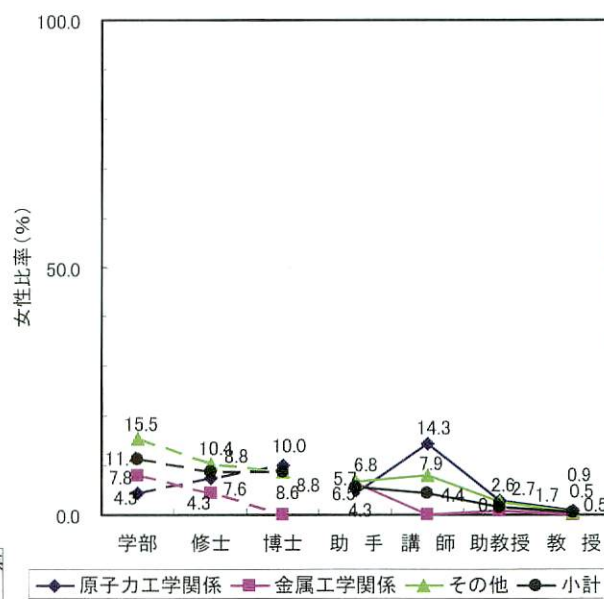
\*(d) 理学－2において、原子力物理学は教員数の計が200人に満たないため、その他に統合した。

図Ⅲ－6－1(2) 専門分野別 本務教員・学生の女性比率(中分類)

(e) 工学－1

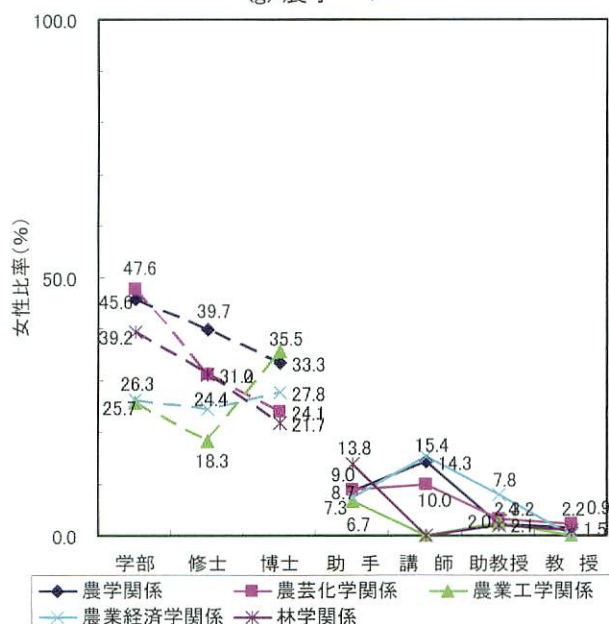


(f) 工学－2

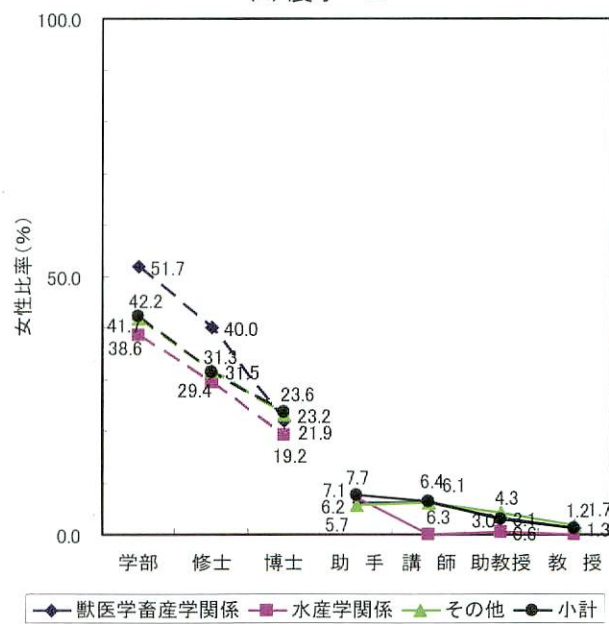


\* (e) 工学－1において、鉱山学、繊維工学、船舶工学、航空工学、経営工学、工芸学は、教員数の計が200人に満たないため、その他に統合した。

(g) 農学－1



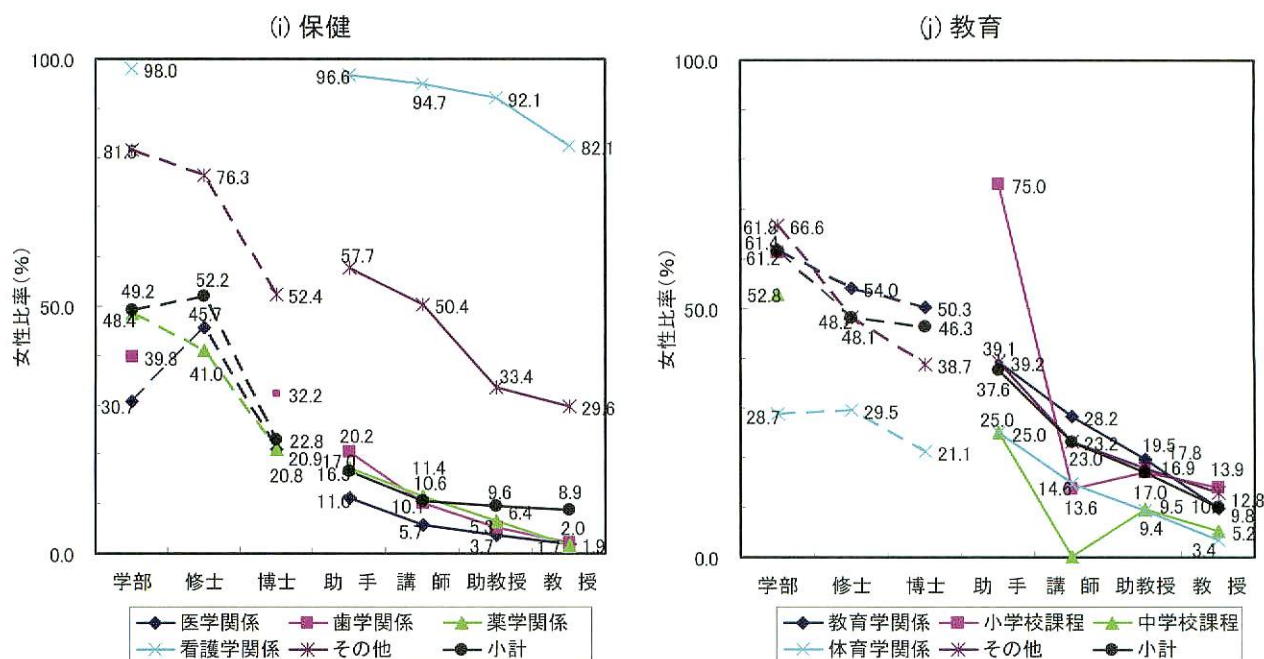
(h) 農学－2



\* (h) 農学－2において、林産学は教員数の計が200人に満たないため、その他に統合した。



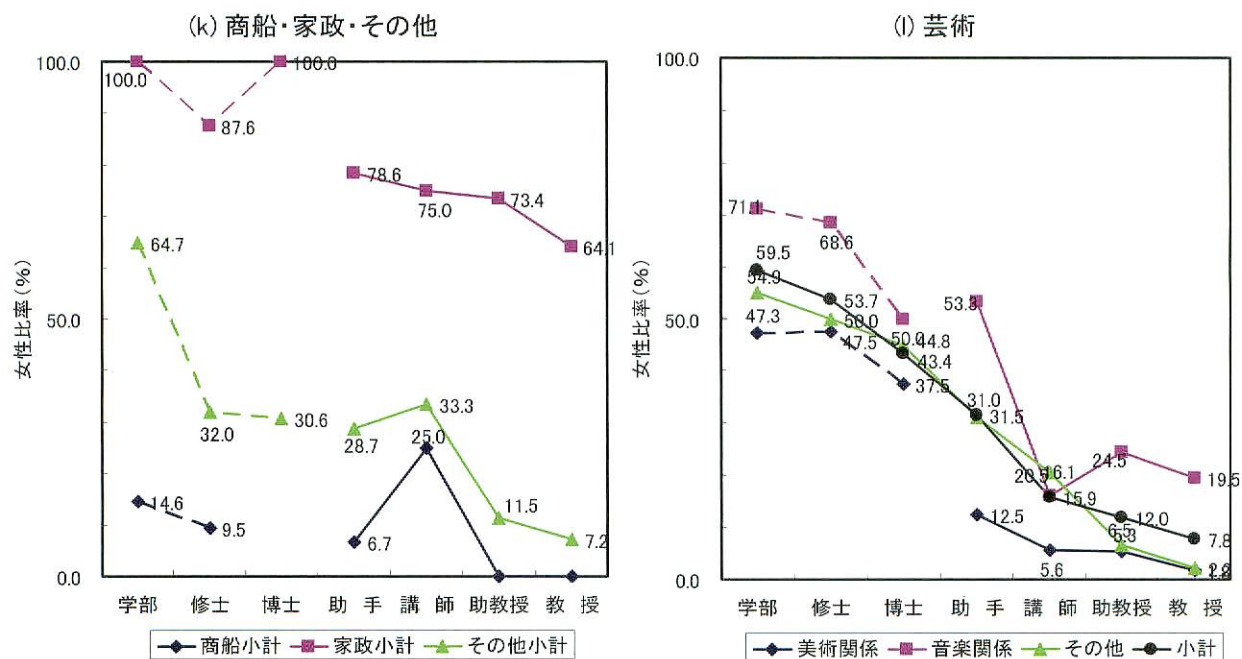
図Ⅲ－6－1(3) 専門分野別 本務教員・学生の女性比率(中分類)



\*(i) 保健において、看護学は修士、博士課程が存在せず、歯学は修士課程が存在しない

\*(j) 教育において、高等学校課程、特別教科課程、盲学校課程、聾学校課程、中等教育学校課程、養護学校課程、幼稚園課程、障害児教育課程は教員数の計 200 人に満たないため、その他に統合した。

小学校、中学校課程は修士、博士課程が存在しない



\*(k) 商船・家政・その他で、家政及びその他の中分類は、教員数の計が 200 人に満たないため、それぞれ統合した。

商船の博士課程は女性/男性数共に 0 人。

\*(l) 芸術で、デザインは教員数の計が 200 人に満たないため、芸術(l)のその他に統合した。

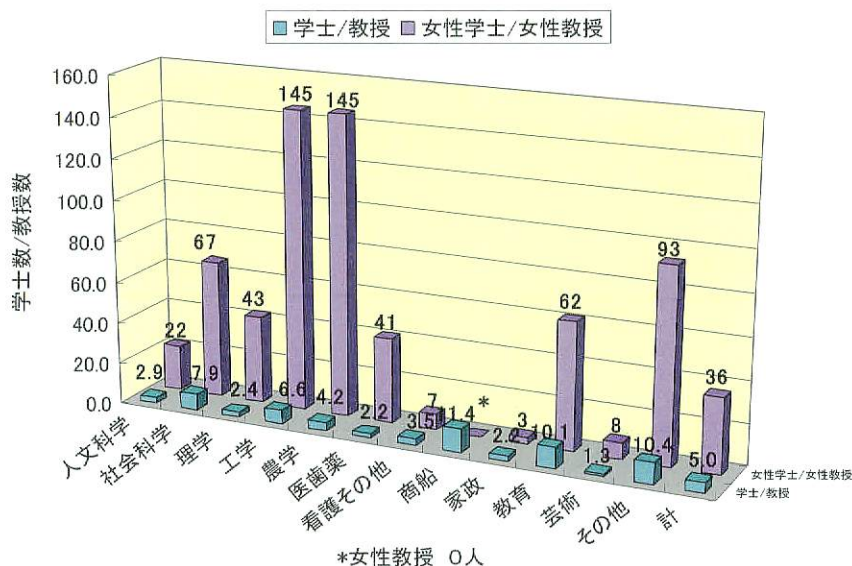


## 6. 2 学士と教授の割合

学士と教授の割合は、学部生から見ると、自分の将来像のひとつとして博士—大学教授という道がどのくらい実現性があるかを測る、ひとつの指標となるだろう。この割合が低ければ、大学教員も身近な職業となりうるが、あまりに高ければ大方の学生にとっては無縁の職業となり、博士課程への進学意欲も削がれるだろう。

図Ⅲ－6－2に、学士と教授の割合と、女性学士と女性教授の割合を、分野ごとに比較して示す。学士と教授の割合は商船、教育、その他で高いが、せいぜい 10 倍である。すなわち、どの分野でも、平均すれば学生数名に教授が 1 人はいる勘定になる。しかし、女子学生と女性教授の割合は、どの分野でも桁違いに高い。工学、農学では 145 倍、社会科学、理学、医歯薬学、教育、その他でも 40 倍を超えている。女性学士の人数に対して、特に工学、農学などの女子学生の少ない分野で、女子学生 145 名に 1 人しか女性教授を見出せないという割合は、「女性教授はいない」に等しいことを意味している。

図Ⅲ－6－2 学士と教授の割合

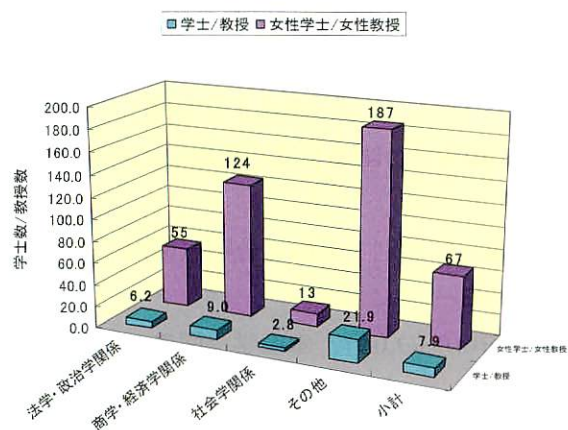


図Ⅲ－6－3 (a)－(f) に、女子学生と女性教授の割合が高い 6 分野について、 学士と教授の割合をさらに学科専攻別（中分類別）に示した。

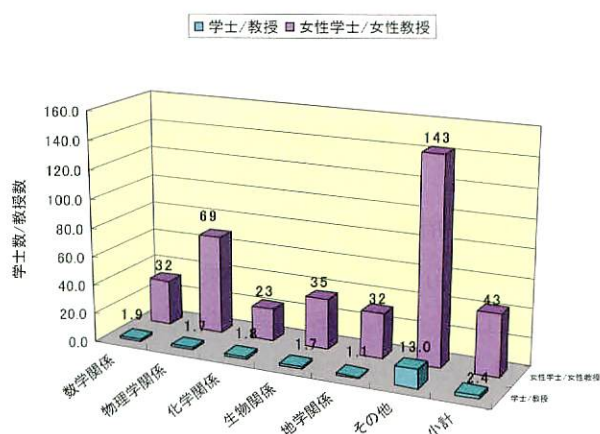
- (1) 工学(c)と農学(d)には、女性教授ゼロの専攻が計 5 分野（機械工学、金属工学、農業工学、農業経済学、水産学）ある。
- (2) 社会科学(a)の商学・経済学、工学(c)の応用化学、土木建築工学、保健(e) の薬学、教育(f)の小学校課程、中学校課程では、女子学生と女性教授の比率が 100 倍を越えている。
- (3) 社会科学の法学・政治学関係、理学(b)の物理学、工学の電気通信工学、応用理学、農学の(1)を除く全専攻、保健の歯学専攻で、50 倍を越える。また各分野のその他は、この比が特に高い。これらの分野では、女子学生が教員や研究者として働く自分の将来像を描くのが極めて困難である。

図Ⅲ－6－3 学科別の学士と教授の割合

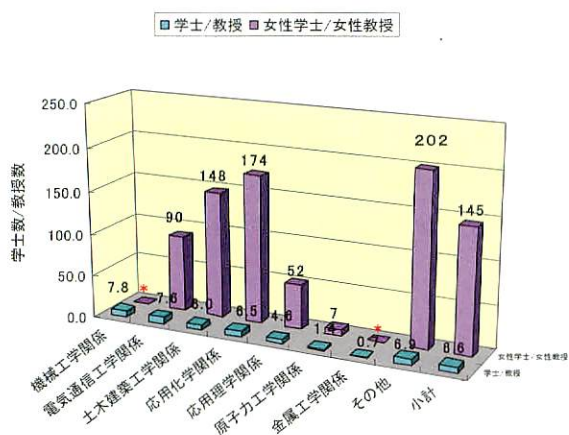
(a) 社会科学



(b) 理学

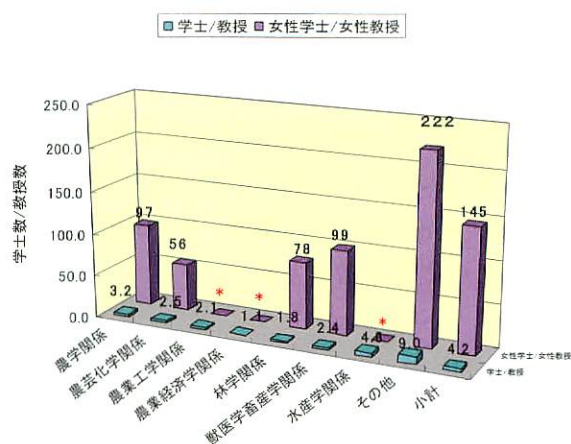


(c) 工学



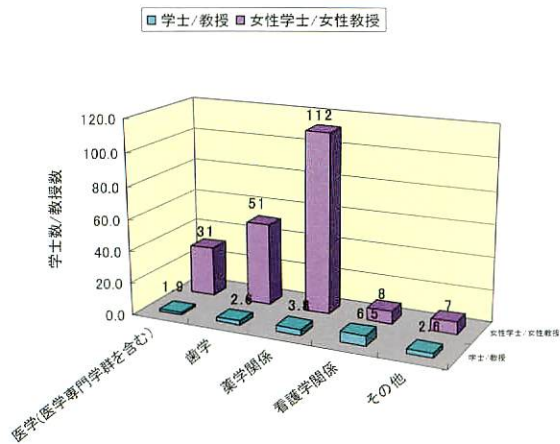
\*女性教授 0人

(d) 農学

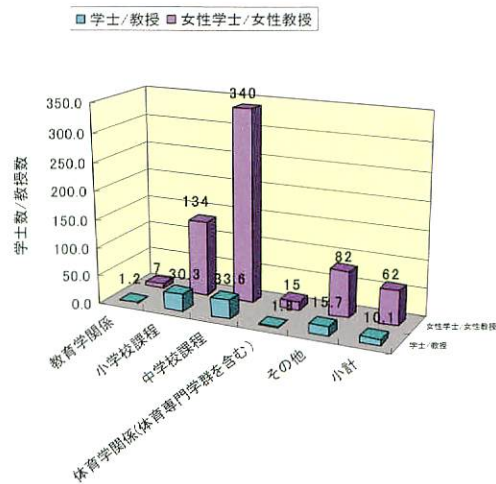


\*女性教授 0人

(e) 保健



(f) 教育学



### 6. 3 職階分布

図Ⅲ－6－4に、学科専攻別・職名別の教員数比および、各職名の職階指数の値を示す。教育学、人文科学、社会科学、家政学、芸術学ではどの学科・専攻においても、助手の割合は高々10%程度までと低く、教授が50%を越える専攻も多い。工学の中では繊維工学が、特異的にこの仲間に入る。一方、医学、歯学では助手の割合が50%を越え、教授は20%に満たない。理学、工学（繊維工学を除く）、農学、商船学の各専攻では、助手はおおむね20－30%、教授は30－40%と、講師を除く各職位に均等な分布を持つ。

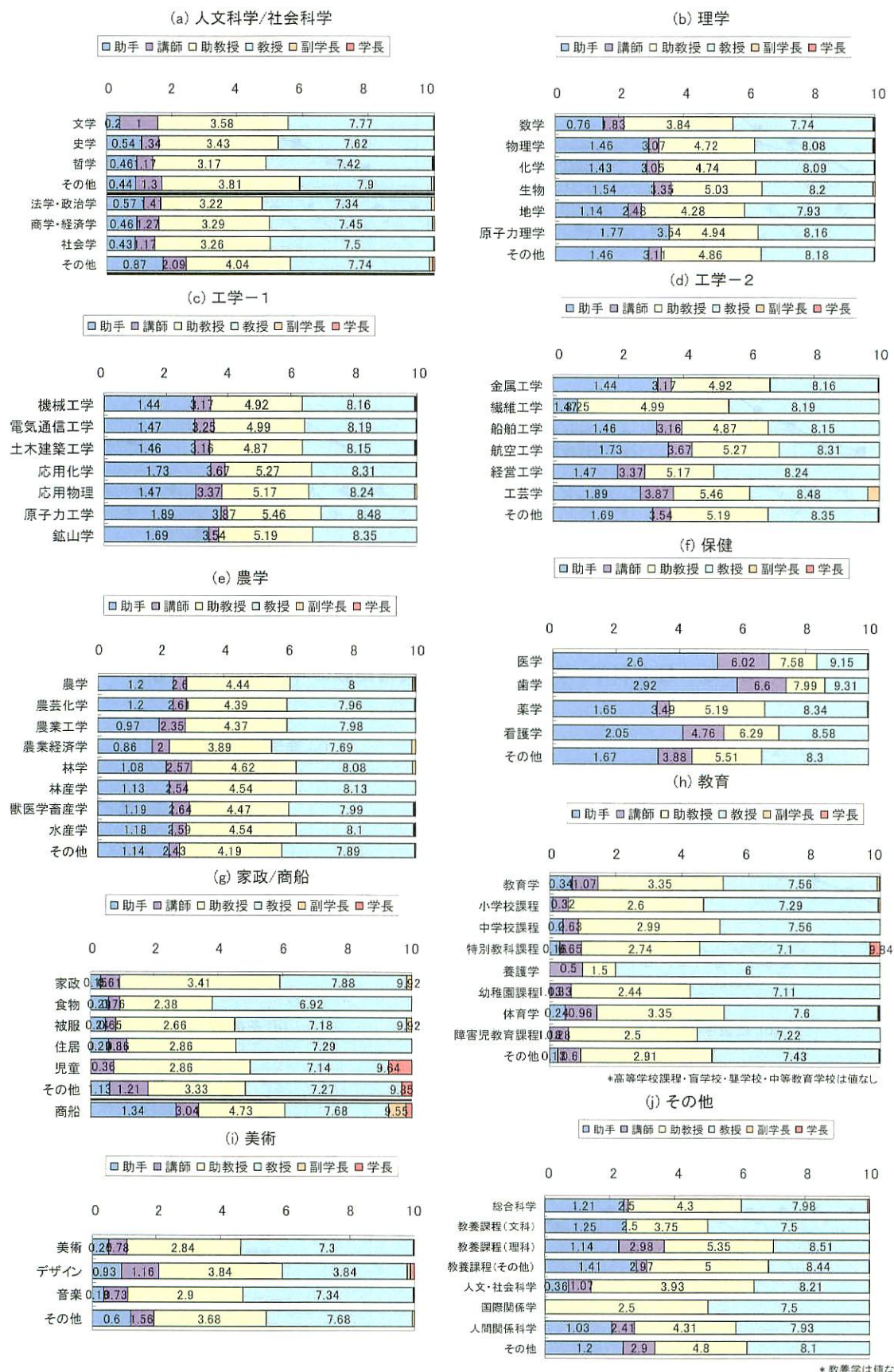
これらの職階指数の値を用いて、学科専攻専門別（中分類）に性別・年齢区分別（5歳刻み）の平均職階指数の年齢分布を分析した結果を、図Ⅲ－6－5～図Ⅲ－6－11に示す。

- （1）機械工学、土木建築工学、金属工学（以上図Ⅲ－6－8(a), (c), (g)）、水産学（図Ⅲ－6－9(g)）では、ほとんどの女性教員は助教授にもあがれない。
- （2）法学・政治学（図Ⅲ－6－6(a)）、物理学、化学、生物学（以上図Ⅲ－6－7(b), (c), (d)）、電気通信工学、応用理学（以上図Ⅲ－6－8(b), (d)）、医学、歯学、薬学（以上図Ⅲ－6－10(a), (b), (c)）では、男性は30代前半または後半から助教授への昇進に伴う職階指数の上昇が始まるのに対して、女性の上昇は遅く、助教授昇進が男性より数年遅れている。その上、女性はほとんど助教授相当の職階指数で頭打ちとなり、教授まで昇進する機会が非常に少なかったことがわかる。さらに、これらの分野では、60歳以上で女性の職階指数が急上昇することから、定年年齢の低い大学（いわゆる旧帝国大学）に、助手、助教授で定年を迎える女性教員が集まっていることがわかる。
- （3）商学・経済学関係（図Ⅲ－6－6(b)）では、20歳代から男女差があり、性別による役割が固定している可能性が指摘される。

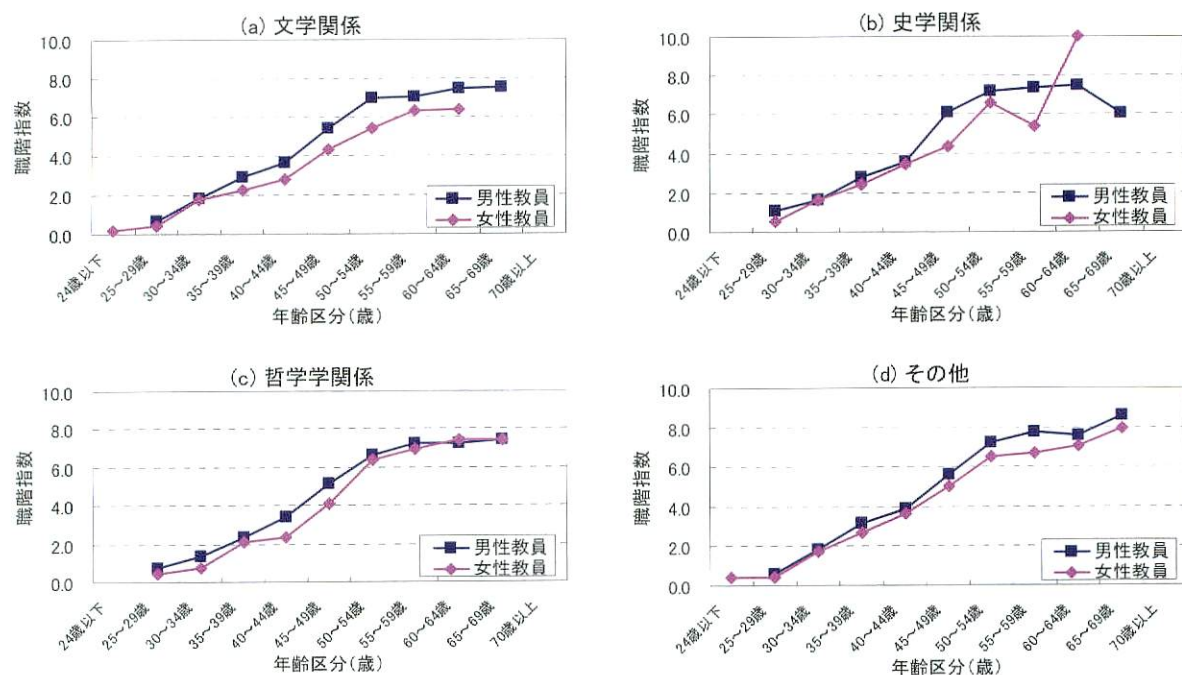
これらの原因や、その他の学科についての詳細な様相は、各分野ごとの事情を考慮に入れて分析していただきたい。



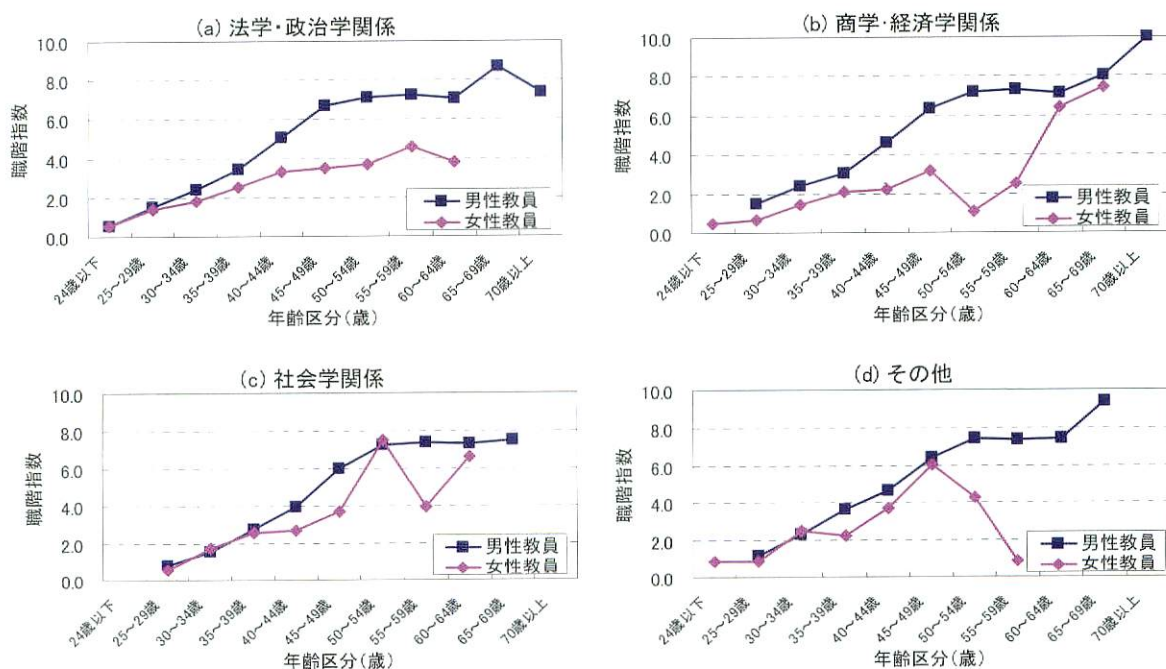
図Ⅲ－6－4 学科専攻別・職名別の教員数比および職階指数(図中の数値は職階指数)



図Ⅲ－6－5 人文科学 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)

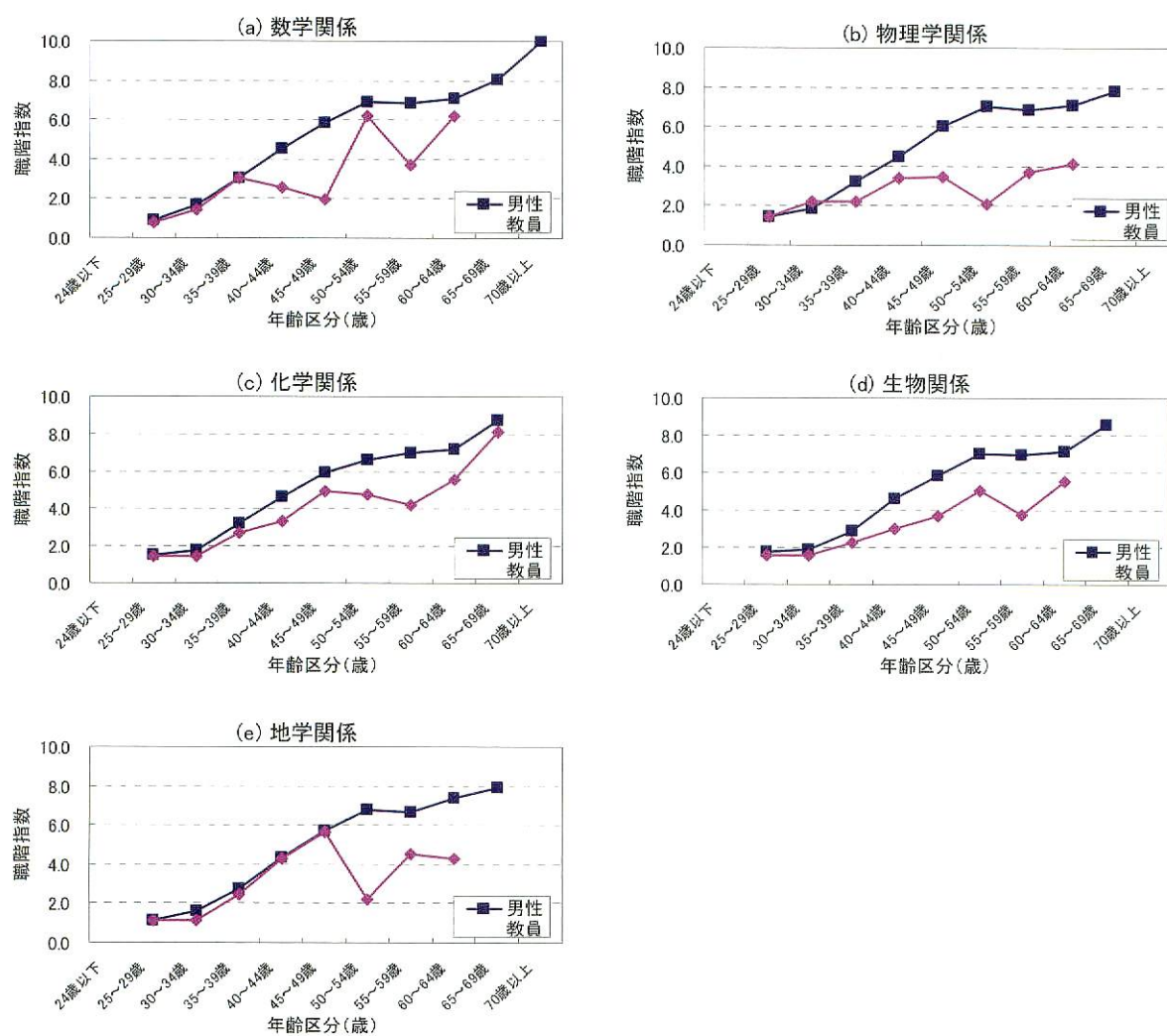


図Ⅲ－6－6 社会科学 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)



図Ⅲ－6－7 理学 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)

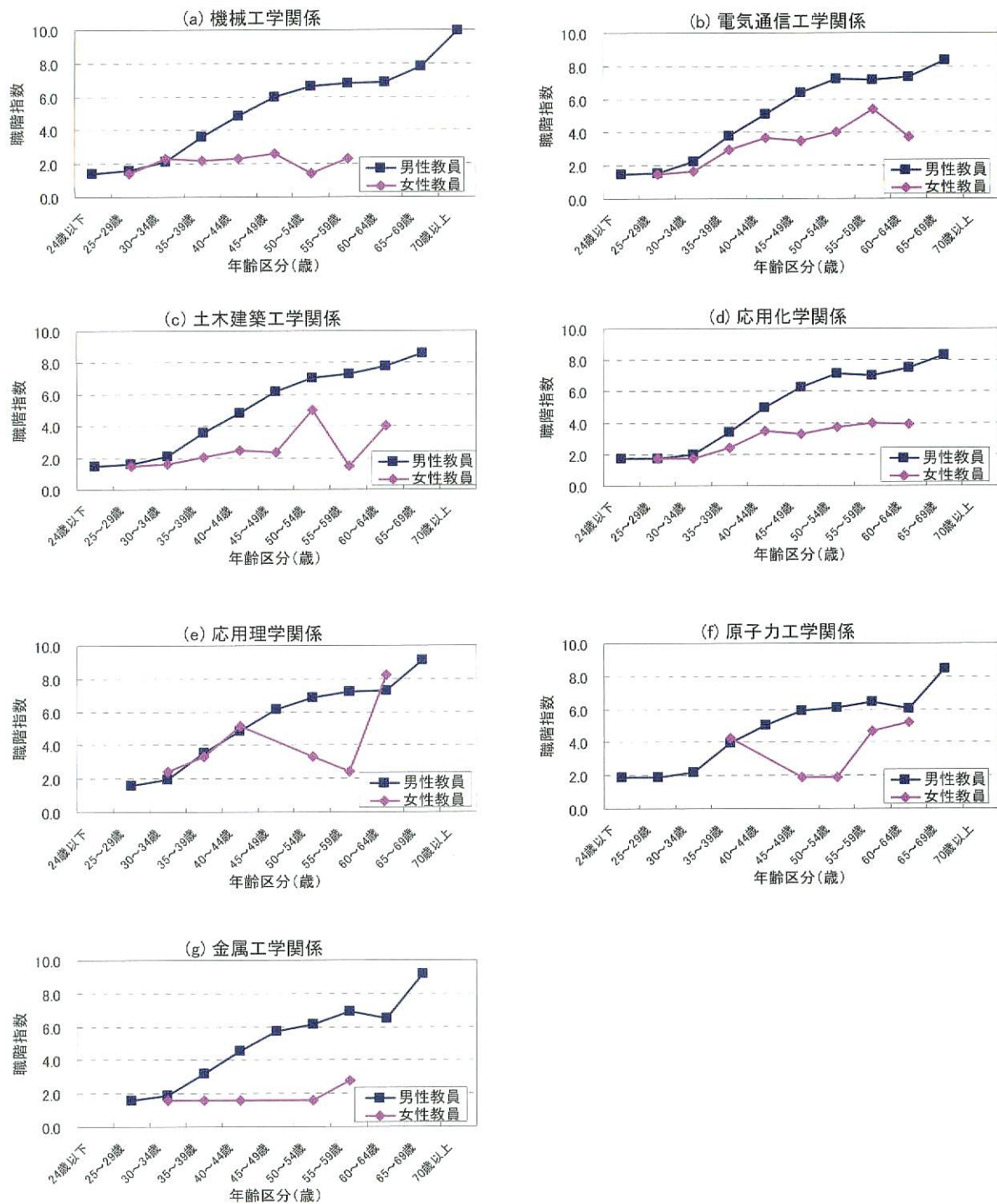
(原子力理学、その他は非表示)





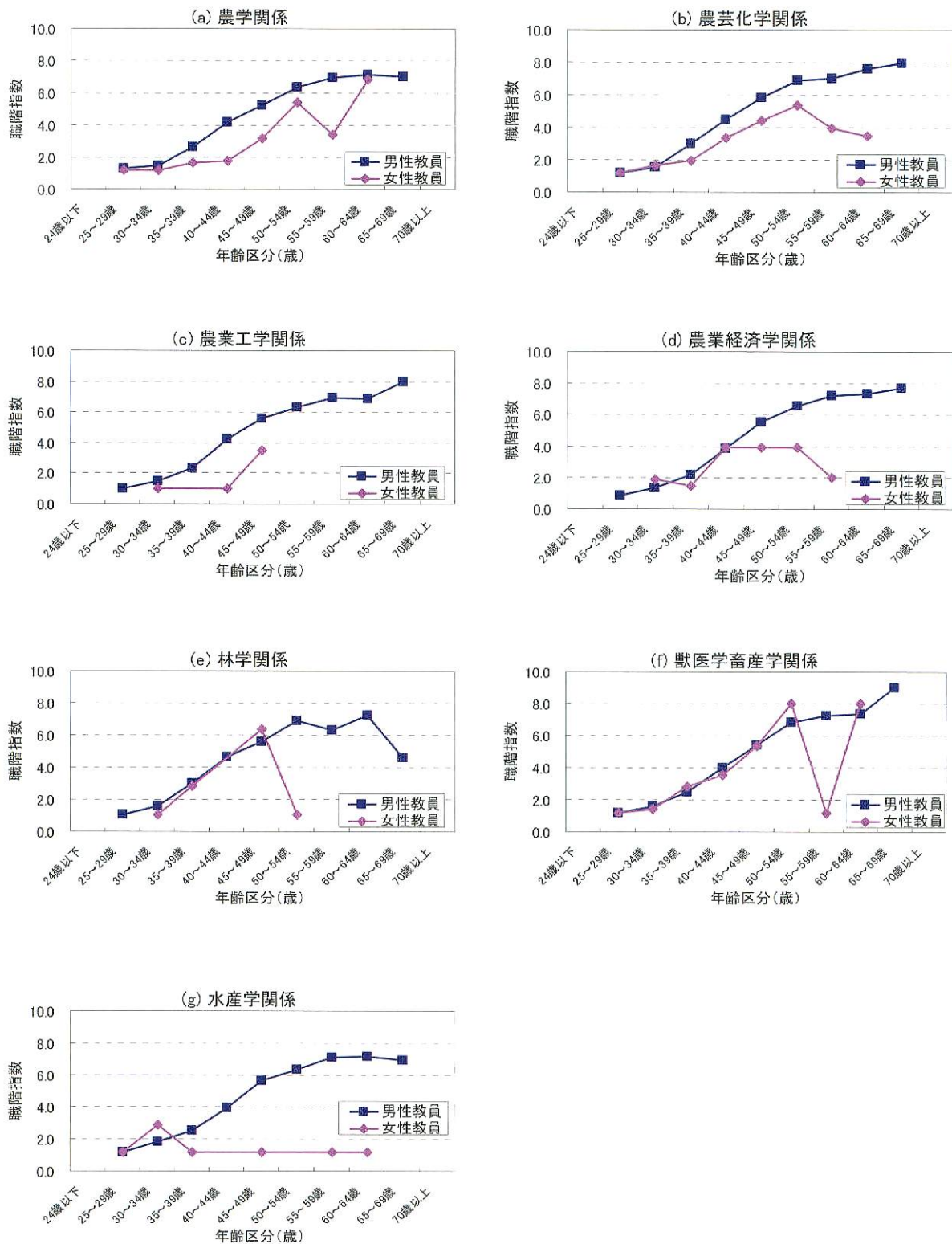
図Ⅲ-6-8 工学 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)

(鉱山学, 繊維工学, 船舶, 航空, 経営, 工芸学, その他は非表示)

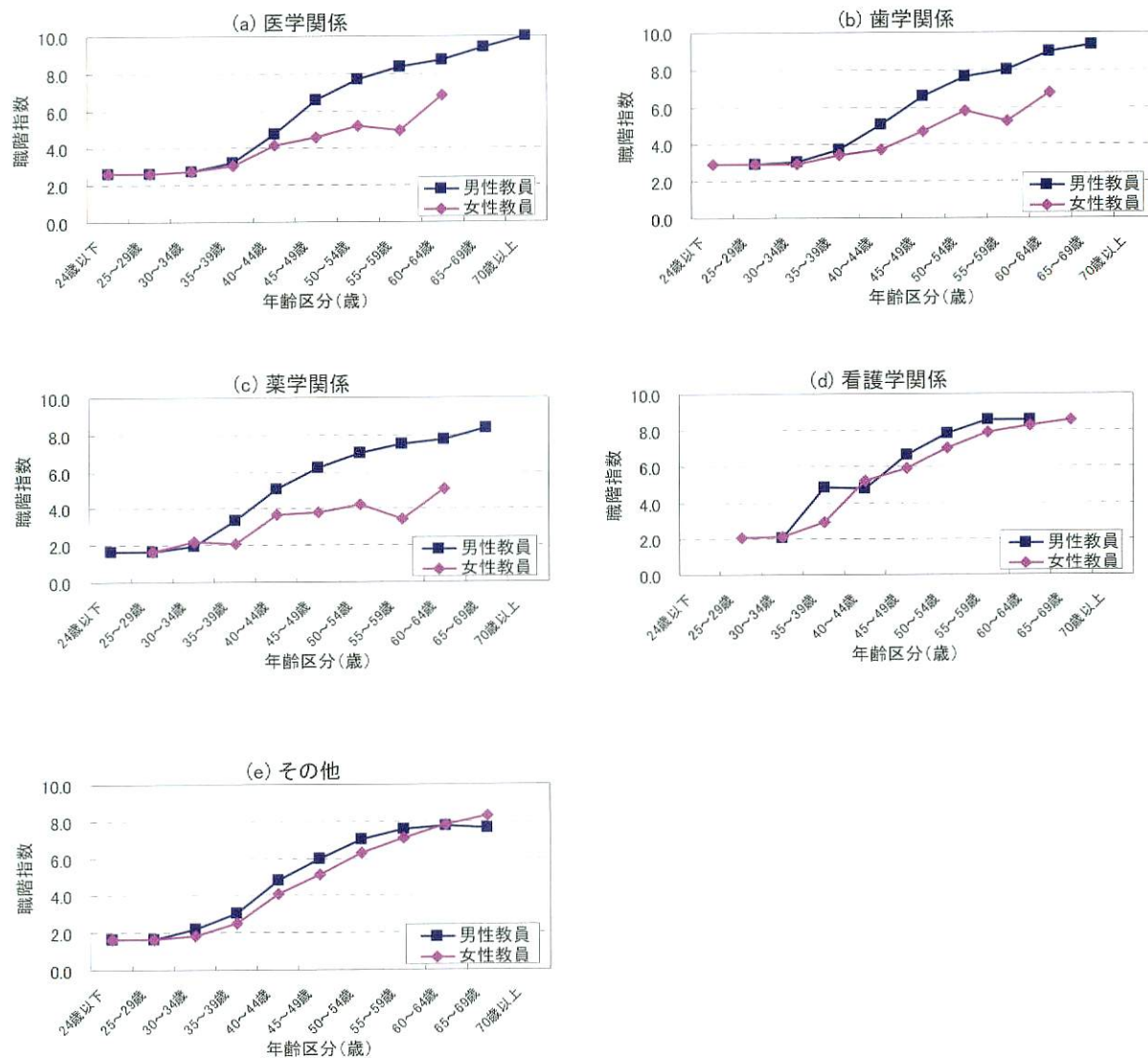


図Ⅲ－6－9 農学 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)

(林産学、その他は非表示)

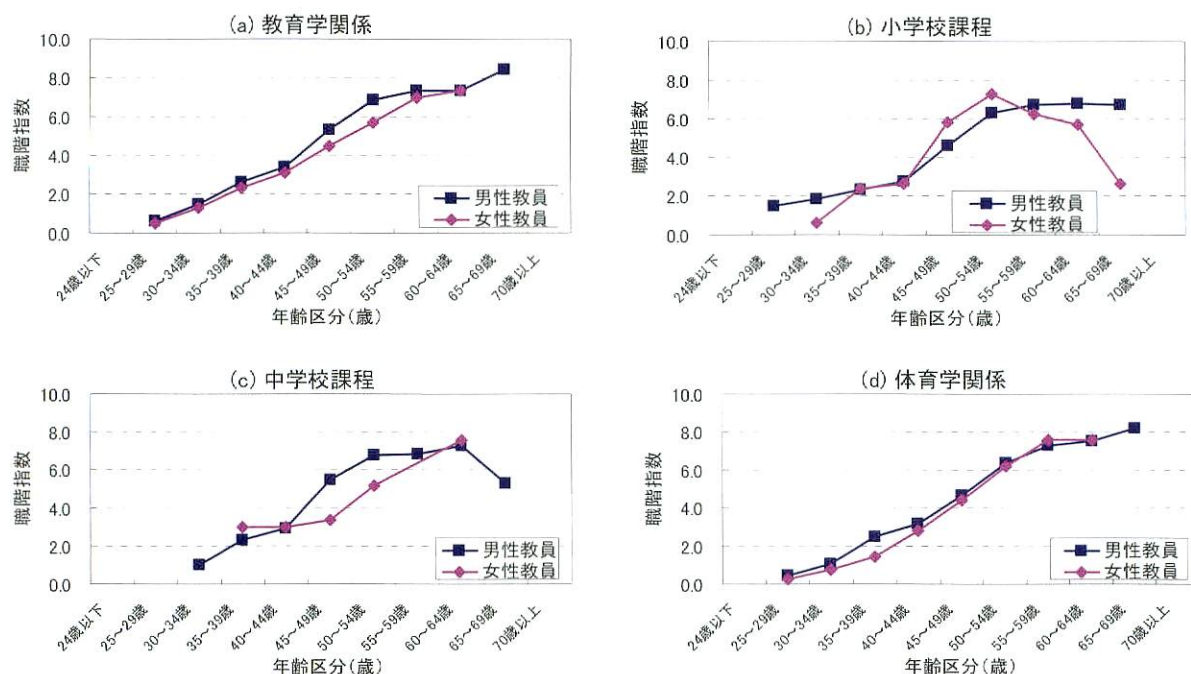


図Ⅲ－6－10 保健 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)



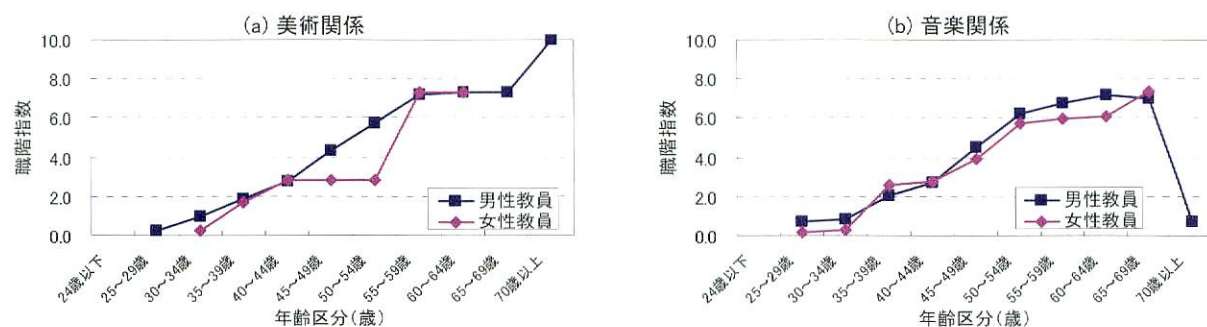
図Ⅲ－6－11 教育学 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)

(高等学校課程、特別教科課程、盲学校課程、聾学校課程、中等教育学校課程、  
護学校課程、幼稚園課程、障害児教育課程、その他は非表示)



図Ⅲ－6－12 芸術学 学科専攻別平均職階指数の年齢分布(中分類)

(デザイン関係、その他は非表示)





## 第Ⅳ部

### 添付資料



国大協事第 48号  
平成 14年 12 月 16 日

各 国立大学長 殿

国立大学協会  
第3常置委員会  
委員長 鮎川 恭三  
(公印省略)

**国立大学における男女共同参画推進に関する第2回実施状況追跡調査  
への協力方について(ご依頼)**

国立大学協会では平成 12 年 6 月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために－報告書－』(以下、報告書と略記)を採択し、さらに翌年の6月総会時に開催された第 3 常置委員会において、今後 10 年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定いたしました。

男女共同参画の現状は、各大学の歴史、構成、地域、その他の特徴によってさまざまであり、従って共同参画の達成目標の設定やその推進のための対策の立案と実行において、各大学独自の方針と取組みが必要であります。一方では、分野毎の現状把握と課題の分析や大学間の情報交換など、全国的視野に立った総合的な対応の必要性も高まっています。そこで本委員会では、追跡調査を通じた共通のデータベースの構築と、必要に応じて各大学への情報提供を行えるような情報の集積を目的に、昨年に引き続き、追跡調査を実施することといたしました。

前回調査は、「統計調査」と「男女共同参画推進状況調査」をお願いいたしましたが、本年度は前者については、文部科学省から学校基本調査等の使用申請の許可の目途もたったことから、後者を中心とした追跡調査といたしました。

つきましては、公務ご繁多のところ誠に恐縮ですが、来る平成 15 年 1 月 31 日(金)までに、国立大学協会事務局宛ご回答くださるようお願い申し上げます。ご協力方よろしくお願い申し上げます。

なお、今回調査は、大学全体の取組み方についてご記入いただくものですが、部局別に取り組んでいる場合には、部局毎の回答内容(調査書)もそのまま添付してください。また、自由記載欄につきましては、記入された内容についての問い合わせや、より詳しい情報提供をお願いする可能性がありますので、調査書に回答者名をご記入ください。

また、設問は、できるだけ当調査書だけで回答できるよう作成しましたが、スペースの都合でキーワードだけをあげた箇所もありますので、より詳しい内容については、国立大学協会のホームページに掲載している、平成 12 年に公表した報告書をご参照ください。

# 国立大学における男女共同参画推進に関する第2回実施状況追跡調査

(平成 14年度)

## I. 統計調査

大学名 \_\_\_\_\_  
 調査票記入部署 \_\_\_\_\_  
 担当者名 \_\_\_\_\_  
 連絡先 電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_  
 e-mail: \_\_\_\_\_  
 調査年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

### 1. 男女共同参画の現状

大学の意思決定機関の構成員及び非常勤講師の構成、教員の異動、職員の現状について調査日現在で記載してください。今年度から、指定統計「学校基本調査」に回答された内容については、文部科学省からご提供頂くことになりましたので、昨年度と調査内容が異なります。

表 1.1 大学の意思決定機関等における性別構成

|                | 男 | 女 | 計 | 女性比率(%) |
|----------------|---|---|---|---------|
| 学長補佐等*         |   |   |   |         |
| 評議員等           |   |   |   |         |
| 部局長等           |   |   |   |         |
| 教授会等構成員        |   |   |   |         |
| 大学運営に助言する外部委員等 |   |   |   |         |
| その他( )         |   |   |   |         |
| その他( )         |   |   |   |         |
| その他( )         |   |   |   |         |

\* 副学長を除く。

表 1.2 非常勤講師の構成

|                       | 男 | 女 | 計 | 女性比率(%) |
|-----------------------|---|---|---|---------|
| 専任教員の本務を持つ者           |   |   |   |         |
| 教員以外の本務を別に持つ者*        |   |   |   |         |
| 本務を持たない非常勤講師(60歳以上)** |   |   |   |         |
| 本務を持たない非常勤講師(60歳未満)** |   |   |   |         |
| 計                     |   |   |   |         |

\* 企業、国公私立研究機関、予備校その他の機関の常勤の勤務者。

\*\* 勤務先が全て非常勤の場合はここに入れてください。

表 1.3 常勤教員の採用・昇任などの異動\*

| 任用形態    | 異動後の職名 | 男 | 女 | 計 |
|---------|--------|---|---|---|
| 採用・転入** | 教 授    |   |   |   |
|         | 助教授    |   |   |   |
|         | 講 師    |   |   |   |
|         | 助 手    |   |   |   |
|         | 小計     |   |   |   |
| 学内昇任*** | 教 授    |   |   |   |
|         | 助教授    |   |   |   |
|         | 講 師    |   |   |   |
|         | 小計     |   |   |   |

\* 2001年5月1日から2002年11月30日までの間に異動した教員数。

\*\* 他機関からの昇任・転任を含む。

\*\*\*学内者であっても、技官や非常勤教員等、本務教員以外からの異動の場合は採用に入れてください。

表 1.3 について、採用又は昇任件数、応募者又は候補者数を、学部、部局等ごとに、差し支えない範囲で表 1.4 に記載してください。女性比率と文系、理系の区別だけの記入でも結構です。

☐ 全数を回答 ☐ 一部のみ回答 ☐ 回答せず

表 1.4 採用・転入人事の件数、応募者、及び学内昇任人事の件数、候補者の女性比率

| 学部、部局等* | 内容      | 採用又は昇任件数 |      |         | 応募者又は候補者数 |      |         | 文系・理系の区別** |
|---------|---------|----------|------|---------|-----------|------|---------|------------|
|         |         | 男(人)     | 女(人) | 女性比率(%) | 男(人)      | 女(人) | 女性比率(%) |            |
| 学部/研究科  | 採用・転入人事 |          |      |         |           |      |         |            |
|         | 学内昇任人事  |          |      |         |           |      |         |            |
| 学部/研究科  | 採用・転入人事 |          |      |         |           |      |         |            |
|         | 学内昇任人事  |          |      |         |           |      |         |            |
| 学部/研究科  | 採用・転入人事 |          |      |         |           |      |         |            |
|         | 学内昇任人事  |          |      |         |           |      |         |            |
| 学部/研究科  | 採用・転入人事 |          |      |         |           |      |         |            |
|         | 学内昇任人事  |          |      |         |           |      |         |            |
| 学部/研究科  | 採用・転入人事 |          |      |         |           |      |         |            |
|         | 学内昇任人事  |          |      |         |           |      |         |            |
| 学部/研究科  | 採用・転入人事 |          |      |         |           |      |         |            |
|         | 学内昇任人事  |          |      |         |           |      |         |            |
| 学部/研究科  | 採用・転入人事 |          |      |         |           |      |         |            |
|         | 学内昇任人事  |          |      |         |           |      |         |            |

\* 適宜欄を足してください。

\*\* 「文系・理系の区分」の欄は、採用又は昇任の区分をご記入ください。

表 1.5 職系別・職名別職員数

| 職名**       | 事務系* |   | 技術技能系* |   | 医療系* |   | 教務系* |   | その他* |   | 計 |   |   |          |
|------------|------|---|--------|---|------|---|------|---|------|---|---|---|---|----------|
|            | 男    | 女 | 男      | 女 | 男    | 女 | 男    | 女 | 男    | 女 | 男 | 女 | 計 | 女性比率 (%) |
| 課長相当以上     |      |   |        |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |          |
| 課長補佐, 専門員等 |      |   |        |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |          |
| 係長, 専門職員等  |      |   |        |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |          |
| 主任等        |      |   |        |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |          |
| その他の一般職員   |      |   |        |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |          |
| 計          |      |   |        |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |          |

\* 職系の分類は, 学校基本調査に従ってください。

\*\*技術長, 技術部主任, 看護婦長, 看護主任等の役職者は, 対応する職名(課長, 係長, 主任等)の行に, その外は「その他の一般職員」の行に記入してください。対応する職名の判断は, 各大学組織の実情に合わせて決めてください。

## 2. 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況を表 2. 1 に記載してください。また、各科目の概要(シラバス等)があれば添付,あるいは国大協事務局宛3部郵送してください。

表2. 1 女性学・ジェンダー研究関連授業\*の開講状況

| 部局名等   |                   | 科目名*     | 担当教員     |          | 受講者概数     |
|--------|-------------------|----------|----------|----------|-----------|
|        |                   |          | 男<br>(人) | 女<br>(人) | 男(人)/女(人) |
| 学部名    | 学部                |          |          |          |           |
|        | 学部                |          |          |          |           |
|        | 学部                |          |          |          |           |
|        | 合計数               | 開講科目数( ) | ( )/( )  | ( )/( )  | ( )/( )   |
| 研究科名   | 研究科<br>博士前期(修士)課程 |          |          |          |           |
|        | 研究科<br>博士前期(修士)課程 |          |          |          |           |
|        | 研究科<br>博士前期(修士)課程 |          |          |          |           |
|        | 合計数               | 開講科目数( ) | ( )/( )  | ( )/( )  | ( )/( )   |
| 研究科名   | 研究科<br>博士前期(修士)課程 |          |          |          |           |
|        | 研究科<br>博士後期(博士)課程 |          |          |          |           |
|        | 研究科<br>博士後期(博士)課程 |          |          |          |           |
|        | 合計数               |          | ( )/( )  | ( )/( )  | ( )/( )   |
| 全学共通科目 |                   |          |          |          |           |
|        |                   |          |          |          |           |
|        |                   |          |          |          |           |
|        |                   | 合計数      | 開講科目数( ) | ( )/( )  | ( )/( )   |
| 公開講座   |                   |          |          |          |           |
|        |                   |          |          |          |           |
|        |                   |          |          |          |           |
|        |                   | 合計数      | 開講科目数( ) | ( )/( )  | ( )/( )   |

\*関連授業の科目名を列挙してください。

### 3. 育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況

育児・介護休業等の利用者数及び代替教員数を表 3. 1 に、学内保育施設等の設置状況を表 3. 2 に記載してください。学内保育施設または提携保育施設の状況について、第1回追跡調査(平成13年11月)からの追加、変更、改訂がありましたら、表 3. 3 に記載してください。

表 3. 1 育児・介護休業等の利用者数(平成13年度)

| 制度名   |      | 利用教員数 |   | 利用職員数 |   | 代替教員数** |   |
|-------|------|-------|---|-------|---|---------|---|
|       |      | 男     | 女 | 男     | 女 | 男       | 女 |
| 育児休業  | 部分休業 |       |   |       |   |         |   |
|       | 育児休業 |       |   |       |   |         |   |
| 介護休業* |      |       |   |       |   |         |   |

\* 介護休業を取得した延べ人数を記入してください。

\*\*休業期間中の講義、演習、実験などの教育を代行する非常勤講師等を採用した場合に記入してください。

表3. 2 保育施設・設備等の設置状況

| 施設の種類の        | 設置数 | 名称または特徴等 |
|---------------|-----|----------|
| 学内及び提携保育所(室)  |     |          |
| その他の学内保育施設・設備 |     |          |

表3. 3 保育施設設置状況\*

|               | 内 容 | 備 考    |
|---------------|-----|--------|
| 保育施設名         |     |        |
| 設置運営者**       |     | 認可／無認可 |
| 施設(敷地、建物、施設等) |     |        |
| 児童数(対象年齢範囲)   |     |        |
| 職員数(職位・職種別)   |     |        |
| 保育時間          |     |        |
| 大学等からの援助      |     |        |
| 利用対象者         |     |        |
| 設置年(協力開始年)    |     |        |
| その他特記事項       |     |        |

\* 第1回追跡調査(平成13年度)からの変更があった場合のみ、保育施設毎に記入してください。大学以外の保育機関との協力体制があれば、その内容も記載してください。

\*\*運営の主体者や組織等を記入してください。例;大学、社団法人、教職員組合、父母会など。



## Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査

大学(部局)名 \_\_\_\_\_  
 回答者 \_\_\_\_\_  
 連絡先 電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_  
 e-mail: \_\_\_\_\_  
 調査年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

貴学における男女共同参画を推進するための取組の状況を、調査日現在で記入してください。部局ごとに取組を行っている場合は、部局ごとの回答内容(本調査書)も添付してください。

設問は、第1回追跡調査に3項目加えて16項目あります。それぞれの項目についての実施(検討)状況を、「実施中」、「検討中」、「未検討」のいずれか該当する□を■に置き換えてご回答ください。「実施中」、「検討中」の場合はその内容について該当の番号を丸付数字に書き換えてご回答ください(複数回答可)。特記事項欄には、より具体的内容、問題点や課題、意見、経験に基づく助言等を自由に記入してください。

設問の内容は、国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』(2000年:平成12年5月)第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。詳細な説明は本協会ホームページに報告書全文を掲載していますので、ご参照ください。

報告書 URL <http://www.kokudaikyo.gr.jp/chosa/>

(1) 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動 ..... □実施中 □検討中 □未検討

1. 報誌等
2. ホームページ
3. シンポジウム
4. 講習会
5. 学生ガイダンス等
6. その他(記入 )

(2) 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定 ..... □実施中 □検討中 □未検討

1. 学長声明、通達等(文書)
2. 学長指示等(口頭)
3. 指針を制定
4. 学内規定等に附記
5. その他(記入 )

(3) 男女共同参画を推進する担当組織、委員会等の設置 ..... □実施中 □検討中 □未検討

組織名、構成等:(記入 )

設置時期: 年 月

活動内容:(記入 )

設問(1)～(3)についての特記事項(設問番号も記入してください)

(4) 統計的資料の整備と問題点分析 ..... □実施中 □検討中 □未検討

1. 現状調査:内容・方法(記入 )
2. 意識調査:内容・対象・方法(記入 )
3. その他の調査:(記入 )

(5) 教員の採用における公募システムの確立 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

内 容: 1. 全て公募

2. 原則公募

3. 半数以上が公募

4. 半数以上が公募以外

方 法: 1. ホームページ

2. 学会誌

3. 国立情報学研究所

4. 科学技術振興事業団(事業団の研究者人材データベースシステムを含む)

5. 関係機関に公募情報を公示

6. その他(記入 )

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. 達成目標(内容 )

2. タイムテーブル(内容 )

3. 実施状況の自己評価(内容 )

4. 実施状況の外部評価(内容 )

5. その他(記入 )

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等) ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. 教員採用における女性候補者の積極的発掘(方法 )

2. 採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度  
(内容 )

3. 若手女性研究者のキャリア形成の支援(内容 )

4. その他(記入 )

設問(4)～(7)についての特記事項(設問番号も記入してください)

(8) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. 自己評価
2. 外部評価
3. その他(記入 )

(9) 理工系, その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. 特に女性の少ない部局に注意を喚起
2. 女性の進出を妨げている要因の調査検討
3. 女子学生の大学院への進学奨励(方法 )
4. ポジティブ・アクション(内容 )
5. その他(記入 )

(10) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. 事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用(人数 名)
2. 研究環境の改善(内容 )
3. 専任ポスト獲得, 情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮  
(内容 )
4. 教員との交流, 共同研究プロジェクトへの参加を促進  
(内容 )
5. その他(記入 )

(11) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. 大学内, 大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加
2. 補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示
3. キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置
4. その他(記入 )

(12) 大学の意思決定の場への女性の登用 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討  
内容(記入 )

(13) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

申立件数: 件

設問(8)～(13)についての特記事項(設問番号も記入してください)

(14) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. ガイドライン制定
2. 相談窓口の設置
3. 相談員の研修
4. 防止のための措置・啓発活動
5. プライバシー保護・二次被害防止のための措置
6. その他(記入 )

相談件数: 件 (うち学生: 件, 大学院生: 件, 教員: 件, 職員: 件)

(15) 育児環境の整備, 介護との両立支援についての継続的改善 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

1. 保育施設設置以外の育児支援策(内容 )
2. 育児支援に関するニーズ調査
3. 大学院生の育児支援
4. 留学生の育児支援
5. 介護支援に関するニーズ調査
6. その他(記入 )

(16) その他の対策 ..... ☐実施中 ☐検討中 ☐未検討

内容(記入 )

設問(14)～(16)についての特記事項(設問番号も記入してください)

自由回答欄 国立大学協会への取組みに関する質問, 提案, 意見, その他お気づきの点をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。貴学における男女共同参画に関する調査資料, 報告書, 学長声明, 指針, 規則等の関連資料, 広報活動のポスターや配付資料など, 参考にさせて頂ける資料がありましたら国立大学協会事務局宛3部お送りください。

## 国立大学協会企画委員会

### 男女共同参画に関するワーキンググループ委員名簿

平成18年3月1日現在

|      |      |                    |
|------|------|--------------------|
| 座長   | 浜田道代 | 名古屋大学大学院法学研究科教授    |
| 専門委員 | 白水紀子 | 横浜国立大学教育人間科学部教授    |
| 〃    | 鳥養映子 | 山梨大学大学院医学工学総合研究部教授 |
| 〃    | 若林敬子 | 東京農工大学大学院農学研究科教授   |
| 〃    | 金井篤子 | 名古屋大学教育学部教授        |

平成19年3月発行

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する  
第2回追跡調査報告書

編 集 社団法人国立大学協会

企画委員会 男女共同参画に関するワーキンググループ

発行所 社団法人国立大学協会事務局





**社団法人 国立大学協会**

The Japan Association of National Universities